

渡船業許否並其他ノ事務ニ關スル主管事項左ノ通りヲ定ム其他ハ從前ノ通り

但シ輕易ノモノニ在テハ下級官公署ニ委任シ口頭其他簡易ノ方法ニ依リ出願又ハ届出ノ途ヲ開ク等

努メテ簡捷ノ方法ヲ取ルヘシ

一 渡船業許否ニ關スル件  
兩廳共同管轄トス連名宛ノ願書ヲ提出セシメ東京府之ヲ先閱スルコト

一 紀念碑及形像建設許否ノ件

官有地並官有地社寺境内官省公園堤塘ニ係ルモノハ兩廳共同管轄トス連名宛ノ願書ヲ提出セシメ  
警視廳之ヲ先閱ス其他ハ從前ノ通り警視廳專屬トス

○警視廳主管事項中東京府ニ合議スヘキ事項 明治三十九年四月十八日 內務省訓令第八號

警視廳 東京府

警視廳主管事項中左ノ事項ニ就テハ其設定改廢並處分前東京府ニ合議スヘシ

一 牛乳搾取場及畜舍取締規程設定並改廢ニ關スル件

一 工場取締規程設定並改廢ニ關スル件

一 屠場ノ設置廢止處分ニ關スル件

○水上建設物並街路使用許否ニ關スル取扱方 明治三十九年四月十八日 內務省訓令第七號

警視廳 東京府

涼臺棧橋足代等ノ水上建設物並床店霞張露店日除看板廣告札等ノ街路使用許否ニ關シテハ從來兩廳  
交渉ノ上各主管ヲ定メラレ候處右等許否ニ就テハ成ルヘク之ヲ下級官公署ニ委任シ且官公署間ニ於テ  
協議ヲ要スル場合ハ精々簡易ノ方法ニ依リ取扱上努メテ敏活ヲ期スヘシ

○北海道廳官制 明治三十八年四月十八日 (改正三十九年勅令八四號四〇年勅令一五一號) 勅令第三百三十九號 (改正四一年勅令一二七號四二年勅令六〇號)

朕北海道廳官制改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

北海道廳官制 第一條 北海道廳ニ左ノ職員ヲ置ク

- 長官
- 事務官
- 支廳長
- 警視
- 技師
- 屬
- 視學
- 警部



技手

通譯

- 第二條 長官ハ勅任トス
- 第三條 事務官ハ七人奏任トス但シ第一部長ニ充ツル事務官ハ勅任ト爲スコトヲ得
- 第四條 支廳長ハ奏任トス
- 第五條 警視ハ專任九人奏任トス
- 第六條 技師ハ專任三十四人ヲ以テ定員トス(四〇年勅一五二號)
- 第七條 屬、視學、警部及通譯ハ判任トス
- 第八條 屬、警部ハ通シテ四百二十六人、視學ハ八人、技手ハ二百五十四人、通譯ハ二人ヲ以テ定員トス(三九年勅八四號四〇年勅一五一號)
- 第九條 前各條ノ定員ノ外農事試験ニ關スル職員ヲ置ク其ノ定員ハ專任技師四人及專任技手七人トス(三九年勅八四號四〇年勅一五一號)
- 第十條 長官ハ北海道ノ事務ニ付其ノ職權又ハ特別ノ委任ニ依リ管内一般又ハ其ノ一部ニ應令ヲ發スルコトヲ得
- 第十一條 長官ハ非常急變ノ場合ニ臨ミ兵力ヲ要シ又ハ警護ノ爲兵備ヲ要スルトキハ師團長ニ移牒シ出兵ヲ請フコトヲ得
- 第十二條 長官ハ所部ノ官吏ヲ指揮監督シ高等官ノ功過ハ内務大臣ニ具狀シ判任官以下ノ進退ハ之ヲ行フ

行フ

- 第十三條 長官ハ所部ノ高等官ノ懲戒ヲ内務大臣ニ具狀シ判任官以下ニ付テハ之ヲ行フ
- 第十四條 長官ハ支廳長ノ處分又ハ命令ノ成規ニ違ヒ、公益ヲ害シ又ハ權限ヲ犯スモノアリト認ムルトキハ其ノ處分又ハ命令ヲ取消シ又ハ停止スルコトヲ得
- 第十五條 長官ハ行政事務ニ付其ノ部内ノ區長ヲ指揮監督シ其ノ處分ニ付テハ前項ノ例ニ依ル
- 第十六條 長官ハ廳中職務ノ細則ヲ設クルコトヲ得
- 第十七條 長官及第一部長タル事務官共ニ事故アルトキハ内務大臣ニ於テ他ノ事務官ノ一人ヲシテ長官ノ職務ヲ代理セシム
- 第十八條 長官ハ道廳ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得
- 第十九條 長官ハ其ノ職權ニ屬スル事務ノ一部ヲ支廳長又ハ區長ニ委任スルコトヲ得
- 第二十條 北海道廳ニ長官官房ヲ置キ左ノ事務ヲ掌ラシム
  - 一 官吏ノ進退及身分ニ關スル事項
  - 二 文書ノ往復及記録編纂ニ關スル事項
  - 三 官印應印ノ管守ニ關スル事項
  - 四 褒賞ニ關スル事項
- 第二十一條 道廳ニ部ヲ置キ事務ヲ分掌セシムルコト左ノ如シ
- 第二十二條 支廳、戶長役場、郡町村總代人及區町村其ノ他公共組合ニ關スル事項



- 二 議員選舉、北海道會及北海道地方費ニ關スル事項
- 三 賑恤救済ニ關スル事項
- 四 道廳ニ屬スル國庫費ノ會計ニ關スル事項
- 五 地方費經濟ニ屬スル收支出納ニ關スル事項
- 六 道廳所管ノ官有財産及物品ニ關スル事項
- 七 地方費經濟ニ屬スル財産及物品ニ關スル事項
- 八 外國人ニ關スル事項
- 九 他ノ主掌ニ屬セサル事項

第二部

- 一 教育學藝ニ關スル事項
- 二 學事ノ視察ニ關スル事項
- 三 兵事ニ關スル事項
- 四 社寺及宗教ニ關スル事項
- 五 民籍ニ關スル事項

第三部

- 一 農工商ニ關スル事項
- 二 水産漁獵ニ關スル事項
- 三 度量衡ニ關スル事項

第四部

- 一 高等警察ニ關スル事項
- 二 行政警察ニ關スル事項
- 三 衛生ニ關スル事項

第五部

- 一 殖民地ノ選定經畫其ノ他殖民ニ關スル事項
- 二 土地ノ處分及開墾ニ關スル事項
- 三 地籍ニ關スル事項
- 四 官有地管理ニ關スル事項
- 五 土地收用ニ關スル事項
- 六 森林原野ニ關スル事項

第六部

- 一 土木ニ關スル事項
- 二 水陸運輸ニ關スル事項
- 三 水面埋立ニ關スル事項

第二十條 部長ハ事務官ヲ以テ之ニ充ツ長官ノ命ヲ承ケ部下ノ官吏ヲ指揮監督シ所部ノ事務ヲ掌理ス

第二十一條 部長事故アルトキハ長官ニ於テ道廳官吏ノ一人ヲシテ其ノ事務ヲ代理セシム

第二十二條 第一部長タル事務官ハ長官ヲ佐ケ職務ヲ整理シ官房及各部ノ事務ヲ監督ス(四〇年勅(一五一年勅))

第二十三條 部長ニ充テラレサル事務官ハ長官ノ命ヲ承ケ事務ヲ分掌ス



長官ハ事務官ノ一人ヲシテ審議立案ヲ掌ラシムルコトヲ得

第二十四條 道廳ニ警務長ヲ置キ第四部長タル事務官ヲ以テ之ニ充ツ

警務長ハ警察事務ノ執行ニ關シ長官ノ命ヲ承ケ警視、警部及巡查ヲ指揮監督ス

第二十五條 支廳長ハ長官ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ部内ニ執行シ部内ノ行政事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

第二十六條 支廳長ハ行政事務ニ付其ノ部内ノ町村長及戸長ヲ指揮監督ス

第二十七條 支廳長ハ町村長及戸長ノ處分成規ニ違ヒ、公益ヲ害シ又ハ權限ヲ犯スモノアリト認ムルトキハ其ノ處分ヲ取消シ又ハ停止スルコトヲ得

第二十八條 支廳長ハ法律命令ニ依リ又ハ長官ヨリ委任セラレタル事件ニ付支廳令ヲ發スルコトヲ得

第二十九條 支廳長事故アルトキハ其ノ應勤務ノ上席屬其ノ職務ヲ代理ス

第三十條 支廳長ハ其ノ廳ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第三十一條 警視ハ第四部ニ屬シ又ハ警察署長ト爲リ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ部署ノ事務ヲ掌理ス

第三十二條 各部ニ分課ヲ設クルコトヲ要スルトキハ長官之ヲ定メ内務大臣ニ報告スヘシ

第三十三條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第三十四條 視學ハ上官ノ指揮ヲ承ケ學事ノ視察其ノ他學事ニ關スル庶務ニ從事ス

第三十五條 警部ハ上官ノ指揮ヲ承ケ警察事務ヲ分掌シ部下ノ巡查ヲ指揮監督ス

第三十六條 通譯ハ上官ノ指揮ヲ承ケ翻譯通辯ニ從事ス

第三十七條 管内須要ノ地ニ道廳支廳ヲ置ク其ノ位置、名稱及管轄區域ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十八條 各郡區ニ警察署ヲ置ク但シ地方ノ必要ニ應シ別ニ區域ヲ定メテ警察署ヲ置クコトヲ得

長官必要アリト認ムルトキハ警察署ノ下ニ警察分署ヲ置クコトヲ得

警察署及警察分署ノ位置、名稱及管轄區域ハ長官之ヲ定ム

第三十九條 警察署長ハ警視ヲ以テ充ツル場合ヲ除クノ外警部ヲ以テ之ニ充テ警察分署長ハ警部ヲ以テ之ニ充ツ

警察署長及警察分署長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ署主管ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

第四十條 北海道廳ニ巡查ヲ置ク判任官ノ待遇トス

巡查ニ關スル規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第四十一條 (四一年勅) 管内須要ノ地ニ營林區署ヲ置キ營林區署ノ下ニ營林區分署ヲ置ク

營林區署及營林區分署ノ位置、名稱及管轄區域ハ長官之ヲ定ム

第四十二條 (同上) 營林區署長ハ技師營林區分署長ハ屬又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ

營林區署長及營林區分署長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ署主管ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

附 則

從前ノ法律命令ニ於テ北海道郡區長ノ管掌ニ屬シタル事項ハ北海道廳支廳長ニ於テ處理スヘキモノトス

從前郡區長ノ兼掌シタル戸長ノ事務ハ支廳長ニ於テ之ヲ其ノ廳在勤屬ニ委任スルコトヲ得



北海道廳支廳長ノ發スル支廳令ニハ明治二十六年勅令第百九十九號中郡令ニ關スル規程ヲ適用ス

○北海道廳支廳ノ名稱位置及管轄區域

明治三十年十月三十日(改正三二年勅一九一、三八五號三四年勅一三號三六年)勅令第三百九十五號(改正勅二八四號三九年勅五四號四二年勅二九〇號)

朕北海道廳支廳ノ名稱位置及管轄區域ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

北海道廳支廳ノ名稱位置及管轄區域別表ノ通定ム

附則

本令ハ明治三十年勅令第三百九十二號北海道廳官制施行ノ日ヨリ施行ス

(別表)

名稱	位置	管轄區域
北海道廳札幌支廳	石狩國 札幌區北三條四丁目	札幌郡、千歲郡、石狩郡、厚田郡、濱益郡
北海道廳函館支廳	渡島國 函館區元町	龜田郡、上磯郡、茅部郡、山越郡、松前郡
北海道廳檜山支廳	渡島國 檜山郡江差中歌町	檜山郡、附志郡、久遠郡、奥尻郡、太樺郡、瀬棚郡
北海道廳釧路支廳	後志國 釧路郡釧路渡島町	釧路郡、島牧郡、歌來郡、磯谷郡
北海道廳岩内支廳	後志國 岩内郡御鉢内町	岩内郡、古宇郡、虻田郡ノ内俱知安村

北海道廳小樽支廳	後志國 小樽郡御嶺町	小樽郡、高島郡、忍路郡、余市郡、古平郡、美園郡、積丹郡
北海道廳空知支廳	石狩國 空知郡岩見澤村	空知郡、富良野郡、夕張郡、雨龍郡、樺戸郡
北海道廳上川支廳	石狩國 上川郡旭川村	上川郡、石狩國、空知郡ノ内富良野村、上川郡、天鹽國、中川郡、天鹽國、勇拂郡ノ内占冠村
北海道廳増毛支廳	天鹽國 増毛郡永壽町	増毛郡、留萌郡、苦前郡、天鹽郡
北海道廳宗谷支廳	北見國 宗谷郡稚内村	宗谷郡、枝幸郡、利尻郡、禮文郡
北海道廳網走支廳	北見國 網走郡北見町	網走郡、斜里郡、常呂郡、紋別郡
北海道廳室蘭支廳	膽振國 室蘭郡札幌道	室蘭郡、有珠郡、虻田郡、俱知安村、幌別郡、勇拂郡、占冠村、白老郡
北海道廳浦河支廳	日高國 浦河郡浦河村	浦河郡、沙流郡、新冠郡、静内郡、三石郡、樺似郡、幌泉郡
北海道廳釧路支廳	釧路國 釧路郡真砂町	釧路郡、白糠郡、足寄郡、阿寒郡、川上郡、厚岸郡
北海道廳河西支廳	十勝國 河西郡下帯廣村	河西郡、河東郡、上川郡、十勝國、中川郡、十勝郡、廣尾郡
北海道廳根室支廳	根室國 根室郡常盤町	根室郡、花咲郡、野付郡、標津郡、日里郡、國後郡、色丹郡、得撫郡、新知郡、占守郡、紗那郡、檜別郡、擇捉郡、藥取郡

○北海道廳ノ事業ニ要スル經費豫算内ニ於テ事業手ヲ

置クノ件 明治三十年四月二十七日 勅令第三百三十三號

朕北海道廳ノ事業ニ要スル經費豫算内ニ於テ事業手ヲ置クノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

北海道廳長官ハ土地ノ處分ニ關スル事業及土木水産農事等ノ事業ニ従事セシムル爲其ノ事業ニ要スル

北海道廳支廳ノ名稱位置及管轄區域

北海道廳ノ事業ニ要スル經費豫算内ニ於テ事業手ヲ置クノ件

上卷 一八五



經費豫算内ニ於テ事業手ヲ置クコトヲ得  
事業手ハ判任官ノ待遇ヲ受ク

○北海道廳森林監守規程 明治三十年四月十六日 (改正三三年  
勅令第百二號)

朕北海道廳森林監守規程ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

北海道廳森林監守規程

- 第一條 (三三年勅令五號) 北海道廳ニ森林保護費豫算定額内ニ於テ森林監守ヲ置ク
- 第二條 森林監守ハ上官ノ指揮監督ヲ承ケ官林保護ニ従事ス
- 第三條 (同上) 森林監守ハ判任官ノ待遇ヲ受ク
- 第四條 (同上) 森林監守ノ月俸ハ十圓以上十五圓以下トス
- 第五條 森林監守勤績七箇年以上ノ者ハ月俸二十圓迄ヲ給スルコトヲ得

○地方官官制 明治三十八年四月十八日 (改正四〇年勅令二六六號四一年勅  
令第百四十號)

朕地方官官制改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

地方官官制

第一條 各府縣ニ左ノ職員ヲ置ク

知事

事務官

事務官補 (四〇年勅  
令二六六號)

警視

技師

屬

視學

警部

技手

通譯

第二條 知事ハ勅任トス

第三條 (四〇年勅令二六六號) 事務官ハ東京府ハ二人其ノ他ノ府縣ハ三人奏任トス但シ内務大臣ノ指定スル府縣ニ於テハ四人ヲ置クコトヲ得

事務官補ハ奏任トス

警視ハ奏任トス

第四條 屬、視學、警部及通譯ハ判任トス

屬及警部ハ各府縣ヲ通シテ四千九百二十一一人ヲ以テ定員トシ其ノ每府縣ノ定員ハ内務大臣之ヲ定メ其ノ各官ノ定員ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ知事之ヲ定ム (四〇年勅令二六六號  
四二年勅令五三號)



視學ハ各府縣ヲ通シテ九十二人ヲ以テ定員トシ其ノ每府縣ノ定員ハ内務大臣之ヲ定ム  
 第五條(同上) 事務官補、警視、技師、技手及通譯ハ府縣ノ須要ニ依リ俸給豫算定額内ニ於テ之ヲ置  
 ク但シ事務官補ハ二人、警視ハ警察部ニ屬スル者ハ大阪府ハ二人、其ノ他ノ府縣ハ一人、警察署長  
 ニ充ツル者ハ各府縣ヲ通シテ八十人ヲ超ユルコトヲ得ス  
 第六條 知事ハ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ各省ノ主務ニ付テハ各省大臣ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ  
 執行シ部内ノ行政事務ヲ管理ス  
 第七條 知事ハ部内ノ行政事務ニ付其ノ職權又ハ特別ノ委任ニ依リ管内一般又ハ其ノ一部ニ府縣令ヲ  
 發スルコトヲ得  
 第八條 知事ハ非常急變ノ場合ニ臨ミ兵力ヲ要シ又ハ警護ノ爲兵備ヲ要スルトキハ師團長又ハ旅團長  
 ニ移牒シテ出兵ヲ請フコトヲ得  
 第九條 知事ハ所部ノ官吏ヲ指揮監督シ奏任官ノ功過ハ内務大臣ニ具狀シ判任官以下ノ進退ハ之ヲ行フ  
 第十條 知事ハ所部ノ奏任官ノ懲戒ヲ内務大臣ニ具狀シ判任官以下ニ付テハ之ヲ行フ  
 第十一條 知事ハ郡長島司ノ處分又ハ命令ノ成規ニ違ヒ、公益ヲ害シ又ハ權限ヲ犯スモノアリト認ム  
 ルトキハ其ノ處分又ハ命令ヲ取消シ又ハ停止スルコトヲ得  
 知事ハ行政事務ニ付其ノ部内ノ市長ヲ指揮監督シ其ノ處分ニ付テハ前項ノ例ニ依ル  
 第十二條 知事ハ廳中處務ノ細則ヲ設クルコトヲ得  
 第十三條 知事事故アルトキハ内務部長タル事務官其ノ職務ヲ代理ス(四〇年勅  
 二六六號)  
 知事及内務部長タル事務官共ニ事故アルトキハ内務大臣ニ於テ他ノ事務官ノ一人ヲシテ知事ノ職務  
 ヲ代理セシム(同上)

知事ハ府縣ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得  
 第十四條 知事ハ其ノ職權ニ屬スル事務ノ一部ヲ郡長、島司又ハ市長ニ委任スルコトヲ得  
 第十五條 各府縣ニ知事官房ヲ置キ左ノ事務ヲ掌ラシム  
 一 官吏ノ進退及身分ニ關スル事項  
 二 文書ノ往復及記録編纂ニ關スル事項  
 三 官印府縣印ノ管守ニ關スル事項  
 四 褒賞ニ關スル事項  
 第十六條(同上) 各府縣ニ部ヲ置キ事務ヲ分掌セシムルコト左ノ如シ  
 内務部  
 一 議員選舉ニ關スル事項  
 二 府縣行政及郡市町村其ノ他公共團體ノ行政ノ監督ニ關スル事項  
 三 賑恤救濟ニ關スル事項  
 四 土木ニ關スル事項  
 五 會計ニ關スル事項  
 六 教育ニ關スル事項  
 七 社寺及宗教ニ關スル事項  
 八 農工商森林水産ニ關スル事項  
 九 兵事ニ關スル事項  
 十 他ノ主掌ニ屬セサル事項



東京府ニ於テハ右ノ外衛生ニ關スル事項

警察部

一 警察ニ關スル事項

二 衛生ニ關スル事項

第十七條 部長ハ事務官ヲ以テ之ニ充ツ知事ノ命ヲ承ケ部下ノ官吏ヲ指揮監督シ所部ノ事務ヲ掌理ス

第十八條 部長事故アルトキハ知事ニ於テ府縣官吏ノ一人ヲシテ其ノ事務ヲ代理セシム

第十九條 部長ニ充テラレサル事務官ハ知事ノ命ヲ承ケ事務ヲ分掌ス

知事ハ事務官ノ一人ヲシテ審議立案ヲ掌ラシムルコトヲ得

第二十條 各府縣ニ警察長ヲ置キ警察部長タル事務官ヲ以テ之ニ充ツ(同上)

警察長ハ警察事務ノ執行ニ關シ知事ノ命ヲ承ケ警視、警部及巡查ヲ指揮監督ス

第二十一條 警視ハ警察部ニ屬シ又ハ内務大臣ノ指定シタル警察署ノ署長ト爲リ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ部署ノ事務ヲ掌理ス

第二十二條 各部ニ分課ヲ設クルコトヲ要スルトキハ知事之ヲ定メ内務大臣ニ報告スヘシ

第二十三條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第二十四條 視學ハ上官ノ指揮ヲ承ケ學事ノ視察其ノ他學事ニ關スル庶務ニ従事ス

第二十五條 警部ハ上官ノ指揮ヲ承ケ警察事務ヲ分掌シ部下ノ巡查ヲ指揮監督ス

第二十六條 通譯ハ上官ノ指揮ヲ承ケ翻譯通辯ニ従事ス

第二十七條 各郡市ニ警察署ヲ置ク但シ内務大臣ハ地方ノ必要ニ應ジ別ニ區域ヲ定メテ警察署ヲ置クコトヲ得

知事必要アリト認ムルトキハ警察署ノ下ニ警察分署ヲ置クコトヲ得

第二十八條 警察署長ハ警視ヲ以テ充ツル場合ヲ除クノ外警部ヲ以テ之ニ充テ警察分署長ハ警部ヲ以テ之ニ充ツ

警察署長及警察分署長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ署主管ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

第二十九條 各府縣ニ巡查ヲ置ク判任官ノ待遇トス

巡查ニ關スル規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第三十條 府縣ニ警察署ヲ置クコトヲ得

警察署ハ判任官ノ待遇トス上官ノ指揮ヲ承ケ警察ニ關スル警務ニ従事ス

第三十一條 東京府ノ警察ニ關スル事項ハ警視廳官制ニ依ル

第三十二條 各郡ニ左ノ職員ヲ置ク

郡長

郡書記

郡視學

第三十三條 郡長ハ奏任トス知事ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ部内ニ執行シ部内ノ行政事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

第三十四條 郡長ハ行政事務ニ付其ノ部内ノ町村長ヲ指揮監督ス

第三十五條 郡長ハ町村長ノ處分成規ニ違ヒ、公益ヲ害シ又ハ權限ヲ犯スモノアリト認ムルトキハ其



ノ處分ヲ取消シ又ハ停止スルコトヲ得

第三十六條 郡長ハ部下ノ判任官ノ進退ヲ知事ニ具申スルコトヲ得

第三十七條 郡長ハ法律命令ニ依リ又ハ知事ヨリ委任セラレタル事件ニ付郡令ヲ發スルコトヲ得

第三十八條 郡長事故アルトキハ上席郡書記其ノ職務ヲ代理ス

第三十九條 郡長ハ郡ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第四十條 郡書記ハ判任トス其ノ定員ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ知事之ヲ定ム

郡書記ハ郡長ノ命ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第四十一條 郡視學ハ一人判任トス郡長ノ命ヲ承ケ學事ノ視察其ノ他學事ニ關スル庶務ニ従事ス

第四十二條 知事ハ須要ニ依リ郡ニ技手ヲ置クコトヲ得

第四十三條 勅令ヲ以テ指定スル島地ニ島廳ヲ置ク

知事必要アリト認ムルトキハ内務大臣ノ認可ヲ經テ島廳出張所ヲ置クコトヲ得

第四十四條 各島廳ニ左ノ職員ヲ置ク

島司

島廳書記

島廳視學

第四十五條 島司ハ奏任トス知事ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ部内ニ執行シ部内ノ行政事務ヲ掌理シ

部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

第四十六條 島司ハ法律命令ニ依リ又ハ知事ヨリ委任セラレタル事件ニ付島廳令ヲ發スルコトヲ得

第四十七條 島司ハ部下ノ判任官ノ進退ヲ知事ニ具申スルコトヲ得

第四十八條 島司ハ行政事務ニ付其ノ部内ノ町村長ヲ指揮監督ス

第四十九條 島司ハ町村長ノ處分成規ニ違ヒ、公益ヲ害シ又ハ權限ヲ犯スモノアリト認ムルトキハ其

ノ處分ヲ取消シ又ハ停止スルコトヲ得

第五十條 島司事故アルトキハ上席島廳書記其ノ職務ヲ代理ス

第五十一條 島司ハ島廳ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第五十二條 島廳出張所長ハ島廳書記ヲ以テ之ニ充ツ

島廳出張所長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ知事ノ定ムル所ニ依リ出張所主管ノ事務ヲ處理シ部下ノ官吏ヲ指

揮監督ス

第五十三條 島廳書記ハ判任トス其ノ定員ハ其ノ府縣判任官ノ定員内ニ於テ知事之ヲ定ム

島廳書記ハ島司ノ命ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第五十四條 島廳視學ハ一人判任トシ當分ノ内島廳書記ヲシテ之ヲ兼ネシム島司ノ命ヲ承ケ學事ノ視

察其ノ他學事ニ關スル庶務ニ従事ス

第五十五條 知事ハ須要ニ依リ島廳ニ技手ヲ置クコトヲ得

第五十六條 本令中市長トアルハ東京市、京都市、大阪市其ノ他人口二十萬以上ノ市ノ區長、町村長

トアルハ戶長其ノ他之ニ準スヘキモノヲ包含ス

附則

明治三十三年勅令第二百四十三號ハ之ヲ廢止ス



○地方官官制ニ依リ事務官四人ヲ置ク縣指定

明治三十八年四月十九日  
内務省告示第七十四號

(改正四〇年告  
七九號)

地方官官制第三條但書ニ依リ事務官四人ヲ置ク縣ヲ指定スル左ノ如シ

神奈川縣 兵庫縣 長崎縣

○東京府知事ヲシテ警察署長警察分署長ヲ指揮監督セシ

ムルノ件 明治三十九年六月一日  
勅令第三百三十一號

朕東京府知事ヲシテ警察署長、警察分署長ヲ指揮監督セシムルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

東京府知事ハ其ノ主務ニ付テハ東京府下ノ警察署長、警察分署長ヲ指揮監督ス

○港務部設置ノ件 明治四十年三月三十一日  
勅令第九十九號

朕明治三十五年勅令第七十三號改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 神奈川縣、兵庫縣、長崎縣及福岡縣ニハ地方官官制ニ掲クル部ノ外港務部ヲ置ク  
内務大臣ハ港務部ノ出張所ヲ置キ其ノ事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

第二條 港務部ヲ置キタル縣ニハ左ノ職員ヲ置ク

港務長

港務官

港務醫官

港務獸醫官

屬

港吏

港務醫官補

港務獸醫官補

港務調劑手

通譯

第三條 港務長ハ一人、港務官ハ二人、港務醫官及港務獸醫官ハ各一人奏任トス

屬、港吏、港務醫官補、港務獸醫官補及港務調劑手ハ判任トシ通シテ八十七人ヲ以テ定員トシ其ノ各縣ノ定員ハ内務大臣之ヲ定メ其ノ各官ノ定員ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ知事之ヲ定ム

通譯ハ判任トシ須要ニ依リ俸給豫算定額内ニ於テ之ヲ置クコトヲ得

第四條 港務部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 開港港則ニ關スル事項
- 一 開港港則施行區域内ニ於ケル行政警察及衛生ニ關スル事項
- 一 海港檢疫ニ關スル事項

地方官官制ニ依リ事務官四人ヲ置ク縣指定  
東京府知事ヲシテ警察署長警察分署長ヲ指揮監督セシムルノ件 港務部設置ノ件



一 輸入獸類ノ檢疫及検査ニ關スル事項

- 第五條 港務長ハ港務部長ト爲リ知事ノ命ヲ承ケ部下ノ官吏ヲ指揮監督シ所部ノ事務ヲ掌理ス
- 港務長ハ港長ノ事務ヲ行ヒ所部ノ事務ニ關シテハ水上警察署長ヲ指揮監督ス
- 第六條 港務部長事故アルトキハ知事ニ於テ縣官吏ノ一人ヲシテ其ノ事務ヲ代理セシム
- 第七條 港務官ハ上官ノ指揮ヲ承ケ事務ヲ分掌ス
- 第八條 港務醫官ハ上官ノ指揮ヲ承ケ檢疫及醫務ヲ分掌ス
- 第九條 港務獸醫官ハ上官ノ指揮ヲ承ケ獸畜ニ關スル檢疫、検査及醫務ヲ分掌ス
- 第十條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス
- 第十一條 港吏ハ上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ従事ス
- 第十二條 港務醫官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ檢疫及醫務ニ従事ス
- 第十三條 港務獸醫官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ獸畜ニ關スル檢疫、検査及醫務ニ従事ス
- 第十四條 港務調劑手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ調劑ニ従事ス
- 第十五條 通譯ハ上官ノ指揮ヲ承ケ翻譯通辯ニ従事ス
- 第十六條 港務部ヲ置キタル縣ニ於テハ知事ハ臨時必要アリト認ムルトキハ檢疫又ハ醫務ニ従事セシムル爲メ海港檢疫費豫算定額内ニ於テ港務部ニ檢疫員又ハ檢疫醫員ヲ置クコトヲ得
- 檢疫員及檢疫醫員ハ判任官ノ待遇トス

附則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○長崎縣下口ノ津港及嚴原港ニ長崎縣港務部出張所設置

明治四十年三月三十一日  
内務省告示第三十九號

明治四十年勅令第九十九號第一條第二項ニ依リ明治四十年四月一日ヨリ長崎縣下口ノ津港及嚴原港ニ長崎縣港務部出張所ヲ置ク

○海港檢疫並輸入獸類檢疫及検査上管轄外ニ於ケル地方長官

ノ職權ニ關スル件 明治四十年三月三十一日  
勅令第百號

朕海港檢疫並輸入獸類檢疫及検査上管轄外ニ於ケル地方長官ノ職權ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

地方長官ハ海港檢疫並輸入獸類檢疫及検査上必要アル場合ニ於テハ内務大臣ノ定ムル所ニ從ヒ管轄區域外ニ於テ其ノ職權ヲ行フコトヲ得

附則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

長崎縣下口ノ津港及嚴原港ニ長崎縣港務部出張所設置  
海港檢疫並輸入獸類檢疫及検査上管轄外ニ於ケル地方長官ノ職權ニ關スル件



○海港檢疫並輸入獸類檢疫及検査ノ執行ニ關シ福岡縣知事ノ職權行使區域  
明治四十年三月三十一日  
内務省令第四號

明治四十年勅令第百號ニ依リ海港檢疫並輸入獸類檢疫及検査ノ執行ニ關シ福岡縣知事ノ職權行使區域ハ山口縣下下ノ關港及其ノ附近トス

附則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○警視ヲ以テ署長ニ補スル警察署指定

明治三十三年五月二十八日  
内務省告示第四十八號

(改正三十三年告示六〇、七三號三五年)  
告三四五〇、五二、六七號

明治三十三年勅令第二百四十三號第三條第三項ノ警察署左ノ通之ヲ指定ス

府縣名	警察署名	府縣名	警察署名
大阪府	東警察署 南警察署 北警察署 安治川水上警察署	長崎縣	長崎警察署 長崎水上警察署
京都府	上長者町警察署 松原警察署 舞鶴警察署	兵庫縣	相生警察署 相生橋警察署 姫路警察署
	五條警察署 中立賣警察署	神奈川縣	伊勢町警察署 藤原警察署 横須賀警察署
	四警察署 波警察署 根崎警察署	山形縣	加賀町警察署 横濱水上警察署
	高崎警察署	山形縣	山形警察署
	宇部宮警察署	秋田縣	秋田警察署
	津警察署	福井縣	福井警察署
	名古屋警察署	石川縣	金澤警察署
	宇治山田警察署	富山縣	富山警察署
	豐橋警察署	鳥取縣	鳥取警察署
	宇治山田警察署	島根縣	松江警察署
	高崎警察署	岡山縣	岡山警察署
	宇治山田警察署	廣島縣	尾道警察署
	宇治山田警察署	山口縣	山口警察署
	宇治山田警察署	和歌山縣	和歌山警察署
	宇治山田警察署	德島縣	德島警察署
	宇治山田警察署	香川縣	高松警察署
	宇治山田警察署	愛媛縣	松山警察署
	宇治山田警察署	高知縣	高知警察署
	宇治山田警察署	福岡縣	福岡警察署 久留米警察署 小倉警察署

新潟縣	新潟警察署	青森縣	青森警察署
埼玉縣	浦和警察署	山形縣	山形警察署
千葉縣	千葉警察署	秋田縣	秋田警察署
茨城縣	水戸警察署	福井縣	福井警察署
群馬縣	前橋警察署	石川縣	金澤警察署
栃木縣	宇都宮警察署	富山縣	富山警察署
奈良縣	奈良警察署	鳥取縣	鳥取警察署
三重縣	津警察署	島根縣	松江警察署
愛知縣	名古屋警察署	岡山縣	岡山警察署
靜岡縣	靜岡警察署	廣島縣	尾道警察署
山梨縣	甲府警察署	山口縣	山口警察署
滋賀縣	大津警察署	和歌山縣	和歌山警察署
岐阜縣	岐阜警察署	德島縣	德島警察署
長野縣	長野警察署	香川縣	高松警察署
宮城縣	仙臺警察署	愛媛縣	松山警察署
福島縣	福島警察署	高知縣	高知警察署
巖手縣	盛岡警察署	福岡縣	福岡警察署 久留米警察署 小倉警察署

海港檢疫並輸入獸類檢疫及検査ノ執行ニ關シ福岡縣知事ノ職權行使區域  
警視ヲ以テ署長ニ補スル警察署指定



大分縣	大分警察署	宮崎縣	宮崎警察署
佐賀縣	佐賀警察署	鹿兒島縣	鹿兒島警察署
熊本縣	熊本警察署	沖繩縣	那覇警察署

○島廳ヲ置ク島地指定 明治四十二年三月二十九日 勅令第五十四號  
 朕島廳ヲ置ク島地指定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 島廳ヲ置ク島地左ノ通指定ス

府縣名	島廳名	管轄區	域
東京府	小笠原島廳	小笠原島、南島島、中ノ島島	
	八丈島廳	八丈島、小島、青ヶ島、島島	
長崎縣	對馬島廳	對馬島	
	隱岐島廳	隱岐島、竹島	
鹿兒島縣	大島島廳	大島郡	
	宮古島廳	宮古郡	
沖繩縣	八重山島廳	八重山郡	

附則

本令ハ明治四十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス  
 明治二十九年勅令第十四號ハ之ヲ廢止ス

○地方産業ニ關スル技師技手並試驗場、講習所及種畜場職員ノ

名稱、待遇、任免及官等等級配當ノ件 明治三十九年九月二十九日 勅令第二百六十七號

朕地方産業ニ關スル技師技手並試驗場、講習所及種畜場職員ノ名稱、待遇、任免及官等等級配當ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

- 第一條 本令ニ於テ地方産業ニ關スル技師、技手並試驗場、講習所及種畜場ト稱スルハ北海道地方費、府縣費又ハ郡市費ヲ以テ常置スルモノヲ謂フ
- 第二條 地方産業ニ關スル技師及技手ハ之ヲ農業技師、工業技師、林業技師、水産技師、農業技手、工業技手、林業技手及水産技手トス
- 第三條 試驗場、講習所及種畜場ノ職員左ノ如シ  
 場長又ハ所長

技師  
 技手  
 書記

島廳ヲ置ク島地指定  
 地方産業ニ關スル技師技手並試驗場、講習所及種畜場職員ノ名稱、待遇、任免及官等等級配當ノ件



場長又ハ所長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ但シ技手ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

第四條 地方産業ニ關スル技師並試験場、講習所及種畜場ノ技師ハ奏任文官ト同一ノ待遇ヲ受ク

地方産業ニ關スル技手並試験場、講習所及種畜場ノ技手、書記ハ判任文官ト同一ノ待遇ヲ受ク

第五條 前條奏任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル者ノ任免、奏薦及宣行ハ高等官官等俸給令第四條、第五條ノ例ニ依リ之ヲ行ヒ判任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル者ノ任免ハ地方長官之ヲ行フ

第六條 技師及技手ハ特別ノ學術技藝アル者ヨリ之ヲ任用スヘシ

第七條 地方産業ニ關スル技師、技手並試験場、講習所及種畜場職員ノ官等等級ハ其ノ俸給額ニ應ジ

別表ニ依リ文武高等官官等又ハ文武判任官等級ニ配當ス

奏任文官若ハ判任文官又ハ之ト同一ノ待遇ヲ受クル者ニシテ同時ニ地方産業ニ關スル技師、技手又ハ試験場、講習所及種畜場職員ニ任用セラレタル者ノ官等等級配當方ハ本官官等等級又ハ本務ニ於テ配當セラレタル官等等級ニ依ル

本令ニ依リ奏任文官又ハ判任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル者ハ同官等内又ハ同等級内ニ於テハ文武官吏ノ次席タルヘシ

附則

明治三十一年勅令第三百四十八號ハ之ヲ廢止ス

本令施行ノ際現ニ農事巡廻教師、工業巡廻教師、林業巡廻教師及水産巡廻教師ノ職ニ在ル者ハ奏任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル者ニ在リテハ農業技師、工業技師、林業技師及水産技師ニ、判任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル者ニ在リテハ農業技手、工業技手、林業技手及水産技手ニ各辭令ヲ用キス任セラレタルモノトス

地方産業ニ關スル技師並試験場、講習所及種畜場ノ技師官等配當表

奏任	五等	六等	七等	八等
年俸	千四百圓以上	千二百圓以上 千四百圓未満	年俸 八百圓以上 千二百圓未満	年俸 六百圓以上 八百圓未満

地方産業ニ關スル技手並試験場、講習所及種畜場ノ技手、書記等級配當表

判任	一等	二等	三等	四等	五等
地方産業ニ關スル技師並試験場、講習所及種畜場ノ技師	月俸 六十圓以上	月俸 四十五圓以上 六十圓未満	月俸 三十五圓以上 四十五圓未満	月俸 二十五圓以上 三十五圓未満	月俸 二十五圓未満
地方産業ニ關スル技手並試験場、講習所及種畜場ノ技手、書記	月俸 三十五圓以上	月俸 二十五圓以上 三十五圓未満	月俸 二十五圓以上 三十五圓未満	月俸 二十五圓以上 三十五圓未満	月俸 二十五圓未満

○屠畜取締ニ關スル職員ノ件 明治三十九年六月二十六日 勅令第七十一號

朕屠畜取締ニ關スル職員ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム



- 第一條 屠畜取締ノ爲廳府縣(東京府ヲ除ク)ニ屠畜検査技師又ハ屠畜検査技手ヲ置ク
  - 第二條 地方長官(東京府ニ於テハ警視總監)ハ前條職員ノ員數ヲ定メ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ
  - 第三條 屠畜検査技師ハ奏任文官ト同一ノ待遇ヲ受ク
  - 屠畜検査技師ノ任免奏薦及宣行ハ高等官官等俸給令第四條第五條ノ例ニ依リ之ヲ行フ
  - 第四條 屠畜検査技手ハ判任文官ト同一ノ待遇ヲ受ク
  - 屠畜検査技手ノ任免ハ地方長官(東京府ニ於テハ警視總監)之ヲ行フ
  - 第五條 屠畜検査技師屠畜検査技手ノ官等等級ハ其ノ俸給額ニ應シ別表ニ依リ文武高等官官等又ハ文武判任官等級ニ配當ス但シ同官等内又ハ同等級内ニ於テハ文武官吏ノ次席タルヘシ
- 附則
- 本令ハ明治三十九年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

(別表)

屠畜検査技師官等配當表	
奏任	
五等	年俸 千四百圓以上
六等	年俸 千二百圓以上 千四百圓未満
七等	年俸 八百圓以上 千二百圓未満
八等	年俸 六百圓以上 八百圓未満

屠畜検査技手等級配當表

判任	
一等	月俸 六十圓以上
二等	月俸 四十五圓以上 六十圓未満
三等	月俸 三十五圓以上 四十五圓未満
四等	月俸 二十五圓以上 三十五圓未満
五等	月俸 二十五圓未満

○臨時海港檢疫所官制 明治三十三年三月二十七日 勅令第七十五號

朕臨時海港檢疫所官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

臨時海港檢疫所官制

- 第一條 臨時海港檢疫所ハ臨時海港檢疫ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第二條 臨時海港檢疫所ハ内務大臣ノ命ヲ承ケ地方長官之ヲ管理ス
- 第三條 臨時海港檢疫所ノ開設及閉鎖ハ内務大臣之ヲ告示ス
- 第四條 臨時海港檢疫所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長 一人

臨時海港檢疫官補

臨時海港檢疫所書記



臨時海港檢疫員

臨時海港檢疫醫員

- 第五條 所長ハ臨時海港檢疫所所在道廳府縣ノ【警部長】ヲ以テ之ニ充ツ
- 所長ハ地方官ノ指揮監督ヲ承ケ所務ヲ掌理シ部下ヲ監督ス
- 第六條 臨時海港檢疫官補及臨時海港檢疫所書記ハ道廳府縣判任官ヲ以テ之ニ充テ地方長官之ヲ命ス
- 第七條 臨時海港檢疫員及臨時海港檢疫醫員ハ地方長官之ヲ命シ其ノ待遇ハ判任トス
- 第八條 臨時海港檢疫官補ハ所長ノ命ヲ承ケ檢疫ニ從事ス
- 第九條 臨時海港檢疫所書記ハ所長ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス
- 第十條 臨時海港檢疫員ハ上官ノ指揮ヲ承ケ檢疫ニ從事ス
- 第十一條 臨時海港檢疫醫員ハ上官ノ指揮ヲ承ケ醫務ニ從事ス

附則

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○廳府縣ニ臨時檢疫官ヲ置クノ件 明治三十三年三月三十日 勅令第九十七號

朕廳府縣ニ臨時檢疫官ヲ置クノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 傳染病流行シ又ハ流行ノ兆アルトキハ内務大臣ノ指定シタル廳府縣ニ檢疫官若干人ヲ置キ之ヲ警察部(警視廳ニ在リ)ニ屬セシム

第二條 檢疫官ハ上官ノ命ヲ承ケ檢疫豫防ニ關スル事務ヲ分掌ス

第三條 檢疫官ハ醫師藥劑師等ニ就キ警視總監地方長官之ヲ命ス

第四條 檢疫官ニシテ有給ノ官職ヲ帶ヒサル者ニハ一箇月百二十圓以内ノ手當ヲ給スルコトヲ得

第五條 檢疫官ニハ内國旅費規則ニ依リ四等旅費ヲ給ス

附則

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治二十八年勅令第四十四號ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

○神奈川縣ニ臨時防疫職員ヲ置クノ件 明治三十六年十一月六日 勅令第百七十八號

朕神奈川縣ニ臨時防疫職員ヲ置クノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 「ベスト」豫防ニ關スル事務ヲ掌理セシムル爲神奈川縣ニ臨時左ノ職員ヲ置ク

防疫事務官 專任 二人

檢疫醫 五十人

防疫書記 五十人

監吏 五十人

前項ノ外神奈川縣ニ防疫顧問ヲ置クコトヲ得

第二條 防疫事務官ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス



第三條 檢疫醫、防疫書記及監吏ハ知事之ヲ命ス  
 第四條 防疫顧問ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス  
 第五條 官吏ニシテ第一條第一項ノ職員タル者ハ各其ノ本官ノ待遇ヲ受ク其ノ官ニ在ラサル者ノ待遇ハ防疫事務官ニ在リテハ奏任、其ノ他ノ者ニ在リテハ判任トス  
 第六條 防疫事務官ハ警察部ニ屬シ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ分掌ス  
 第七條 檢疫醫、防疫書記及監吏ハ警察部ニ屬シ上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ従事ス  
 第八條 防疫顧問ハ防疫事務ニ關シ意見ヲ開陳ス

○大阪府及兵庫縣ニ臨時防疫職員ヲ置クノ件 明治三十八年十一月二十九日 勅令第二百四十三號

朕大阪府及兵庫縣ニ臨時防疫職員ヲ置クノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 「ベスト」豫防ニ關スル事務ヲ掌理セシムル爲大阪府及兵庫縣ニ各臨時左ノ職員ヲ置キ之ヲ【第四部】ニ屬セシム

防疫事務官 專任 三人

檢疫醫 九十八

防疫書記 專任 五人

監吏 九十八

前項ノ外防疫事務ニ關シ意見ヲ開陳セシムル爲大阪府及兵庫縣ニ防疫評議員ヲ置クコトヲ得

第二條 防疫事務官及防疫評議員ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス  
 第三條 檢疫醫、防疫書記及監吏ハ知事之ヲ命ス  
 第四條 官吏ニシテ第一條第一項ノ職員タル者ハ各其ノ本官ノ待遇ヲ受ク其ノ官ニ在ラサル者ノ待遇ハ防疫事務官ニ在リテハ奏任、其他ノ者ニ在リテハ判任トス  
 第五條 在職官吏ニシテ第一條ノ職員ヲ兼ヌル者ニハ一箇年六百圓以内其ノ他ノ者ニハ一箇月百五十圓以内ノ手當ヲ給スルコトヲ得但シ檢疫醫、專任防疫書記及監吏ニ支給スヘキ手當ハ内務大臣ノ定ムル所ニ依ル

○山口縣ニ臨時防疫職員ヲ置クノ件 明治三十八年十二月二十八日 勅令第二百八十二號

朕山口縣ニ臨時防疫職員ヲ置クノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 「ベスト」豫防ニ關スル事務ヲ掌理セシムル爲山口縣ニ臨時左ノ職員ヲ置キ之ヲ【第四部】ニ屬セシム

防疫事務官 專任 三人

檢疫醫 五十人

防疫書記 專任 五人

監吏 七十人

前項ノ外防疫事務ニ關シ意見ヲ開陳セシムル爲山口縣ニ防疫評議員ヲ置クコトヲ得



第二條 防疫事務官及防疫評議員ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス  
 第三條 檢疫醫、防疫書記及監吏ハ知事之ヲ命ス  
 第四條 官吏ニシテ第一條第一項ノ職員タル者ハ各其ノ本官ノ待遇ヲ受ク其ノ官ニ在ラサル者ノ待遇ハ防疫事務官ニ在リテハ奏任、其他ノ者ニ在リテハ判任トス  
 第五條 在職官吏ニシテ第一條ノ職員ヲ兼ヌル者ニハ一箇年六百圓以內其ノ他ノ者ニハ一箇月百五十圓以內ノ手當ヲ給スルコトヲ得但シ檢疫醫、專任防疫書記及監吏ニ支給スヘキ手當ハ内務大臣ノ定ムル所ニ依ル

○樺太廳官制

明治四十年三月十四日(改正一四二二) 勅令第三十三號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ樺太廳官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

樺太廳官制

第一條 樺太廳ニ左ノ職員ヲ置ク  
 長官  
 事務官  
 支廳長  
 技師  
 通譯官

屬

警部

技手

通譯

第二條 長官ハ勅任トス

第三條 長官ハ樺太守備隊司令官タル陸軍將官ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

第四條 事務官ハ專任五人奏任トス但シ其ノ中一人ハ勅任ト爲スコトヲ得(四二二) (一四五號)

第五條 支廳長ハ專任三人奏任トス

第六條 技師ハ專任七人ヲ以テ定員トス(同上)

第七條 通譯官ハ專任一人奏任トス

第八條 屬、警部及通譯ハ判任トス

第九條 屬、警部、技手及通譯ハ通シテ百十六人ヲ以テ定員トシ其ノ各官ノ定員ハ長官之ヲ定ム

第十條 長官ハ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ執行シ部内ノ行政事務ヲ管理ス但シ郵便電信及電話ニ關スル事務ニ付テハ遞信大臣、銀行及關稅ニ關スル事務ニ付テハ大藏大臣ノ監督ヲ承ク

第十一條 長官ハ其ノ職權又ハ特別ノ委任ニ依リ廳令ヲ發シ之ニ二月以下ノ懲役、禁錮若ハ拘留又ハ七十圓以下ノ罰金若ハ科料ノ罰則ヲ附スルコトヲ得(同上)

第十二條 長官ハ非常急變ノ場合ニ臨ミ兵力ヲ要シ又ハ警護ノ爲兵備ヲ要スルトキハ樺太守備隊司令官ニ移牒シ出兵ヲ請フコトヲ得



第十二條 長官ハ所部ノ官吏ヲ指揮監督シ高等官ノ功過ハ内務大臣ニ具狀シ判任官以下ノ進退懲戒ハ之ヲ行フ

第十三條 長官ハ所轄官廳ノ處分又ハ命令ニシテ成規ニ違ヒ公益ヲ害シ又ハ權限ヲ犯スモノアリト認ムルトキハ其ノ處分又ハ命令ヲ取消シ又ハ停止スルコトヲ得

第十四條 長官事故アルトキハ第一部長タル事務官其ノ職務ヲ代理ス

長官及第一部長タル事務官共ニ事故アルトキハ内務大臣ニ於テ他ノ事務官ノ一人ヲシテ長官ノ職務ヲ代理セシム

長官ハ應ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第十五條 長官ハ其ノ職權ニ屬スル事務ノ一部ヲ支廳長ニ委任スルコトヲ得

第十六條(四二年勅)(四五年號) 樺太廳ニ長官官房及部ヲ置キ事務ヲ分掌セシムルコト左ノ如シ

長官官房

一 官吏ノ進退及身分ニ關スル事項

二 文書ノ往復及記錄編纂ニ關スル事項

三 官印、應印ノ管守ニ關スル事項

四 褒賞ニ關スル事項

五 外國人ニ關スル事項

第一部

一 教育ニ關スル事項

二 商工業ニ關スル事項

三 氣象、測候ニ關スル事項

四 土木ニ關スル事項

五 會計ニ關スル事項

六 鐵道、郵便、電信、電話ニ關スル事項

七 他ノ主宰ニ屬セサル事項

第二部

一 土地ノ處分及拓殖ニ關スル事項

二 鑛山、森林、農業、牧畜ニ關スル事項

三 水産、漁獵ニ關スル事項

第三部

一 警察ニ關スル事項

二 衛生ニ關スル事項

第十七條 部長ハ事務官ヲ以テ之ニ充ツ長官ノ命ヲ承ケ部下ノ官吏ヲ指揮監督シ所部ノ事務ヲ掌理ス

第十八條 部長事故アルトキハ長官ニ於テ應官吏ノ一人ヲシテ其ノ事務ヲ代理セシム

第十九條 第一部長タル事務官ハ長官ヲ佐ケ職務ヲ整理シ官房及各部ノ事務ヲ監督ス

第二十條 部長ニ充テラレサル事務官ハ長官ノ命ヲ受ケ事務ヲ分掌ス

長官ハ事務官ノ一人ヲシテ審議立案ヲ掌ラシムルコトヲ得

第二十條ノ二(同上) 樺太廳ニ警務長ヲ置キ第三部長タル事務官ヲ以テ之ニ充ツ

警務長ハ警察事務ノ執行ニ關シ事急ナル場合ニ於テ支廳長以下ヲ指揮スルコトヲ得



第二十一條 支廳長ハ長官ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ部内ニ執行シ部内ノ行政事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

第二十二條 支廳長ハ法律命令ニ依リ又ハ長官ヨリ委任セラレタル事件ニ付支廳令ヲ發スルコトヲ得

第二十三條 支廳長事故アルトキハ其ノ應勤務ノ上席屬又ハ警部其ノ職務ヲ代理ス

第二十四條 支廳長ハ其ノ廳ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第二十五條(同上)

第二十六條 通譯官ハ上官ノ命ヲ承ケ翻譯通辯ヲ掌ル

第二十七條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第二十八條 警部ハ上官ノ指揮ヲ承ケ警察事務ヲ分掌シ部下ノ巡查ヲ指揮監督ス

第二十九條 通譯ハ上官ノ指揮ヲ承ケ翻譯通辯ニ従事ス

第三十條 樺太廳管内ニ樺太廳支廳ヲ置ク其ノ位置、名稱及管轄區域ハ内務大臣ノ認可ヲ受ケ長官之ヲ定ム

第三十一條 長官必要ト認ムルトキハ支廳ノ下ニ支廳出張所ヲ置クコトヲ得其ノ位置、名稱及管轄區域ハ長官之ヲ定ム

支廳出張所長ハ屬又ハ警部ヲ以テ之ニ充ツ

第三十二條 樺太廳ニ巡查ヲ置ク判任官ノ待遇トス

巡查ニ關スル規定ハ別ニ定ムル所ニ依ル

附則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○樺太廳ニ鐵道書記ヲ置クノ件 明治四十年四月三十日 勅令第百七十二號

朕樺太廳ニ鐵道書記ヲ置クノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

樺太廳ニ專任鐵道書記十二人ヲ置ク

鐵道書記ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ鐵道ノ事務ニ従事ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○樺太廳ニ於ケル技師屬技手増置並囑託員雇員使用ノ件

明治四十年三月二十五日(改正四二年勅令第五十八號)

朕樺太廳ニ於ケル技師屬技手増置並囑託員雇員使用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

樺太廳長官ハ營繕土木拓殖鐵道事業ノ爲臨時ノ需要アル場合ニ於テハ技師五人以内及屬又ハ技手六十人以内ヲ置クコトヲ得其ノ俸給ハ事業費ヨリ之ヲ支出ス(四二年勅令第七十九號)

樺太廳長官ハ明治四十二年三月三十一日迄俸給豫算定額内ニ於テ適宜囑託員及雇員ヲ使用スルコトヲ得



附則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○樺太廳醫院官制 明治四十年三月十四日 勅令第三十四號

朕樺太廳醫院官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

樺太廳醫院官制

第一條 樺太廳醫院ハ樺太廳長官ノ管理ニ屬シ診療及醫藥ニ關スルコトヲ掌ル  
第二條 醫院ニ左ノ職員ヲ置ク

- 院長 一人 奏任
- 醫員 六人 奏任又ハ判任
- 藥局員 一人 判任
- 書記 五人 判任

第三條 院長ハ樺太廳長官ノ命ヲ承ケ院務ヲ管理シ所屬職員ヲ指揮監督ス  
第四條 醫員及藥局員ハ院長ノ命ヲ承ケ診療及調劑ニ關スルコトヲ掌ル  
第五條 書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

附則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○樺太廳郵便局官制 明治四十二年五月二十五日 勅令第四百四十八號

朕樺太廳郵便局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

樺太廳郵便局官制

第一條 樺太廳郵便局ハ樺太廳長官ノ管理ニ屬シ郵便、郵便爲替及郵便貯金ノ業務ヲ掌ル但シ電信及電話ニ關スル業務ヲ兼掌スルコトヲ得  
第二條 樺太廳長官ハ郵便局ヲシテ其ノ指定シタル區域内ニ於テ管理事務ノ一部ヲ分掌セシムルコトヲ得  
第三條 郵便局ノ名稱及位置ハ樺太廳長官之ヲ定ム  
第四條 郵便局ニ左ノ職員ヲ置ク

局長

通信書記

通信技手

第五條 第一項但書ノ郵便局ニハ通信書記及通信技手ヲ置カス  
第五條 局長ハ通信書記ヲ以テ之ニ充ツ但シ樺太廳長官ニ於テ必要ト認ムル郵便局ノ局長ハ特定郵便局長ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得  
局長ハ樺太廳長官ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理ス



第六條 通信書記、通信技手及特定郵便局長ハ判任トス

通信書記及通信技手ハ各郵便局ヲ通シテ二十二人ヲ定員トス

第七條 通信書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ局務ニ従事ス

通信技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ従事ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

樺太廳郵便電信局官制ハ之ヲ廢止ス

樺太廳郵便電信局職員ニシテ本令施行ノ際現ニ其ノ職ニ在ル者別ニ辭令書ヲ交付セラレサルトキハ通信書記ハ樺太廳郵便局通信書記ニ、通信技手ハ樺太廳郵便局通信技手ニ同俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス

○文官試驗委員官制 明治二十七年五月二十四日 勅令第五十四號

朕文官試驗委員官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

文官試驗委員官制

第一章 文官高等試驗委員

第一條 文官高等試驗委員ハ内閣總理大臣ノ監督ニ屬シ文官高等試驗及奏任文官任用ノ銓衡ニ關スル事務並文官普通試驗科目ニ關スル事務ヲ管掌ス

第二條 文官高等試驗委員ハ委員長常任委員及臨時委員ヲ以テ組織シ各官廳高等官ノ中ヨリ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ之ヲ命ス

第三條 文官高等試驗委員長ハ委員ヲ監督シ其ノ一切ノ事務ヲ統理ス

第四條 文官高等試驗常任委員ハ三人ヲ以テ定員トス委員長ノ監督ヲ承ケ文官高等試驗及奏任文官任用ノ銓衡ニ關スル事務並文官普通試驗科目ニ關スル事ヲ掌ル

第五條 文官高等試驗臨時委員ハ文官高等試驗施行ノ際之ヲ命ス委員長ノ監督ヲ承ケ文官高等試驗ノ事ヲ掌ル

第六條 文官高等試驗委員長及常任委員ニハ一箇年三百圓以内臨時委員ニハ二百圓以内ニ於テ事務ノ繁簡ニ從ヒ手當トシテ之ヲ給ス

第七條 文官高等試驗委員ノ事務ニ關シ常任書記及臨時書記ヲ置ク

第八條 常任書記ハ内閣所屬又ハ法制局判任官臨時書記ハ各官廳ニ奉職スル吏員ノ中又ハ其ノ他ヨリ之ヲ命ス

第九條 書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第十條 常任書記ハ三人ヲ以テ定員トシ臨時書記ハ文官高等試驗施行ノ際必要ニ應シ之ヲ命ス

第十一條 書記ニハ事務ノ繁簡ニ從ヒ百圓以内ノ手當ヲ給ス

第十二條 第二章 文官普通試驗委員

文官試驗委員官制

上卷 二二九



第十三條 地方官廳ノ文官普通試験委員長及委員ハ長官其ノ廳ノ官吏及府縣立學校教官ノ中ヨリ之ヲ命ス但北海道ニ在テハ札幌農學校教官ヲ以テ之ニ加フルコトヲ得

第十四條 文官普通試験委員長ハ委員ヲ監督シ其ノ一切ノ事務ヲ統理ス

第十五條 文官普通試験委員ハ委員長ノ監督ヲ承ケ文官普通試験及判任文官任用ノ銓衡ニ關スル事務ヲ掌ル

第十六條 文官普通試験委員ノ事務ニ關シ書記ヲ置キ各官廳ノ判任官ノ中ヨリ之ヲ命ス書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

### 官規

#### 一 官等俸給諸給

○高等官官等俸給令 明治二十五年十一月十二日 (改正 二六年勅第一六七號二八年同二〇三號三一年同三〇九號三二年同二〇三號)

一〇七、一二七、一三九、一五二、一五六、一六二、一七一、二〇九、二二七、二五五、二六七、二九八、三三六、三三三、  
 同一九、一一八、一二六、一六五、一七一、一八四、一八六、一八九、二四四、二七二、二七三、二八八、三八六、三三四年  
 同二五八、二二二號三五年同二二三、二二三、二四四號三六年同四五、一〇一、一三九、二五九號三七年同二一四、  
 一三七、一五〇、一五三、三八年同八五、一〇七、一〇八、一四一、二二二、三三七號三九年同六三、八〇、一一八、一  
 二二、一四四、二九六、三〇三、三二二號四〇年同二七、一八二、二〇七、二七〇、三〇五號四一年  
 勅一〇〇、一〇八、二二九、二九九號四二年勅二二六、一八五、一九三、一九八、二〇三、二六九號

朕茲ニ高等官官等俸給令ヲ裁可ス

#### 高等官官等俸給令

##### 官等及敘任

第一條 親任式ヲ以テ敘任スル官ヲ除ク外高等官ヲ分テ九等トス親任式ヲ以テ敘任スル官及一等官二等官ヲ勅任官トシ三等官乃至九等官ヲ奏任官トス

第二條 勅任官中親任式ヲ以テ敘任スル官ノ辭令書ハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣又ハ首座ノ大臣之ニ副署ス

第三條 親任式ヲ以テ敘任スル官ヲ除キ其他ノ勅任官ノ辭令書ハ御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣之ヲ奉行ス

第四條 奏任官ノ任官及敘等ハ内閣總理大臣之ヲ奏薦シ其各省及各省所屬ノ官廳ニ屬スルモノハ内閣



總理大臣ヲ經由シテ主任大臣之ヲ奏薦ス

第五條 奏任官ノ辭令書ハ内閣ノ印ヲ鈐シ内閣總理大臣之ヲ宣行ス

第六條 (二六七號) 高等官官等ハ別ニ定ムルモノヲ除ク外本令中ノ文武高等官官等表ニ依ル

官制上他ノ官ニ在ル者ヲ以テ兼任セシメ又ハ之ニ充ツルノ官ニシテ別ニ官等ヲ定メサルモノハ本官ノ官等ニ依ル

第七條 初メテ高等文官ニ任セラレ、者ノ官等ハ六等以下トス (三二七號)

高等文官ヲ勤メ退官シタル者再ヒ高等官ニ任セラレ、場合ニ於テハ其官等ハ前官ノ官等以下トス但

前官官等在职年數滿二年ヲ踰エタル者ハ前官ノ官等ニ一等ヲ進ムルコトヲ得 (一八九號)

第八條 (二二八號) 高等官ノ官等ハ別ニ進級ノ例ヲ定メタル者及七等以下ノ者ヲ除ク外在职滿二年ヲ踰

コルニ非サレハ陞級スルコトヲ得ス (三二七號)

第九條 (三〇九號) 高等文官ノ俸給ハ別ニ定ムルモノノ外左ノ如シ

第九條 (三〇九號) 高等文官ノ俸給ハ別ニ定ムルモノノ外左ノ如シ

於テハ第七條ヲ適用セス (三三三號第一八九) (三三六號第二五九)

内閣ノ部

内閣總理大臣

内閣所屬職員

年俸九千六百圓

書記官長

年俸四千圓

局長

年俸三千圓

内閣總理大臣秘書官

高等文官年俸第一號表ニ依ル

統計局審査官

高等文官年俸第二號表ニ依ル

恩給局審査官

高等文官年俸第二號表ニ依ル

賞勳局

高等文官年俸第二號表ニ依ル

總裁

年俸三千五百圓

書記官

高等文官年俸第一號表ニ依ル

法制局

年俸四千圓

長官

年俸四千圓

參事官

年俸三千圓

馬政局 (三九二號)

高等文官年俸第一號表ニ依ル

馬政次長

年俸五千圓

馬政官

年俸二級 四千圓

書記官

年俸三級 三千五百圓

種馬牧場長

技術官俸給令ニ依ル

種馬育成所長

高等文官年俸第一號表ニ依ル

種馬所長

高等文官年俸第二號表ニ依ル

高等官官等俸給令



鐵道院(四一年勅 二九九號)	總裁	年俸六千圓
	副總裁	年俸四千圓
	理事	年俸三千圓
	參事	高等文官年俸第一號表ニ依ル
	秘書	
	主事	高等文官年俸第二號表ニ依ル
	主事補	高等文官年俸第三號表ニ依ル
	各省ノ部	
	大臣	年俸六千圓
	次官	年俸四千圓
	製鐵所長官	年俸四千圓
	專賣局長官(三九年勅第二九六號)	一級 四千圓
	局長(四〇年同三〇五號)	二級 三千五百圓
	造幣局長	三級 三千圓
	特許局長(三六勅 三五九號)	年俸三千圓
	郵便貯金局長(四二年勅 一九八號)	一級俸 二千五百圓
	商船學校長	二級俸 二千二百圓
	航路標識管理所長	三級俸 二千圓

橫濱稅關長	一級俸 三千圓
神戸稅關長	二級俸 二千五百圓
大阪稅關長	一級俸 二千五百圓
長崎稅關長(四二年勅 二六九號)	二級俸 二千二百圓
門司稅關長	三級俸 二千圓
函館稅關長	四級俸 千八百圓
專賣局部長(三九年勅二九六號 四〇年勅三〇五號)	一級俸 二千八百圓
參事官	二級俸 二千四百圓
秘書官	三級俸 二千圓
書記官	四級俸 千六百圓
內務事務官(四二年勅 二二六號)	一級俸 二千八百圓
稅務監督局長(三五年勅 二四四號)	二級俸 二千四百圓
專賣局參事(四〇年勅 三〇五號)	三級俸 二千圓
大藏省臨時建築部事務官(三九年勅 六三三號)	四級俸 千六百圓
國債局書記官(三八年勅二二七號 四二年勅二六九號)	一級俸 二千八百圓
山林局書記官(三三年勅一五二號 三三年勅三八六號)	二級俸 二千四百圓
特許局事務官(三六勅 三五九號)	三級俸 二千圓
山林事務官(大林區署(三六勅二五九號) 長タル者(三九年勅六三三號))	四級俸 千六百圓

高等文官年俸第一號表ニ依ル

高等文官年俸第一號表ニ依ル

高等官官等俸給令



鑛山監督署長	(三八年勅)
製鐵所書記官	(三四年勅)
一等郵便局長	(三六年勅)
海軍局長	(三九年勅)
外務省翻譯官	(三二年勅)
臨時檢疫事務官	
監獄事務官	
造神宮主事	
稅關事務官	
稅關監視官	
稅關鑑定官	
稅務監督官	(四一年勅)
稅務官	(橫濱神戶長崎及函館) (四二年勅)
專賣局主事	(三五年勅) (二六九號)
釀造試驗所事務官	(三七年勅)
視學官	
圖書審查官	
文部編輯	(三七年勅)
保險事務官	(三三年勅) (一九號)

高等文官年俸第二號表ニ依ル

統計事務官	(四〇年勅)
山林事務官	(三二年勅) (一五二號)
特許局審査官	(三九年勅) (六三號)
鑛山監督署事務官	(三八年勅)
製鐵所事務官	(一〇八號)
水産講習所教授	
農務局事務官	(四二年勅)
通信事務官	(二九號)
電氣事務官	(四〇年勅)
海軍局事務官	(三二年勅) (二六七號)
高等海員審判所審判官	(三九年勅) (三二一號)
高等海員審判所理事官	
地方海員審判所審判官	
地方海員審判所理事官	
稅務監督官補	(三二年勅) (一七一號) (三五年勅)
專賣局主事補	(三四年勅) (四一號) (一〇〇號)
稅務官	(三五年勅) (第一四四號) (三七號)
山林事務官補	(三六年勅) (第二五九號) (三九年勅)
通信事務官補	(同六三號) (四〇年勅) (二七〇號)

高等文官年俸第三號表ニ依ル

高等文官年俸給令



貴族院及衆議院ノ部

書記官長

年俸三千圓

書記官

高等文官年俸第一號表ニ依ル

各省勅任參事官ノ官等ハ高等官二等トシ其年俸ハ三千圓トス(三三三九號勅)

航路標識管理所長、橫濱稅關長、神戸稅關長、大阪稅關長、長崎稅關長、門司稅關長、函館稅關長、ニシテ一級俸ヲ受ケ在職五年以上ニ至リ功績アル者ニ限り五百圓以内ノ年功加俸ヲ給スルコトヲ得

又商船學校長ニシテ高等官二等ニ敍セラレタルトキハ其ノ年俸ハ三千圓トス(三三三九號勅)

稅務監督局長ニシテ三年以上高等官三等ニ在リ功績顯著ナル者ハ三人ヲ限り高等官二等ニ陞敍シ五百圓以内ノ加俸ヲ給スルコトヲ得(四二九號勅)

鐵道院理事ニシテ在職五年以上ニ至リ功績アル者ニ限り五百圓以内ノ年功加俸ヲ給スルコトヲ得(四〇九號勅)

高等文官年俸第一號表第二號表ニ依ル職員ハ一級俸ヲ受ケ在職五年以上ニ至リ功績アル者ニ限り五百圓以内ノ年功加俸ヲ給シ其ノ第二號表ニ依ル職員ニ在テハ高等官三等ニ陞敍スルコトヲ得

高等文官年俸第三號表ニ依ル職員ハ一級俸ヲ受ケ在職五年以上ニ至リ功績アル者ニ限り三百圓以内ノ年功加俸ヲ給シ高等官五等ニ陞敍スルコトヲ得

第十條 高等文官ノ俸給ニ關シテ別ニ定ムル所ナキモノハ總テ本令ノ規定ニ依ル

第十一條 同一ノ官職ニシテ官等ニ依リ其俸給ヲ異ニスルモノハ本令定ムル所ノ高等文官官等相當俸

給表ニ依リ各其官等ニ照シテ之ヲ給ス

第十二條 同一官職ノ同一官等内ニ於テ其俸給ニ數級アル場合ニ於テハ其等級ニ依リ事務ノ繁簡ニ從ヒ本屬長官便宜之ヲ増減スルヲ得

第十三條 高等文官死亡シタルトキハ其在職中ナルト【非職】中ナルトニ拘ハラズ在職最終年俸三分ノ一ヲ其遺族ニ給ス但遺族トハ官吏遺族扶助法ニ於テ遺族ト稱スル者ヲ謂フ

終身官ハ其在職中死亡シタル者ニ限り前項ノ規定ニ依ル

第十四條 年俸ハ十二分シテ毎月之ヲ支給ス

第十五條 俸給ハ新任増俸減俸トモ總テ發令ノ翌日ヨリ計算ス

第十六條 非職廢官退官退職及死亡ノトキハ年俸ヲ月割計算トシ當月分ノ全額ヲ給ス

第十七條 非職廢官退官者事務引繼殘務調理ノ爲特ニ命ヲ承ケ公務ニ從事スルトキハ其間尙従前ノ年俸ヲ給ス

第十八條 病氣ノ爲執務セサルコト九十日ヲ踰ユル者及私事ノ故障ニ由リ執務セサルコト三十日ヲ踰ユル者ハ俸給ノ半額ヲ減ス但公務ノ爲傷痍ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リ又ハ服忌ヲ受クル者及特旨ニ由リ賜暇休養スル者ハ此限ニアラス

第十九條 俸給支給ニ關スル細則ハ大藏大臣省令ヲ以テ之ヲ定ム

附 則

第二十條 本令ハ明治二十五年十一月二十日ヨリ施行ス但第十四條ハ明治二十六年一月一日ヨリ施行ス  
第二十一條 明治二十四年勅令第八十二號高等官任命及俸給令並ニ同年勅令第二百十五號文武高等官官職等級表ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス



俸給ニ關スル他ノ勅令ニ於テ明治二十四年勅令第八十二號中第一號表第二號表若ハ第三號表ニ依ル  
 ヘキコトヲ規定セルモノハ本令施行ノ後ハ本令中同號ノ高等官年俸各表ニ依ル  
 第二十二條 現任ノ高等官ニシテ本令施行ノ際別ニ辭令書ヲ交付セサルモノハ左表ニ依リ明治二十四  
 年勅令第二百五號文武高等官官職等級表ニ規定シタル等級ト相對照スル官等ニ敍セラレタルモノ  
 トス  
 現任判事檢事ニシテ本令施行ノ際別ニ辭令書ヲ交付セサルモノハ現ニ受クル所ノ俸給ニ照シ高等文  
 官官等相當俸給表ニ定ムル所ノ相當官等ニ敍セラレタルモノトス

對照表

文武高等官官職等級表ノ等級	一等	二等	三等	四等	五等	六等	七等	八等	九等	十等
文武高等官官等表ノ官等	親任	一等	二等	三等	四等	五等	六等	七等	八等	九等

高等文官年俸第一號表(三一年勅) (三〇九號)

一級	二千五百圓	二級	二千二百圓	三級	二千圓	四級	千八百圓	五級	千六百圓
六級	千四百圓	七級	千二百圓	八級	千圓	九級	九百圓	十級	八百圓

高等文官年俸第二號表(同上)

一級	二千圓	二級	千八百圓	三級	千六百圓	四級	千四百圓	五級	千二百圓
六級	千圓	七級	九百圓	八級	八百圓	九級	七百圓	十級	六百圓

高等文官年俸第三號表(同上)

一級	千二百圓	二級	千百圓	三級	千圓	四級	九百圓	五級	八百圓
六級	七百圓	七級	六百圓	八級	五百圓	九級	四百五十圓	十級	四百圓

○奏任ト爲スコトヲ得ル諸官ニ關スル件

明治三十二年四月八日  
 勅令第三百二十八號  
 (改正三七年勅一五四號)  
 (改正四二年勅二〇一號)

朕奏任ト爲スコトヲ得ル諸官ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

左ノ諸官ハ奏任ト爲スコトヲ得此ノ場合ニ於ケル官等ハ高等官二等トス

- 一 內閣統計局長
- 一 印刷局長
- 一 各省局長
- 一 傳染病研究所長
- 一 造幣局長
- 一 【煙草專賣局長】(三七年勅一五四號)
- 一 知事
- 一 郵便貯金局長(四二年勅二〇一號)

奏任ト爲スコトヲ得ル諸官ニ關スル件



○秘書官官等ノ初級及陞級ニ關スル件

明治三十年六月十六日  
勅令第九十六號

(改正三〇年勅令四一八號  
四二年勅令一八七號)

朕内閣總理大臣秘書官及各省大臣秘書官官等ノ初級及陞級ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

内閣總理大臣秘書官樞密院議長秘書官各省大臣秘書官及臺灣總督秘書官官等ノ初級及陞級ハ高等官官等俸給令第七條及第八條ノ規程ニ依ラサルコトヲ得但シ他官ヨリ秘書官ヲ兼ヌル者ハ此ノ限ニアラス

○初級官等ノ制限ヲ受ケサル高等文官他ノ高等文官ト爲ル場

合ノ官等ニ關スル件 明治三十六年十二月二十二日  
勅令第二百八十五號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ初級官等ノ制限ヲ受ケサル高等文官他ノ高等文官ト爲ル場合ノ官等ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 本令ニ於テ特別文官ト稱スルハ高等官官等俸給令第七條ニ依ル初級官等ノ制限ヲ受ケサル高等文官ヲ謂フ

第二條 特別文官他ノ高等文官ト爲ル場合ノ官等ハ前ニ他ノ高等文官タラサリシ者ニ付テハ高等官官六等以下トシ前ニ他ノ高等文官タリシ者ニ付テハ前官等以下トス但シ前官等七等以下ナルトキハ陞シ

テ六等ニ至ルコトヲ得

第三條 前條ノ場合ニ於テハ特別文官在職年數滿二年ニ對シテ一等ヲ陞級スルコトヲ得

前ニ他ノ高等文官タリシ者前條ノ場合ニ該當スルトキハ其ノ前官等七等以下ノ場合ヲ除クノ外其ノ官等在職年數ヲ特別文官在職年數ニ通算シテ前項ノ規定ヲ適用ス但シ前ノ他ノ高等文官在職滿二年以上ナルトキハ其ノ在職年數ハ二年トシ特別文官在職年數ニ通算ス

前二項ノ在職年數ニシテ特別文官ヨリ他ノ高等文官ト爲ル際陞級ノ爲算用セラレサルモノハ新ニ級セラレタル官等ノ陞級年數ニ通算ス但シ前ノ他ノ高等文官ノ官等以上ニ級セラレサルトキハ此ノ限ニ在ラス

附則

明治三十年勅令第九十七號及之ヲ準用シタル規定ハ之ヲ廢止ス

○神宮大宮司及少宮司ノ初級及陞級並他官ニ轉任又ハ再任ス

ル場合ノ官等ニ關スル件 明治三十五年二月八日  
勅令第三十一號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ神宮大宮司及少宮司ノ初級及陞級並他官ニ轉任又ハ再任スル場合ノ官等ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

神宮大宮司及少宮司ノ初級及陞級ノ官等ハ高等官官等俸給令第七條及第八條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

秘書官官等ノ初級及陞級ニ關スル件  
初級官等ノ制限ヲ受ケサル高等文官他ノ高等文官ト爲ル場合ノ官等ニ關スル件  
神宮大宮司ノ初級及陞級並他官ニ轉任又ハ再任スル場合ノ官等ニ關スル件



【前項ニ依リ初級又ハ陸級セラレタル者他官ニ轉任又ハ再任スル場合ノ官等ニ關シテハ明治三十年勅令第九十七號ノ規定ヲ準用ス】

○宮内高等官ヨリ高等文官ニ任用セラル、者ニ關スル件

明治四十一年七月二十五日  
勅令第百八十二號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ宮内高等官ヨリ高等文官ニ任用セラルル者ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

宮内高等官ノ職ニ在ル者又ハ在リタル者高等文官ニ任用セラルル場合ニ於テハ明治三十九年勅令第百二十五號第一項及高等官官等俸給令第七條第二項、第三項ノ規定ヲ準用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○臺灣總督府奏任文官他官廳へ轉任又ハ再任ノ場合官等ニ關

スル件 明治二十九年五月十二日  
勅令第百二十七號

朕臺灣總督府奏任文官ノ他官廳奏任文官ニ轉任又ハ再任スル場合ノ官等ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 本年勅令第百三十五號ニ依リ高等官五等以上ノ臺灣總督府奏任文官ニ任セラレタル者他官廳ノ奏任文官ニ轉任シ又ハ其ノ官ヲ退キ他官廳奏任文官ニ再任スル場合ニ於ケル官等ハ本令ノ規程ニ依ル

第二條 臺灣總督府奏任文官ニ初任シタル者ニ在テハ高等官六等以下トス但臺灣總督府奏任文官在職中陸等シタル度數ニ應シ六等ニ對シ一等若クハ數等ヲ陸級スルコトヲ得

第三條 臺灣總督府奏任文官ニ再任シタル者ニ在テハ他官廳ニ於ケル前官ノ官等以下トス但臺灣總督府奏任文官在職中陸等シタル度數ニ應シ同前官ノ官等ニ對シ一等若クハ數等ヲ陸級スルコトヲ得其ノ前官官等七等以下ノ者ニ在テハ第二條ノ例ニ準ス

第四條 第二條及第三條ニ依リ他官廳ノ奏任文官ニ轉任又ハ再任シタル者ノ陸等ニ關シテハ其ノ他官廳ニ於ケル前官官等在職年數及轉任又ハ退官現時ノ臺灣總督府奏任文官官等在職年數ヲ通算ス

○技術官俸給令 明治三十一年十月二十二日  
勅令第三百十二號

朕技術官俸給令ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

技術官俸給令

宮内高等官ヨリ高等文官ニ任用セラル、者ニ關スル件  
臺灣總督府奏任文官他官廳へ轉任又ハ再任ノ場合官等ニ關スル件 技術官俸給令



第一條 工藝技術ヲ要スル各廳ニ於テハ特ニ技術官ヲ置クコトヲ得  
 第二條 技術官ヲ分テ技師及技手トス  
 第三條 技師ハ奏任トシ技手ハ判任トス  
 但シ各廳ニ於テ勅任技師ヲ置クコトヲ要スルモノハ官制ニ於テ之ヲ定ム  
 第四條 技師ノ年俸ハ別ニ定ムルモノノ外別表ニ依ル  
 但シ奏任技師ニシテ一級俸ヲ受ケ在職五年以上ニ至リ功績アル者ニ限り特ニ五百圓以内ノ年功加俸ヲ給スルコトヲ得

第五條 技術官ハ各廳事務ノ繁閑ニ依リ俸給最低額以下ヲ給スルコトアルヘシ  
 附則

第六條 本令ハ明治三十一年十一月一日ヨリ施行ス  
 明治三十年勅令第百八十一號、同年勅令第百五十二號ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

(別表)

技師年俸	
勅任	判任
一級 四千圓	一級 二千五百圓
二級 三千五百圓	二級 二千二百圓
三級 三千圓	三級 二千圓
	四級 千八百圓
	五級 千六百圓
	六級 千四百圓
	七級 千二百圓
	八級 千圓
	九級 八百圓
	十級 八百圓
	十一級 七百圓
	十二級 六百圓

○定時間外ニ服業シタル技手ニ日額給與ノ件 明治三十二年十二月一日 勅令第四百四十八號  
 朕定時間外ニ服業シタル技手ニ日額給與ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 工場ニ服務スル技手ヲシテ定時間外ニ服業セシメタル場合ニハ俸給豫算定額内ニ於テ日額六十錢以内ノ金額ヲ給與スルコトヲ得

○判任官俸給令 明治二十四年七月二十四日 (改正 二五年勅第九七號 三〇年勅二) 勅令第八十三號  
 朕茲ニ判任官俸給令ヲ裁可ス

判任官俸給令  
 第一條 判任文官ノ月俸ヲ別テ十級トシ別表ニ依リ毎月下旬ニ於テ之ヲ支給ス  
 第二條 陸海軍准士官下士ノ月俸ハ別ニ定ムル所ニ依ル其他特ニ定ムルモノハ前條ノ限ニアラス  
 第三條 判任官ハ毎級在職一年以上ニ至ラザレハ増給スルコトヲ得ス但シ六級俸以下ノ者ハ此ノ限ニ  
 アラス (三〇年勅二二〇號) (三一年勅三三〇號)  
 第四條 判任官最上級俸ヲ受ケ五年ヲ踰エ事務練熟優等ナル者ハ特別ヲ以テ別表ノ範圍ニ拘ラス百圓  
 マテ増俸スルコトアルヘシ (三一年勅三三〇號)

定時間外ニ服業シタル技手ニ日額給與ノ件 判任官俸給令



第五條 官ニ在リテ死亡シタル者ハ月俸三箇月分ヲ其遺族ニ給ス非職者ニ於テモ亦同シ但遺族トハ官吏遺族扶助法ニ於テ遺族ト稱スル者ヲ謂フ(二五九號)

第六條 前條ノ外俸給支給ニ關シテハ高等官官等俸給令第十五條第十六條第十七條第十八條ノ例ニ依ル(同上)

第七條 俸給支給ニ關スル細則ハ大藏大臣省令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

第八條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス

明治十九年勅令第三十六號判任官官等俸給令ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

別表(三二〇號)

一級	七十五圓	二級	六十四圓	三級	五十四圓	四級	四十五圓	五級	四十四圓
六級	三十五圓	七級	三十圓	八級	二十五圓	九級	二十圓	十級	十五圓

○月俸三十圓未滿ノ判任官ノ俸給ニ關スル件 明治三十九年八月七日勅令第二百十六號

朕月俸三十圓未滿ノ判任官ノ俸給ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

判任官ノ俸給ハ月俸三十圓未滿ノ者ニ限リ級俸ニ拘ラス適宜ノ金額ヲ定メ之ヲ支給スルコトヲ得但シ各所定ノ最低俸給額ヲ下ルコトヲ得ス

○月俸二十圓未滿ノ判任官待遇者ノ俸給ニ關スル件

明治四十年六月二十四日勅令第二百四十四號

朕月俸三十圓未滿ノ判任官待遇者ノ俸給ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十九年勅令第二百十六號ハ判任官ノ待遇ヲ受クル者ノ俸給ニ之ヲ準用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○警視廳北海道廳府縣及監獄判任官俸給額ニ關スル件

明治二十六年十月二十日(改正三三六號)勅令第八十二號

朕警視廳北海道廳府縣及監獄判任官給額ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

警視廳、北海道廳、府縣島廳郡區ヲ包含ス及監獄判任官ニハ判任官俸給令中別表ニ掲クル最低額以下六圓マテノ月俸ヲ給スルコトアルヘシ

附則

本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス



明治二十四年勅令第百六十號ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

二四〇

○二十九年勅令第百二十九號ニ依リ増給任用竝初任ノ臺灣

總督府判任文官他官廳ニ轉任又ハ再任スルトキノ俸給ニ關

スル件 明治二十九年五月二十二日

勅令第百三十號

朕本年勅令第百二十九號ニ依リ増給任用セラレタル臺灣總督府判任文官竝ニ同總督府ニ於テ判任文官ニ初任シタル者他官廳ノ判任文官ニ轉任又ハ再任スルトキノ俸給ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

本年勅令第百二十九號ニ依リ増給任用セラレタル臺灣總督府判任文官他官廳ノ判任文官ニ轉任シ又ハ退官ノ後他官廳ノ判任文官ニ再任スルトキノ俸給ハ他官廳ニ於ケル前官退官當時ノ俸給額以下トス但シ臺灣總督府判任文官在職中昇級シタル度數ニ應シ同俸給額ニ對シ一級若クハ數級ヲ増給スルトコトヲ得

臺灣總督府ニ於テ判任文官ニ初任シタル者他官廳判任文官ニ轉任シ又ハ退官ノ後他官廳ノ判任文官ニ再任スルトキノ俸給ハ七級俸以下トス但シ同總督府在職中昇級シタル度數ニ應シ同俸給額ニ對シ一級若クハ數級ヲ増給スルトコトヲ得

○傳染病研究所職員官等俸給ノ件 明治三十二年三月三十一日 (改正三十八年勅

勅令第九十四號)

朕傳染病研究所職員官等俸給ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

傳染病研究所長ハ高等官二等トシ其ノ年俸ハ技術官俸給令ニ依ル

附則

本令ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス

○樺太廳職員官等給與令 明治四十年三月十四日 (改正四十二年勅

勅令第三十六號)

(改正一四六號)

朕樺太廳職員官等給與令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

樺太廳職員官等給與令

第一條 樺太廳高等文官ノ官等及俸給ハ別表ニ依ル

第二條 本令ニ規定セサルモノハ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外高等官官等俸給令、判任官俸給令及技術官俸給令ニ依ル

附則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

二十九年勅令第百二十九號ニ依リ増給任用竝初任ノ臺灣總督府判任文官他官廳ニ轉任又ハ再任スルトキノ俸給ニ關スル件 傳染病研究所職員官等俸給ノ件 樺太廳職員官等給與令

上卷 二四一







第四條 本令ハ在外公館職員及陸海軍軍屬ニハ之ヲ適用セス

附 則

本令ハ滿洲在勤文官ニ付テハ發布ノ日ヨリ、韓國在勤文官ニ付テハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

滿韓在勤文官ノ加俸、在勤俸及交際手當以外ノ手當ニ關スル規定ハ之ヲ廢止ス

韓國在勤文官ニシテ其ノ受クヘキ本俸及加俸ノ總額カ本令施行ノ際從前ノ規定ニ依リ現ニ受クル本俸及加俸、在勤俸又ハ交際手當以外ノ手當ノ總額ヨリ少キモノニハ明治四十二年度限リ手當トシテ其ノ差額ヲ支給ス

○明治三十一年勅令第三百十七號ヲ樺太廳特定郵便局長ニ

準用ノ件 明治四十二年五月二十五日 勅令第四百十九號

朕明治三十一年勅令第三百十七號ヲ樺太廳特定郵便局長ニ準用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十一年勅令第三百十七號第三條及第三條ノ二ノ規定ハ樺太廳特定郵便局長ニ關シ之ヲ準用ス但シ遞信大臣ノ職務ハ樺太廳長官之ヲ行フ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○通信手航路標識看守俸給並二等郵便局長手當ノ件

明治三十一年十月二十二日(改正 三十五年勅令二二一號 勅令第三百十七號)

朕通信書記補鐵道書記補航路標識看守俸給及三等郵便電信局長三等郵便局長三等電信局長手當ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 通信手【鐵道書記補】ノ月俸ハ二十五圓以下九圓以上トス(三十五年勅令二二一號 三十六年勅令二六四號)

第二條 航路標識看守ノ月俸ハ別表ニ依ル

第三條 三等郵便局長ハ俸給ヲ給セス一箇年五百圓以下ノ手當ヲ給ス其ノ細則ハ遞信大臣之ヲ定ム(三十六年勅令二六四號)

第三條ノ二(三十六年勅令二六四號) 三等郵便局長在官中死亡シタルトキ、廢局廢官ノトキ又ハ滿三年以上勤績シタル者退官シタルトキハ遞信大臣ニ於テ其ノ勤勞ニ依リ二百圓以内ノ金額ヲ給與ス但シ懲戒處分ニ依リ免官セラレ又ハ刑事裁判ニ依リ官職ヲ失ヒタル者ハ此ノ限ニ在ラス

附 則

第四條 本令ハ明治三十一年十一月一日ヨリ施行ス

(別表)(三十五年勅令二二一號)

明治三十一年勅令第三百十七號ヲ樺太廳特定郵便局長ニ準用ノ件 通信手鐵道書記補航路標識看守俸給並三等郵便局長手當ノ件



一級	七十五圓	二級	六十四圓	三級	五十四圓	四級	四十五圓
五級	四十圓	六級	三十五圓	七級	三十圓	八級	二十五圓
九級	二十圓	十級	十五圓	十一級	十二圓		

○警視廳高等官俸給令 明治三十三年五月二十四日(改正三十九年勅令第二百二十二號)

朕警視廳高等官俸給令ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 警視廳高等官ノ年俸ハ左ノ如シ

一級	四 千 圓
二級	二 千 四 百 圓
三級	二 千 二 百 圓
四級	二 千 圓
五級	千 八 百 圓
六級	千 六 百 圓
七級	千 四 百 圓

警視 主事、第一部長、第二部長ニ補スル者  
警察 警長

警視 警署長ニ補スル者  
【典獄 監獄署長ニ補スル者】

一級	千 八 百 圓
二級	千 六 百 圓
三級	千 四 百 圓
四級	千 二 百 圓
五級	千 圓
六級	九 百 圓
七級	八 百 圓
一級	千 六 百 圓
二級	千 四 百 圓
三級	千 二 百 圓
四級	千 圓
五級	九 百 圓
六級	八 百 圓
七級	七 百 圓
八級	六 百 圓
九級	五 百 圓
十級	四 百 圓
十一級	三 百 圓
十二級	二 百 圓
十三級	一 百 圓

警視 消防本部長及巡(三十九年勅令) 視官ニ補スル者(八一號)

【典獄 第四部長ニ補スル者】

第二條 警察署長ニ補スル警視ノ俸給區別ハ内務大臣其ノ警察署ニ就テ之ヲ指定スヘシ



附則

本令施行ノ際別ニ辭令ヲ受ケサル者ハ現ニ受クル俸給額ニ相當スル等級俸ヲ受ク

○警視廳高等官俸給令第二條ニ依ル警察署長俸給區別指定

明治三十九年四月十八日  
内務省告示第四十四號

明治三十三年勅令第二百二十二號警視廳高等官俸給令第二條ニ依ル警察署長俸給區別左ノ通之ヲ指定ス

- 麴町警察署 淺草警察署 芝警察署 京橋警察署 日本橋警察署
- 神田警察署 本所警察署 下谷警察署 深川警察署
- 右警察署長一級俸乃至六級俸
- 本郷警察署 品川警察署 牛込警察署 八王子警察署 麻布警察署
- 赤坂警察署 四谷警察署 新宿警察署 小石川警察署 千住警察署
- 板橋警察署 東京水上警察署 小松川警察署 府中警察署 青梅警察署
- 右警察署長二級俸乃至七級俸

○北海道廳高等官俸給令 明治三十八年四月十八日  
勅令第四百四十三號

朕北海道廳高等官俸給令改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

北海道廳高等官俸給令

第一條 北海道廳高等官ノ年俸ハ左ノ如シ

長官

勅任事務官

奏任事務官

支廳長  
警視廳長  
(警視廳長タル  
警視ヲ除ク)

一級	四	千五百	圓
二級	四	千	圓
三級	三	千三百	圓
四級	三	千	圓
一級	二	千二百	圓
二級	二	千	圓
三級	一	千八百	圓
四級	一	千六百	圓
五級	一	千四百	圓
六級	一	千二百	圓
七級	一	千	圓
一級	一	千八百	圓
二級	一	千六百	圓
三級	一	千四百	圓
四級	一	千二百	圓
五級	一	千	圓



警  
(警察署長)

六級	九百圓
七級	八百圓
一級	千二百圓
二級	千圓
三級	九百圓
四級	八百圓
五級	七百圓
六級	六百圓

第二條 函館支廳長ノ年俸ハ特ニ二千二百圓迄ヲ給スルコトヲ得

第三條 奏任事務官以下ノ高等文官ニシテ最高俸ヲ受ケ在職五年以上ニ至リ功績アル者ニ限り事務官ニ在リテハ五百圓以内其ノ他ニ在リテハ三百圓以内ノ年功加俸ヲ給スルコトヲ得

附則

明治三十二年勅令第二百五十六號ハ之ヲ廢止ス  
當分ノ内支廳長ノ年俸ハ最下級以下六百圓迄ヲ給スルコトヲ得  
本令施行ノ際別ニ辭令書ヲ交付セラレサル者ハ現ニ受クル俸給額ニ相當スル等級俸又ハ前項ノ俸給額ヲ受クルモノトス

○千島國諸島ニ在勤スル北海道廳ノ支廳長、屬、技手、警部、巡查、森林監

守、事業手及戶長、筆生、雇員ニ手當給與ノ件

明治三十一年十二月二十七日  
勅令第三百五十八號  
(改正三十四年勅  
令五十四號)

朕千島國諸島ニ在勤スル北海道廳ノ支廳長、屬、技手、警部、巡查及戶長、筆生、雇員ニ手當給與ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

千島國諸島ニ在勤スル北海道廳ノ支廳長、屬、技手、警部、巡查、森林監守、事業手及戶長、筆生、雇員ニハ別表定ムル所ノ月手當ヲ給ス其ノ給與細則ハ内務大臣之ヲ定ム(三十四年勅令五十四號)  
本令ニ依リ月手當ヲ給スル巡查ニハ明治三十年勅令第二百四十六號ノ手當ヲ給セス

附則

本令ハ明治三十二年一月一日ヨリ施行ス  
(別表)

支廳長	二十圓以内
屬	十二圓以内
技手	十二圓以内
警部	十二圓以内
戶長	十二圓以内

千島國諸島ニ在勤スル北海道廳ノ支廳長、屬、技手、警部、巡查、森林監守、事業手、戶長、筆生、雇員ニ手當給與ノ件  
上卷 二五一



巡查	十圓以內
森林監守	十圓以內
事業手	十圓以內
筆生	十圓以內
雇員	十圓以內

○千島國諸島ニ在勤スル北海道廳支廳長以下手當給與細則

明治三十二年一月九日(改正三十四年) 內務省令第一號

千島國諸島ニ在勤スル北海道廳支廳長以下手當給與細則左ノ通定ム

第一條 千島國諸島ニ在勤スル北海道廳ノ支廳長、屬、技手、警部、巡查、森林監守、事業手及戶長、筆生、雇員ノ手當ハ任地到達ノ翌日ヨリ其ノ事務ニ從事スル間之ヲ給ス(三十四年省九號)

第二條 非職、廢官、退官ノトキ及之ニ準スル場合ハ命令又ハ辭令接受ノ當日迄該月分ノ手當ヲ日割計算シテ給シ死亡ノトキハ全月分ヲ給ス

第三條 非職、廢官、退官者事務引繼殘務調理ノ爲特ニ命ヲ受ケ其ノ事務ニ從事シタルトキハ其ノ間手當ヲ給ス

第四條 病氣其ノ他私事ノ故障ニ依リ執務セサルコト三十日ヲ踰ユルトキハ其ノ後ノ手當ヲ給セス但公務ノ爲傷痍ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ又ハ服忌ヲ受クル者及特旨ニ由リ賜暇休養スル者ハ此限ニ在ラス

第五條 手當ハ毎月末日ニ給ス但當日休暇ナルトキハ繰上トス

○北海道廳森林監守給與品及貸與品規則 明治三十二年六月二十日 勅令第二百九十五號

朕北海道廳森林監守給與品及貸與品規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

北海道廳森林監守給與品及貸與品規則

第一條 北海道廳森林監守ニ給與スヘキ品目左ノ如シ但シ甲種外套ハ當分ノ内給與セサルコトアルヘシ

- 一 冬服
- 一 夏服
- 一 甲種外套
- 一 乙種外套
- 一 帽
- 一 日覆

第二條 北海道廳森林監守ニ貸與スヘキ品目左ノ如シ

- 一 帽章



- 一 劔
- 一 劔帶
- 一 外套及被服ノ卸
- 一 外套縮革
- 一 手箒
- 一 捕繩

第三條 給與品ハ現品ヲ以テ給ス其ノ員數及供用期限ハ左ノ如シ但シ已ヲ得サル事情アルトキハ内務大臣ノ認可ヲ經テ其ノ供用期限ヲ變更スルコトヲ得

- 一 冬服一組 二年
- 一 夏服一組 任命ノ初年ハ二組 四箇月
- 一 甲種外套一箇 二年
- 一 乙種外套一箇 二年
- 一 帽 一箇 一年
- 一 日覆 一箇 四箇月

前項供用期限ノ外北海道廳長官ハ保存期限ヲ定ムルコトヲ得

第四條 北海道廳森林監守退職又ハ死亡シタルトキハ其ノ貸與品ハ直ニ之ヲ還納セシムヘシ供用期限内ノ給與品ニ付テモ亦同シ

第五條 貸與品又ハ供用期限内ノ給與品ヲ過失怠慢ニ因リ毀損紛失シタル者ハ其ノ辨償ノ責ニ任ス

第六條 給與品ノ修補ハ總テ自辨トス

附則

本令ハ明治三十二年七月一日ヨリ施行ス

○地方高等官俸給令

明治三十八年四月十八日 (改正三十九年勅一九三號) 勅令第四百四十四號 (改正四〇年勅二七一號)

朕地方高等官俸給令改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

地方高等官俸給令

第一條 地方高等官ノ年俸左表ノ如シ

官名	等級	一級	二級	三級	四級	五級	六級
知事	一級	三千六百圓	三千三百圓	三千圓			
事務官	一級	二千圓	千八百圓	千六百圓	千四百圓	千二百圓	千圓
島司	一級	千四百圓	千二百圓	千圓	九百圓	八百圓	七百圓
郡長	一級	千二百圓	千圓	九百圓	八百圓	七百圓	六百圓
事務官補	一級	千圓	九百圓	八百圓	七百圓	六百圓	五百圓
警察署長	一級	千圓	九百圓	八百圓	七百圓	六百圓	五百圓



第二條(三九年勅) 東京府、京都府、大阪府、神奈川縣、兵庫縣、長崎縣、新潟縣、愛知縣、宮城縣、廣島縣、福岡縣、熊本縣、千葉縣、靜岡縣、青森縣、石川縣、山口縣、香川縣、鹿兒島縣及愛媛縣ノ知事及事務官ハ別ニ左表ノ加俸ヲ受ク

府縣	官名	知事	事務官	
			第一部長	其一ノ官
東京府、京都府、大阪府、神奈川縣、兵庫縣	大府、神	六	百圓	五百圓
長崎縣、新潟縣、愛知縣、宮城縣、廣島縣、福岡縣、熊本縣	長崎、新潟、愛知、宮城、廣島、福岡、熊本	四	百圓	三百圓
千葉縣、靜岡縣、青森縣、石川縣、山口縣、香川縣、鹿兒島縣、愛媛縣	千葉、靜岡、青森、石川、山口、香川、鹿兒島、愛媛	二	百圓	二百圓

第三條 內務大臣ニ於テ特ニ指定シタル地ノ島司及郡長ハ別ニ二百圓ノ加俸ヲ受ク

附則

當分ノ內事務官ノ年俸ハ第一條ノ規程ニ拘ラス最下級以下八百圓迄ヲ給スルコトヲ得  
本令施行ノ際別ニ辭令書ヲ交付セラレサル者ハ現ニ受クル俸給額ニ相當スル等級俸ヲ受クルモノトス

○港務部高等官俸給令 明治三十五年三月二十七日 (改正三八年勅一二〇號) 勅令第七十四號

朕港務部高等官俸給令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

港務部高等官俸給令

第一條(四〇年勅) 港務長及港務官ノ年俸ハ左表ニ依ル

官名	等級					
	一級	二級	三級	四級	五級	六級
港務長	千八百圓	千六百圓	千四百圓	千二百圓		
港務官	千六百圓	千四百圓	千二百圓	千	九百圓	八百圓

港務醫官及港務獸醫官ノ年俸ハ技術官俸給令ニ依ル

第二條 神奈川縣及兵庫縣ノ港務長ハ四百圓港務官ハ二百圓、長崎縣及福岡縣ノ港務長ハ二百圓港務官ハ百圓ノ加俸ヲ受ク

附則

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○視學俸給ノ件 明治三十二年六月十四日 勅令第二百五十七號

朕視學俸給ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

道廳視學、府縣視學及郡視學ノ俸給ハ判任官俸給八級以上トス

附則

本令ハ郡視學ニ關シテハ明治三十三年四月一日ヨリ施行ス



○東京府下及沖繩縣下ノ島嶼在勤者ニ手當給與ノ件

明治三十四年四月二十日 (改正三十四年勅令二九號三十九年勅令第六十四號)

朕東京府下及沖繩縣下ノ島嶼ニ在勤スル地方官廳ノ判任官及巡查雇員ニ手當給與ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

東京府下小笠原島、大島、八丈島、小島、青ヶ島、鳥島、新島、式根島、神津島、三宅島、御藏島、利島及沖繩縣下宮古島、八重山島、久米島、鳥島、伊平屋島、伊江島、慶良間島、粟國島、渡名喜島ニ在勤スル地方官廳ノ奏任官判任官及巡查雇員ニハ別表定ムル所ニ依リ月手當ヲ給スルコトヲ得其ノ給與細則ハ内務大臣之ヲ定ム

(別表)

奏任官	十圓以内
判任官	六圓以内
巡查	五圓以内
雇員	五圓以内

○島嶼在勤者月手當給與細則

明治三十四年四月二十二日 (改正三十四年省令三八號三十九年省令第四號四一年省令七號)

明治三十四年勅令第六十四號ニ據リ月手當給與細則左ノ通り相定ム

島嶼在勤者月手當給與細則

- 第一條 本年勅令第六十四號ニ依リ島嶼ニ在勤スル地方官廳ノ奏任官判任官及巡查雇員ニ支給スル月手當ハ別表ニ依ル(三十九年省令四號)
  - 第二條 新ニ赴任ノ者ハ任所ヘ到達ノ翌日ヨリ支給ス
  - 第三條 病氣若ハ私事故障ノ爲任地ヲ離レタル者ニ對シテハ本令ノ月手當ハ日割ヲ以テ之ヲ支給ス
  - 第四條 本令ニ定ムルモノノ外月手當支給ニ關シテハ各俸給支給ノ例ニ依ル
- 附則
- 第五條 明治三十四年四月一日以前ヨリ在勤スル者ニ對シテハ四月分月手當全額ヲ支給ス
  - 第六條(三八號) 明治三十四年十一月一日以前ヨリ明治三十四年勅令第二百十九號ヲ以テ追加セラレタル島嶼ニ在勤スル者ニ對シテハ明治三十四年十一月分月手當全額ヲ支給ス

(別表)

奏任官	拾圓
判任官	六圓







但明治二十三年當省令第十號ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

文官俸給支給細則

第一條 高等文官及判任文官ノ俸給ハ各廳左ノ日割定日ニ於テ支給スルモノトス但休日ニ當ルトキハ順延トス

毎月二十一日

外務省及其所管經費ニ屬スル官廳  
大藏省及其所管經費ニ屬スル官廳

内務省及其所管經費ニ屬スル官廳

毎月二十二日

陸軍省及其所管經費ニ屬スル官廳  
司法省及其所管經費ニ屬スル官廳

海軍省及其所管經費ニ屬スル官廳

毎月二十三日

文部省及其所管經費ニ屬スル官廳  
逓信省及其所管經費ニ屬スル官廳

農商務省及其所管經費ニ屬スル官廳

第二條 非職廢官退官退職及死亡ノ時ハ當月分ノ俸給全額ヲ其際支給スルモノトス

高等官官等俸給令第十七條ニ依リ殘務調理ヲ命セラレタル者其調理翌月以降ニ涉リ全月分ヲ支給スルモノハ第一條ノ支給定日ニ依ル但最後ノ月ハ日割ヲ以テ調理終了ノ日迄ヲ其際支給ス

第三條 轉任者ノ俸給ハ其發令ノ當日迄ヲ甲廳ノ負擔トシ翌日以降ノ分ハ乙廳ニ於テ之ヲ支給スルモノトス

第四條 他廳へ轉任シタルモノハ第一條ノ支給日ニ拘ラス日割計算ヲ以テ發令ノ當日迄ニ係ル俸給ヲ其際支給ス

第五條 他廳へ轉任ノ際俸給過渡アルトキハ前任廳ニ於テ其際之ヲ追徵スヘシ

第六條 俸給支給定日後他廳ヨリ轉任シ來リタルトキハ後任廳ニ於テ其月ノ殘日數ニ對スル俸給ヲ其際支給スルモノトス

第七條 高等官官等俸給令第十八條ニ依リ減給ノ者非職廢官退官退職及死亡ノ時ハ其減給ニ係ル當月

分ノ全額ヲ支給スルモノトス

第八條 傷痍忌引若クハ特旨賜暇ノ場合ハ病氣若クハ私事故障ト連續スルモ減俸トナルヘキ闕勤日數中ニ算入セス又病氣ト私事故障ト連續スル場合ニ於テハ之ヲ通算セス

第九條 俸給ヲ支給スルニ當リ計算上錢位未滿ノ端數ヲ生スルトキハ之ヲ切捨ルモノトス(三八年省令日割計算ノ法ハ其月ノ現日數ニ依ルヘシ)

○官制及俸給令改正ノ際俸給支給方

明治二十四年八月一日 勅令第百六十五號

朕茲ニ官制及俸給令改正ノ際俸給支給方ノ件ヲ裁可ス

官制又ハ俸給令ノ改正ニ依リ新ニ給スヘキ俸給ハ新令施行ノ當日ヨリ計算ス

○准士官以下ニシテ恩給ヲ受クル者文官判任以上ニ任セラレ

タル場合ニ於ケル諸給與及納金計算方 明治三十三年六月二十一日 勅令第百七十三號

朕准士官以下ニシテ恩給ヲ受クル者文官判任以上ニ任セラレタル場合ニ於ケル諸給與及納金計算方ノ件ヲ裁可シ茲ニ之レヲ公布セシム

官制及俸給令改正ノ際俸給支給方 准士官以下ニシテ恩給ヲ受クル者文官判任以上ニ任セラレタル場合ニ於ケル諸給與及納金計算方







神部署職員ニハ參務員ヲ除クノ外俸給ヲ支給ス其ノ金額及支給規則ハ内務大臣之ヲ定ム  
附則  
本令ハ明治三十三年十月十五日ヨリ之ヲ施行ス

○神部署職員俸給支給規則 明治三十五年四月二日 (改正三十九年省) 内務省令第十二號

神部署職員俸給支給規則左ノ通相定ム

神部署職員俸給支給規則

第一條 神部署長、神部ノ俸給ハ一號表ニ依リ神部補ノ俸給ハ二號表ニ依ル

第二條 俸給支給方ハ神部署長、神部ニ在リテハ高等官俸給支給ノ例ニ依リ神部補ニ在リテハ判任官俸給支給ノ例ニ依ル

附則

第三條 本令施行ノ際別ニ辭令ヲ受ケサルモノハ現ニ受クル俸給額ニ相當スル等級俸ヲ受ク  
一號表

職名	年俸	一級俸	二級俸	三級俸	四級俸	五級俸	六級俸	七級俸	八級俸	九級俸
神部署長	八	百	四	七	百	四	六	百	五	十
神部補	五	百	五	十	四	四	百	五	十	四

二號表 (三十九年省) (三一號)

職名	年俸	一級俸	二級俸	三級俸	四級俸	五級俸	六級俸	七級俸	八級俸	九級俸
神部補	三	百	五	十	四	三	百	四	二	百
神部補	三	百	五	十	四	三	百	四	二	百

○神宮皇學館職員官等俸給令 明治三十六年八月二十九日 (改正三十七年勅) 勅令第三百三十一號

朕神宮皇學館職員官等俸給令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

神宮皇學館職員官等俸給令

神宮皇學館教授ノ官等俸給ハ第一表ニ依リ助教授書記ノ俸給ハ第二表ニ依ル但シ教授助教授ニハ其ノ授業ノ時間及學科ノ難易輕重ニ依リ各俸給等級以下又ハ其ノ最低額以下ノ額ヲ給スルコトヲ得 (三十七年勅七七八)

第一表

年俸	官等	五	六	七	八
一級俸	千	五	百	四	千
二級俸	千	三	百	四	千
三級俸	千	二	百	四	千
四級俸	千	百	四	千	八



第二表

年俸	等級
一級 俸六百元	一等
二級 俸五百四十元	二等
三級 俸五百元	三等
四級 俸四百四十元	四等
五級 俸三百四十元	五等

附則

本令ハ明治三十六年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

○巡查給與令 明治三十九年九月二十五日 勅令第二百五十九號

朕巡查給與令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

- 巡查給與令
- 第一條 巡查ノ月俸ハ十二圓乃至二十圓トス但シ巡查部長タル巡查ニハ二十五圓迄ヲ給スルコトヲ得 教習中ノ巡查ノ月俸ハ九圓乃至十一圓トス
- 第二條 初メテ巡查ヲ命セラルル者ノ月俸ハ十五圓以下トス 判任官以上ノ官職ニ在リタル者又ハ巡查ノ職ニ在リタル者カ巡查ヲ命セラレタル場合ニハ第一條ニ定メタル範圍内ニ於テ其ノ前俸給額以内ノ月俸ヲ給スルコトヲ得
- 第三條 月俸ノ増給ハ三圓ヲ超ユルコトヲ得ス

- 十五圓以上ノ月俸ヲ受クル巡查ニハ六箇月ヲ經過スルニ非サレハ増給スルコトヲ得ス十五圓未滿ノ月俸ヲ受クル巡查ニシテ十五圓以上ニ増給スル場合亦同シ
- 第四條 巡查部長タル巡查及刑事通譯其ノ他特別ノ技能ヲ有スル巡查ニハ第二條及第三條ヲ適用セス
- 第五條 休職巡查ニシテ陸海軍ヨリ受クル俸給又ハ給料ノ月額休職ヲ命セラレタル當時ノ月俸額ヨリ寡少ナルトキハ其ノ不足額ニ相當スル金額以内ノ休職給ヲ給スルコトヲ得
- 第六條 刑事通譯其ノ他特別ノ技能ヲ有スル巡查ニハ一箇月二十圓以内ノ特別手當ヲ給スルコトヲ得
- 第七條 非番ノ日ニ於テ臨時勤務ニ服シタル巡查ニハ一日五十錢以内ノ勤務手當ヲ給スルコトヲ得
- 第八條 訓練中ノ巡查ニハ一箇月七圓以内ノ訓練手當ヲ給スルコトヲ得
- 第九條 巡查ニハ一箇月五圓以内ノ宿料ヲ給スルコトヲ得
- 第十條 月俸ハ新任、増俸、減俸及復職ノ場合ニ於テハ其ノ翌日ヨリ、退職ノ場合ニ於テハ其ノ當日迄日割ヲ以テ給ス但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニハ其ノ全額ヲ給ス
- 一 職務上ノ傷痍又ハ疾病ニ由リ其ノ職ニ堪ヘス退職シタル者
  - 二 廢廳ノ爲退職シタル者
  - 三 身體若ハ精神ノ衰弱又ハ事務ノ都合ニ依リ退職ヲ命セラレタル者
  - 四 休職ヲ命セラレタル者
  - 五 在職中死亡シタル者
- 休職當月復職シタル者ニハ其ノ月ノ月俸ハ更ニ之ヲ給セス
- 第十一條 休職給ハ休職ノ翌月ヨリ之ヲ給ス



休職給、手當金及宿料ノ給與ニ關スル規定ハ廳府縣長官之ヲ定ム

第十二條 病氣ノ爲執務セサルコト六十日ヲ踰ユル者又ハ私事ノ故障ニ依リ執務セサルコト二十日ヲ踰ユル者ハ日割ヲ以テ月俸ノ半額ヲ減ス但シ公務ノ爲傷痍ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リ又ハ服忌ヲ受クル者ハ此ノ限ニ在ラス

附則

第十三條 地方ノ狀況ニ依リ内務大臣ノ認可ヲ得テ當分ノ内巡查ニ最下俸以下九圓迄ノ月俸ヲ給スルコトヲ得

第十四條 本令施行ノ際別ニ辭令ヲ受ケサル者ハ現ニ受クル月俸額及特別手當ヲ給セララルモノトス  
第十五條 巡查看守俸給令及明治二十八年勅令第五百十九號ハ之ヲ巡查ニ適用セス

○樺太廳巡查ノ在勤手當、給與品及貸與品ニ關スル件

明治四十年四月十七日  
勅令第二百二十四號

朕樺太廳巡查ノ在勤手當、給與品及貸與品ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 樺太廳巡查ニハ月額二十圓以内ノ在勤手當ヲ支給ス

第二條 樺太廳巡查ノ給與品及貸與品ニ關シ特別ノ規定ヲ設クル必要アルトキハ内務大臣ノ認可ヲ得テ樺太廳長官之ヲ定ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
本令ハ明治四十年四月分ヨリ之ヲ適用ス

○北海道廳巡查ニ手當支給ノ件

明治三十年七月二十二日  
勅令第二百四十六號

朕北海道廳巡查看守及北海道集治監看守ニ手當支給ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

○巡查給與品及貸與品規則

明治三十年九月三十日  
勅令第三百三十九號

朕巡查給與品及貸與品規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

巡查給與品及貸與品規則

- 第一條 巡查ニ給與スヘキ品目左ノ如シ
- 一 帽
- 一 冬服
- 一 夏服





- 一 甲種外套
  - 一 乙種外套
  - 一 日覆
  - 一 下襟
  - 一 手套
  - 一 冬肌著
  - 一 夏肌著
  - 一 靴下
  - 一 長靴
  - 一 短靴
- 前項ノ外土地ノ狀況ニ依リ内務大臣ノ認可ヲ得テ防寒具、脚絆及ゲートルヲ給與スルコトヲ得(四一三年勅五)
- 第二條(四一三年勅三五號) 巡查ニ貸與スヘキ品目左ノ如シ
- 一 帽徽章
  - 一 肩章
  - 一 領章
  - 一 刀
  - 一 刀緒
  - 一 刀帶

- 一 外套及被服ノ鈕釦及釦
  - 一 帽頤紐留
  - 一 外套縮革
  - 一 手帖
  - 一 捕繩
  - 一 呼子笛
- 前項ノ外水上警察署勤務ノ巡查ニハ短刀及短刀帶ヲ、乘馬勤務ノ巡查ニハ拍車ヲ貸與ス
- 第三條 給與品ハ現品ヲ以テスヘシ但シ下襟手套冬肌著夏肌著靴下長靴短靴ハ代料ヲ以テ下付スルコトヲ得
- 制服ノ着用ヲ要セサル特別ノ勤務ニ服スル巡查ニハ任命ノ際前項ノ規程ニ依リ給與シ其ノ後ハ總テ代料ヲ以テ下付スルコトヲ得
- 第四條 給與品ノ員數及使用期限ハ左ノ如シ但シ已ムヲ得サル事情アルトキハ内務大臣ノ認可ヲ得テ員數ヲ増減シ及使用期限ヲ伸縮スルコトヲ得
- 一 帽一箇 十二箇月
  - 一 冬服一組 二十四箇月
  - 一 夏服二組 四箇月
  - 一 甲種外套一著 二十四箇月
  - 一 乙種外套一著 二十四箇月
  - 一 日覆一箇 四箇月



- 一下襟四箇 四箇月
- 一手套二箇 六箇月
- 一冬肌著二組 八箇月
- 一夏肌著二組 四箇月
- 一靴下二足 一箇月
- 一長靴一足 十二箇月
- 一短靴二足 十二箇月

乘馬勤務ノ巡查ニハ短袴及長靴ヲ給シ袴及短靴ヲ給セス短袴ハ冬服ニ在リテハ上衣一著ニ付二著ヲ以テ一組トシテ之ヲ給シ長靴ハ其ノ使用期限ヲ十二箇月トシ二足ヲ給ス(同上)

乘馬勤務ニ非サル巡查ニモ短袴ヲ給スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ上衣一著ニ付袴及短袴各一著ヲ以テ一組トス但シ土地ノ狀況ニ依リ内務大臣ノ認可ヲ得テ短袴ヲ貸與品ト爲スコトヲ得(同上)

防寒具、脚絆及ゲートルノ給與員數及使用期限ハ内務大臣ノ認可ヲ得テ廳府縣長官之ヲ定ム(同上)本條使用期限ノ外廳府縣長官ハ保存期限ヲ定ムルコトヲ得(三六九號)

第五條 貸與品ハ退職休職轉職死亡ノ際之ヲ返納スヘシ使用期限ノ終ラサル給與品亦同シ但シ給與品ノ代料ヲ以テ下付シタルモノハ使用殘期ニ相當スル金額ヲ返納スヘシ

第六條 貸與品又ハ使用期限ノ終ラサル給與品ヲ毀損紛失シ代品ヲ交付スル場合ニ於テ其ノ毀損紛失過失怠慢ニ出タルモノナルトキハ辨償ノ責ニ任スヘシ

第七條 附則 本令ハ明治三十一年四月一日ヨリ施行ス但シ本令施行ノ際既ニ給與シタル現品ニハ之ヲ適用

セス

○巡查冬衣袴ノ地質竝給與員數及使用期限 明治三十八年二月十五日 内務省訓令第二號

廳 府 縣 (東京府ヲ除ク)

巡查ノ冬衣冬袴ハ當分ノ内濃紺小倉織ヲ使用スヘシ  
小倉織冬衣冬袴ノ給與員數及使用期限ハ二組十二箇月間トス但シ給與員數ヲ増減シ又ハ使用期限ヲ伸縮スルノ必要アルトキハ事情ヲ具シ本大臣ノ認可ヲ受クヘシ

○内國旅費規則 明治三十年九月二十四日 勅令第三百二十三號 (改正三二年勅一〇八號 四〇年勅二二六號)

朕内國旅費規則改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

内國旅費規則

- 第一條 内國旅費ハ官吏公務ニ依リ本邦内ヲ旅行スルトキ之ヲ支給ス
- 第二條 内國旅費ハ分テ四等トシ別表定ムル處ニ從ヒ順路ニ依リ之ヲ支給ス
- 第三條 汽車旅行ニハ哩數ニ應シ汽車賃ヲ水路旅行ニハ海里數ニ應シ船賃ヲ其ノ他ノ旅行ハ陸路旅行トシ里數ニ應シ車馬賃ヲ支給ス



宿泊料ハ夜數ニ應シ日當ハ日數ニ應シ之ヲ支給ス但シ水路旅行ニハ宿泊料ヲ支給セス

官用ノ船舶ニテ旅行シ官ヨリ賄ヲ爲ササルトキハ食卓料ヲ支給ス

第四條 官用ノ舟車馬等ニテ旅行スルトキハ本令ノ汽車賃船賃車馬賃ヲ支給セス

旅行ノ性質又ハ地方ノ情況ニヨリ定額ノ汽車賃船賃車馬賃ヲ以テ支辨シ難キ場合ハ實費ヲ以テ支給スルコトヲ得

第五條 強雨積雪又ハ道路險惡ノ爲メ定額ノ車馬賃ニテ支辨シ難キ場合ハ定額二倍以内ノ車馬賃ヲ支給スルコトヲ得

第六條 汽車賃船賃車馬賃ハ旅行ノ種類毎ニ經過セシ路程ヲ合算シテ之ヲ支給ス但シ一位未滿端數ノ路程ハ切捨トス

第七條 年度若ハ日ニ依リテ旅費ヲ區分シテ計算スルノ必要アル場合ニ於テ汽車旅行若ハ水路旅行ニシテ其ノ區分判明ナラサルトキハ最近ノ到達地ニ著シタル日ヲ以テ其ノ路程ヲ區別シテ計算ス

第八條 陸路六里未滿汽車十哩未滿水路十海里未滿ノ旅行ニハ日當ヲ支給セス但シ公務ノ都合ニ依リ宿泊シタルトキハ日當及宿泊料ヲ支給ス

第九條 在勤廳所在地ノ市區町村内ヲ巡廻シ遠距離ニ涉ルトキハ一日五拾錢以内ノ車馬賃ヲ支給スルコトヲ得

第十條 赴任ノ場合ニハ舊任地ヨリ新任地マテ汽車賃船賃及車馬賃ニ限り定額ノ二倍ヲ支給ス

第十一條 旅行中私事ノ爲メ許可ヲ得テ迂路ヲ通過スルトキハ順路ノ路程ニ應シ旅費ヲ支給ス

第十二條 旅行中廢官退官非職退職若ハ死亡ノモノニハ前官若ハ本官相當ヲ以テ舊任地マテノ旅費ヲ支給ス但シ刑事裁判又ハ懲戒處分ニ依リ退官ノモノハ此ノ限ニアラス

第十三條 前二條ノ場合ニ於テ日數ノ計算方ハ汽車旅行ハ一日二百哩詰水路旅行ハ一日百海里詰陸路旅行ハ一日十二里詰トス但シ數種ノ旅行相跨ルトキハ各其ノ路程十二分ノ一ヲ以テ一時間ノ行程トシ一日ノ旅行ヲ十二時間トス但シ通算上ヨリ生スル一日未滿ノ端數ハ一日トシテ之ヲ計算ス

第十四條 測量土木工事等ノ爲メ現場ヲ巡廻スル官吏又ハ平常旅行ヲ要スル官吏ニ對シテ各省大臣ハ特ニ其ノ旅費額ヲ定メ月額又ハ日額ヲ以テ之ヲ支給スルコトヲ得

第十五條 各省大臣ハ旅費ノ定額ヲ減少シ若ハ其ノ一部ヲ支給セサルコトヲ得

第十六條 事務引繼殘務取調等ノ爲メ廢官若ハ退官者ニ旅行ヲ命スルトキハ前官相當ノ旅費ヲ支給ス

第十七條 新ニ任用スル爲メ召喚スルトキハ新任官相當ノ旅費ヲ支給ス

第十八條 陸海軍武官文官及警察官ノ旅費ハ主任大臣大藏大臣ト協議シ別ニ之ヲ定ム

第十九條 雇員其ノ他本令ニ明文ナキモノノ旅費ハ別表ニ準シ主任大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム

附則

第二十條 各省大臣ハ當分ノ内臺灣又ハ樺太内ノ旅行ニ限リ旅費定額ヲ以テ支辨シ難シト認ムル場合ニ於テハ大藏大臣ニ協議シ定額ノ旅費ニ對シ必要ノ増額ヲ爲スコトヲ得(四〇年勅(二二六號))

第二十一條 各省大臣ハ當分ノ内臺灣又ハ樺太在勤滿二年以上ニシテ廢官論旨退官若ハ非職トナリ三十日以内ニ同地出發歸郷スルモノニハ前官若ハ本官相當ノ旅費ヲ支給スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ日數ノ計算方ハ第十三條ノ例ニ據ル

臺灣又ハ樺太在勤中死亡ノ者アルトキハ本條ニ準シ歸郷旅費ニ相當スル金額ヲ遺族ニ支給ス



第二十一條ノ二(四〇年勅) 樺太ニ赴任スル者ニハ當分ノ内支度料ヲ支給スルコトヲ得其ノ額ハ主務大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム

第二十二條 本令ハ明治三十年十月一日ヨリ施行ス

(別表)(三二年勅)  
(一〇八號)

旅費額		汽車賃		船賃		馬賃		宿泊料		日當		食卓料	
等	親任官	七	七	三十五	三	四	二四五十	一四七十	一四七十	一四七十	一四七十	一四七十	一四七十
一	勅任官	六	六	三十	二	四	一四五十	一四五十	一四五十	一四五十	一四五十	一四五十	一四五十
二	奏任官	五	五	二十	一	四五十	一	四	一四二十	一四二十	一四二十	一四二十	一四二十
三	判任官	四	四	十五	一	四	五十	一	四	九十	九十	九十	九十

○内國旅費規則里程計算方決議 明治三十六年十月三十日官報

内國旅費規則ニ依ル里程ノ計算方ハ從來町村ノ元標ニ止メ來リシ處在勤廳所在地外ノ町村ニシテ町村制實施以前一町村タリシ大字ノ里程ハ之ヲ算入シ得ルコトニ今般大藏省ニ於テ省議決定セリ

○古社寺保存會會長委員及臨時委員ノ旅費支給ニ關スル件

明治二十九年四月二十七日  
勅令第五百一十一號

朕古社寺保存會會長委員及臨時委員ノ旅費支給ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

古社寺保存會會長委員及臨時委員ノ旅費ハ明治二十五年勅令第九號鐵道會議議長議員及臨時議員旅費支給規則ノ例ニ依リ之ヲ支給ス

○警察官吏其他内國旅費概則 明治三十年十月七日(改正三二年省七號四) 内務省令第二十七號

應 府 縣 【集治監】 【土木監督署】  
 衛生試驗所 【血清藥院】 【痘苗製造所】  
 傳染病研究所

警察官吏其他内國旅費概則左ノ通改正シ明治三十年十月ヨリ施行ス

第一條 警視總監警視【警部長】警部ノ旅費ハ此ノ規則ニ定ムルモノノ外明治三十年勅令第三百三十三號ノ規程ニ依ル

里程計算方決議 古社寺保存會會長委員及臨時委員旅費支給ニ關スル件  
警察官吏其他内國旅費概則



第二條 警察署詰又ハ警察分署詰警視警部其ノ管轄内ヲ巡廻スルトキハ普通ノ旅費ヲ給セス左ノ規定

ニ依ル但シ特別用務ノ爲メ臨時出張スルトキハ此限ニ在ラス

一 陸路六里未滿汽車十哩未滿水路十海里未滿ノ巡廻ハ宿泊シタルトキニ限り夜數ニ應シ警視ハ壹

圓警部ハ七拾錢ノ宿泊料ヲ給ス

一 陸路六里以上汽車十哩以上水路十海里以上ノ巡廻ハ宿泊料ノ外尙ホ日數ニ應シ警視ハ壹圓警部

ハ五十錢ノ日當ヲ給ス

一 地勢上渡航ニアラサレハ至リ難キ場所ヘ巡廻スルトキハ渡航賃ノ實費ヲ支給スルコトヲ得

第三條 巡查看守雇員ノ旅費ハ甲號表ニ押丁給仕小使職工等ノ旅費ハ乙號表ニ依ル其ノ支給方ハ明治

三十年勅令第三百二十三號ノ規定ニ依ル

一 巡查持区内ヲ巡廻スルトキハ普通ノ旅費ヲ給セス宿泊シタルトキニ限り夜數ニ應シ宿泊料五拾

錢ヲ給ス但シ特別ノ用務ノ爲メ臨時出張スルトキハ此限ニ在ラス

一 巡查持区内ニシテ地勢上渡航ニアラサレハ至リ難キ場所ヘ巡廻スルトキハ渡航賃ノ實費ヲ支給

スルコトヲ得

一 巡查持区内ノ宿泊料ハ特ニ其ノ月額ヲ定メ支給スルコトヲ得

第四條 試補及見習其ノ他官吏ノ待遇ヲ受クルモノノ旅費ハ別ニ規定アルモノヲ除ク外ハ其ノ待遇

ニ依リ本官相當ノ額ニ依ル其ノ支給方ハ明治三十年勅令第三百二十三號ノ規程ニ依ル

第五條 華族及有位帶勳者等ヲ公務ニテ旅行セシムルトキハ左ノ規定ニ依ル其ノ支給方ハ明治三十年

勅令第三百二十三號ノ規程ニ依ル

一 華族及從六位以上勳六等以上ノ者又ハ手當月額百圓以上ノ囑託員ハ三等旅費其ノ他有位帶勳ノ

者ハ四等旅費ヲ給ス(四〇年省一六號)

一 一般ノ人民ハ甲號表ニ依ル

第六條 旅費ノ定額ハ地方ノ狀況ニ依リ之レヲ減少シ若クハ其ノ一部ヲ支給セサルコトヲ得

甲號表(三二年省七號)

汽車賃	一圓	船賃	一圓	車馬賃	一圓	宿泊料	一圓	日當	一圓	食卓料	一圓
金	三	錢	金	三	錢	金	十	錢	金	七	十
錢	三	錢	金	十	錢	金	七	十	錢	金	三
錢	三	錢	金	十	錢	金	七	十	錢	金	三
錢	三	錢	金	十	錢	金	七	十	錢	金	三
錢	三	錢	金	十	錢	金	七	十	錢	金	三

乙號表(同上)

汽車賃	一圓	船賃	一圓	陸路雜費	一圓	日當	一圓	食卓料	一圓
金	二	錢	金	二	錢	金	六	錢	金
錢	二	錢	金	二	錢	金	六	錢	金
錢	二	錢	金	二	錢	金	六	錢	金
錢	二	錢	金	二	錢	金	六	錢	金
錢	二	錢	金	二	錢	金	六	錢	金

○樺太廳職員旅費規則 明治四十年六月十四日(改正四〇年訓) 內務省訓令第十號

樺太廳職員旅費規則左ノ通相定ム 樺太廳

樺太廳職員旅費規則

第一條 文官判任以上ノ者樺太内旅行ノ場合ニハ第一號表ニ依リ旅費ヲ支給ス

警察官吏其ノ他内國旅費規則 樺太廳職員旅費規則



第二條 囑託員及雇員ノ内地及樺太内旅行ノ場合ニハ月俸又ハ月手當百圓以上ヲ受クル者ハ奏任官四十五圓以上ヲ受クル者ハ判任官ノ旅費ヲ支給ス

第三條 囑託員及雇員ノ日給者若ハ四十五圓未滿ノ月俸又ハ月手當ヲ受クル者及巡查ノ内地及樺太内旅行ノ場合ニハ第二號表ニ依リ旅費ヲ支給ス

第四條 傭人ノ内地及樺太内旅行ノ場合ニハ第二號表ノ旅費ヲ支給ス但シ諸職工人夫等其ノ業ニ從事シ賃錢ヲ受クル日ハ旅費ノ一部ヲ支給シ又ハ全ク之ヲ支給セサルコトヲ得

第五條 囑託員、雇員及巡查ノ轉勤スル場合ハ内國旅費規則第十七條ノ例ニ依ル

第六條 測量、巡視、踏査等ノ爲現場ヲ巡廻スル者及平常旅行ヲ要スル者ニ對シテハ樺太廳長官ハ豫メ月額又ハ日額ヲ定メ旅費ヲ減スルコトヲ得

前項巡廻旅行ト普通旅行トノ同日内ニ重リタルトキハ普通旅費ヲ支給ス

第六條ノ二(四〇年訓) 樺太廳長官ハ旅費ノ定額ヲ減少シ若ハ其ノ一部ヲ支給セサルコトヲ得

第七條 文官判任以上ノ者樺太ニ赴任スル場合ニハ當分ノ内第四號表ノ支度料ヲ支給ス

第八條 囑託員、雇員及巡查樺太ニ赴任スル場合ニハ當分ノ内第五號表ノ支度料ヲ支給ス

第九條 内地ヨリ樺太ニ旅行スル者ハ樺太最初ノ著船地迄ヲ内地旅行トシ樺太ヨリ内地ニ旅行スル者ハ樺太最後ノ乘船地迄ヲ樺太旅行トシテ各其ノ旅費ヲ支給ス但シ内地ヨリ樺太へ著船當日ハ樺太旅費ノ日當樺太ヨリ内地へ乘船當日ハ内國旅費ノ日當ヲ支給ス

第十條 樺太廳職員判任以上ノ者勤続二年以上ニシテ廢官、退官(自己ノ便宜及懲戒ニ依リ退官ヲ除ク)若ハ休職トナリ三十日以内ニ樺太ヲ出發シ歸郷スルトキハ内國旅費規則ノ定額ニ依リ前官又ハ本官相當ノ旅費ヲ支給ス

第十一條 既ニ歸郷旅費ノ支給ヲ受ケ三十日以内ニ出發歸郷セサル者ハ之ヲ返納セシム

第十二條 在職中死亡シタルトキハ其ノ勤続年月數ニ拘ラス第十條ニ準シ歸郷旅費ニ相當スル金額ヲ遺族ニ支給ス

第十三條 内地ニ旅行中廢官、退官(自己ノ便宜及懲戒ニ依リ退官ヲ除ク)若ハ休職トナリ又ハ死亡シタルトキハ其ノ旅行ノ公務ナルト私事ナルトヲ問ハス第十條ノ旅費又ハ第十二條ノ支給金ノ半額ヲ支給ス

第十四條 巡查ニシテ誓約期限後退職(懲戒ニ依リ退職ヲ除ク)シ三十日以内ニ樺太ヲ出發歸郷スル者ニハ第二號表内地ノ定額ニ依リ旅費ヲ支給ス

第十五條 巡查ニシテ奉職中死亡シタルトキハ左ノ例ニ依リ歸郷旅費ニ相當スル金額ヲ遺族ニ支給ス

一 樺太内ニ於テ死亡シタルトキハ其ノ全額

二 内地ニ旅行中死亡シタルトキハ其ノ半額

第十六條 囑託員及雇員ニシテ勤続滿五年以上ニシテ官ノ都合ニ依リ解職トナリ三十日以内ニ樺太ヲ出發シ歸郷スルトキハ第二條第三條第十一條ノ例ニ準シ旅費ヲ支給スルコトヲ得

第十七條 囑託員及雇員ニシテ在職中死亡シタルトキハ第二條第三條第十二條ノ例ニ準シ歸郷旅費ニ相當スル金額ヲ遺族ニ支給ス

第十八條 囑託員及雇員ニシテ内地ニ旅行中官ノ都合ニ依リ解職トナリタルトキハ第二條第三條第十條ノ例ニ準シ旅費又ハ支給金ヲ支給スルコトヲ得

第十九條 歸郷旅費及支給金ハ凡テ舊勤務地ヨリ原籍地迄ノ路程ニ應シ汽車賃、汽船賃及車馬賃ヲ支給シ日當、宿泊料ヲ支給セス

第二十條 本則第十條及第十六條ノ規定ハ本則施行ノ際樺太ニ在勤スル者ニ關シテハ本則施行前ヨリ在職年月數ニモ之ヲ適用ス



第二十一條 前各條ニ規定セサル事項ハ内國旅費規則ヲ適用ス  
附則  
本規則ハ明治四十年四月一日以降ノ旅行ニ適用ス

第一號表

等級	汽車賃	船賃	車馬賃	宿泊料	日當	食卓料
等	汽車賃 <sub>二付</sub> 哩	船賃 <sub>二付</sub> 海里	車馬賃 <sub>二付</sub> 里	宿泊料 <sub>二付</sub> 一夜	日當 <sub>二付</sub> 一日	食卓料 <sub>二付</sub> 一日
一等勅任官	二十錢	二十錢	八十錢	三四五十錢	一圓五十錢	一圓五十錢
二等奏任官	十五錢	十五錢	六十錢	二四五十錢	一圓	一圓二十錢
三等列任官	十錢	十錢	四十錢	一四六十錢	七十錢	九十錢

第二號表

區	分	汽車賃	船賃	車馬賃	宿泊料	日當	食卓料
内	地	汽車賃 <sub>二付</sub> 哩	船賃 <sub>二付</sub> 海里	車馬賃 <sub>二付</sub> 里	宿泊料 <sub>二付</sub> 一夜	日當 <sub>二付</sub> 一日	食卓料 <sub>二付</sub> 一日
内	地	三錢	四錢	十錢	五十錢	三十錢	五十錢
樺太	七錢	七錢	三十錢	一圓	五十錢	五十錢	

第三號表

區	分	汽車賃	船賃	車馬賃	宿泊料	日當	食卓料
内	地	汽車賃 <sub>二付</sub> 哩	船賃 <sub>二付</sub> 海里	車馬賃 <sub>二付</sub> 里	宿泊料 <sub>二付</sub> 一夜	日當 <sub>二付</sub> 一日	食卓料 <sub>二付</sub> 一日
内	地	二錢	三錢	七錢	三十錢	二十錢	三十錢
樺太	六錢	六錢	二十錢	七十錢	三十錢	三十錢	

第四號表

等級	勅任	官	金
一等	勅任	官	三百圓
二等	奏任	官	二百圓
三等	列任	官	百圓

第五號表

等級	月俸	金
一等	月俸又ハ月手當百圓以上ヲ受クル者	二百圓
二等	月俸又ハ月手當四十圓以上百圓未満ヲ受クル者	百圓
三等	月俸又ハ月手當四十五圓未満ヲ受クル者及巡査	五十圓

○學校職員及市町村吏員等國庫ノ用務ヲ以テ旅行セシムルトキ  
旅費支給ノ件 明治三十年十月七日  
內務省訓令第二十號

應 府 縣

學校職員及市町村吏員等國庫ノ用務ヲ以テ旅行セシムルトキ學校職員ハ明治三十年勅令第三百三十三號内國旅費規則ニ依リ其奏任待遇ヲ受クルモノハ三等旅費判任待遇ヲ受クルモノハ四等旅費市町村吏

學校職員及市町村吏員等國庫ノ用務ヲ以テ旅行セシムルトキ旅費支給ノ件



員等ハ明治三十年内務省令第二十七號ニ據リ甲號表ノ旅費ヲ支給スヘシ  
但本訓令ハ明治三十年十月ヨリ施行ス

## 二 任免

○文官任用令 明治三十二年三月二十七日  
勅令第六十一號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ文官任用令ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

### 文官任用令

- 第一條 勅任文官ハ左ノ資格ノ一ヲ有スル者ノ中ヨリ之ヲ任用ス但シ親任式ヲ以テ敍任スル官及別ニ任用ノ規程ヲ設クルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 一 奏任文官 特別ノ規程ニ依リ任用セラレタル者及教官、技術官ヲ除クノ職ニ在ル者及在リタル者ニシテ高等官三等ノ文官ノ職ニ在ル者及在リタル者
  - 二 滿一年以上勅任文官ノ職ニ在リタル者但シ特別任用ノ規程ニ依リ在職シタル者竝ニ教官、技術官ノ在職年數ヲ除ク
  - 三 勅任文官 特別ノ規程ニ依リ任用セラレタル者及教官、技術官ヲ除クノ職ニ在リタル者ニシテ本令第二條第一項ノ資格ヲ有スル者
  - 四 滿一年以上勅任檢事ノ職ニ在ル者及在リタル者
- 滿一年以上勅任判事ノ職ニ在ル者及在リタル者ハ司法省ノ勅任文官ニ任用スルコトヲ得
- 滿二年以上帝國大學及文部省直轄諸學校ノ勅任文官ノ職ニ在ル者及在リタル者ハ文部省部内ノ勅任文官ニ任用スルコトヲ得
- 陸海軍將官ハ別ニ任用ノ規程アルモノノ外各其ノ部内ノ勅任文官ニ任用スルコトヲ得



第二條 奏任文官ハ別ニ任用ノ規程ヲ設クルモノノ外左ノ資格ノ一ヲ有スル者ノ中ヨリ之ヲ任用ス

一 文官高等試験ヲ經テ其ノ合格證書ヲ有スル者

二 滿二年以上高等文官ノ職ニ在リタル者但シ特別任用ノ規程ニ依リ在職シタル者並ニ教官、技術官ノ在職年數ヲ除ク

三 滿二年以上檢事ノ職ニ在ル者及在リタル者

滿二年以上判事ノ職ニ在ル者及在リタル者ハ司法省ノ奏任文官ニ任用スルコトヲ得

第三條 判任文官ハ別ニ任用ノ規程ヲ設クルモノノ外左ノ資格ノ一ヲ有スル者ノ中ヨリ之ヲ任用ス

一 文官普通試験ヲ經テ其ノ合格證書ヲ有スル者

二 文官高等試験ヲ經テ其ノ合格證書ヲ有スル者

三 官立公立中學校又ハ文部大臣ニ於テ之ト同等以上ト認めタル官立公立學校ノ卒業證書ヲ有スル者

四 高等商業學校舊附屬主計學校及舊主計專修科ノ卒業證書ヲ有スル者並ニ文部大臣ノ認可ヲ經タル學則ニ依リ法律學、政治學又ハ經濟學ヲ教授スル私立學校ニ於テ明治二十六年十一月十日以前ニ卒業證書ヲ得タル者

五 滿二年以上文官ノ職ニ在リタル者但シ特別任用ノ規程ニ依リ在職シタル者並ニ教官、技術官ノ在職年數ヲ除ク

第四條 教官及技術官ハ別ニ任用ノ規程ヲ設クルモノノ外高等官ニ在リテハ文官高等試験委員、判任官ニ在リテハ文官普通試験委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ任用ス

第五條 特別ノ學術技藝ヲ要スル行政官ハ高等官ニ在リテハ文官高等試験委員、判任官ニ在リテハ文

官普通試験委員ノ銓衡ヲ經テ教官、技術官ノ中若ハ試験委員ニ於テ教官、技術官タルノ資格アリト認ムル者ノ中ヨリ之ヲ任用スルコトヲ得

第六條 滿五年以上雇員トシテ同一官廳ニ勤績シタル者ハ文官普通試験委員ノ銓衡ヲ經テ直ニ其ノ官廳ノ判任文官ニ任用スルコトヲ得

第七條 本令第一條第二項第三項第四項、第二條第二項、第四條、第五條及第六條其ノ他特別ノ規程ニ依リ任用セラレタル者ハ文官試験ヲ經ルニ非サレハ其ノ各條項又ハ其ノ規程ニ指定シタル以外ノ文官ニ任用スルコトヲ得ス

第八條 文官任用及銓衡ニ關スル細則ハ閣令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

第九條 本令ハ明治三十二年四月十日ヨリ施行ス

○陸軍准士官下士文官採用規則 明治二十年十二月二十八日 (改正二十三年勅八六號) 勅令第八十三號 (改正二十八年勅一四七號)

朕陸軍准士官下士文官採用規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍准士官下士文官採用規則

第一條 (三三年勅八六號) 陸軍准士官下士ニシテ左ニ掲クル者ハ文官奉職ヲ請願スルコトヲ得

一 戰役又ハ公務上ノ傷痕疾病ニ因リ現役ヲ退キタル准士官若クハ免官トナリタル下士ニシテ其ニ尙文官ノ勤務ニ堪ヘ伎倆證明書ヲ所持スル者 (二八年勅一四七號)

陸軍准士官下士文官採用規則



二 現役ヲ退キタル准士官若クハ現役満期ノ下士ニシテ勳章ヲ有シ且伎倆證明書ヲ所持スル者(同上)

三 現役七箇年以上ニシテ現役ヲ退キタル准士官若クハ現役七箇年以上服役ノ後満期トナリタル下士ニシテ共ニ伎倆證明書ヲ所持スル者但准士官下士ノ服役年ハ下士任官ノ日ヨリ起算シ其ノ兵卒ヨリ出身ノ者ニ在テハ入營ノ日ヨリ起算ス(同上)

第二條(同上) 陸軍准士官下士ハ本人ノ請願ニ因リ前條恰當ノ者ハ試験ヲ要セスシテ判任官トナルコトヲ得

第三條 海軍省ヲ除クノ外各官廳ニ於テ判任官ヲ任用スルニハ少クモ五人ニ付一人ハ陸軍准士官下士ノ文官請願者ヲ以テス可キモノトス

第四條(二八年勅) 文官タラムコトヲ望ム者准士官ニ在テハ現役ヲ退ク時ヨリ下士ニ在テハ服役満期ノ時ヨリ前一箇月間又ハ其ノ時ヨリ後三箇月間ニ請願スヘシ其ノ免官ノ場合ニ於テハ免官ノ時ヨリ後四箇月間ニ請願スヘシ

第五條 請願者ニ於テ教官技術官タラムコトヲ望ム者アルトキハ之ヲ採用セントスル官廳ニ於テ相當ノ試験ヲ施行スルコトヲ得

第六條 請願者ノ名簿ハ本人請願ノ順序ニ從テ調製シ之ヲ陸軍省ニ備置ク可シ

第七條 請願者ノ採用ハ其同年内ニ係ルモノハ第一條各項ノ順序ニ從ヒ其同項内ニ於テハ服役時日ノ多キ者ヨリ採用シ其服役時日ノ同シキ者ハ請願時日ノ順序ニ從ヒ採用ス可シ

本人ノ伎倆及任務ノ必要ニ依リテハ前項ノ順序ニ拘ハラズ採用スルコトアルヘシ(二三年勅)

第八條 各官廳ニ於テ請願者ヲ採用スルトキハ陸軍省ニ照會シ直ニ本人ヲ其廳ニ呼出ス可シ

第九條 陸軍省ニ於テハ前條ノ照會ニ依リ第七條ニ照シ請願者ノ氏名及履歷書ヲ其官廳ニ交付ス可シ

第十條 請願者ニ於テ其請願ヲ取消サント欲スルトキハ陸軍省ニ届出可シ

第十一條(二三年勅) 本則施行ニ要スル細則及伎倆證明書ノ規程ハ陸軍大臣之ヲ定ム可シ

○陸軍准士官下士文官採用細則 明治二十八年十月三十一日 陸軍省令第二十二號

陸軍准士官下士文官採用細則左ノ通定ム

但明治二十一年陸軍省令第二號陸軍下士文官採用細則ヲ廢止ス

陸軍准士官下士文官採用細則

第一條 本則 本則トアルモノハ陸軍准士官下士文官採用規則ヲ云フ以下之

第一條ニ因リ文官奉職ヲ請願セント欲スル者ニシテ第一項ニ該當スル者ハ第一書式第二項及第三項ニ該當スル者ハ第二書式及第三書式ニ據ルヘシ

第一書式 料紙美濃紙以下之

某戰役(公務上)ノ傷疾(疾病)ニ因リ過ル年月日現役ヲ退キ(免官相成)候ニ付陸軍准士官下士文官採用規則ニ因リ文官奉職仕度候間御採用相成度別紙履歷書(陸軍出身後ノ經歷及賞罰等ヲ詳細ニ記載シ正斷書 診斷書トハ傷疾若クハ疾病ヲ證スル 陸軍出身後ノ經歷及賞罰等ヲ詳細ニ記載シ正斷書 爲メ讓テ下付セラレタルモノヲ云フ)及伎倆證明書寫相添此段奉願候也

道廳(府)(縣)(國郡)(區)(町)(村)族籍  
 退役(豫備)(後備)(元何官)

年 月 日  
 官 姓 名 印  
 年 號 月 何 年 何 箇 月



陸軍大臣爵姓名殿(豫備後備役ノ者ニ在テハ宛名ヲ所管長官トナシ左ノ奥書ヲ要セス)  
前書之趣調査候處相違無之候也

道廳(府)(縣)郡(區)(市)(町)(村)長  
年月日 姓 名 印

來ル(過ル)年月日退職(現役滿期)相成候ニ付陸軍准士官下士文官採用規則ニ因リ文官奉職仕度候間御採用相成度別紙履歷書竝ニ伎倆證明書寫相添此段奉願候也

隊號(所管)(豫備)(後備)  
年月日 官 姓 名 印  
年 號 月 何 年 何 箇 月

(所管長官)  
職 官 姓 名 殿  
第三書式

過ル年月日退役(現役滿期免官)相成候ニ付陸軍准士官下士文官採用規則ニ因リ文官奉職仕度候間御採用相成度別紙履歷書竝ニ伎倆證明書寫相添此段奉願候也

道廳(府)(縣)郡(區)(町)(村)族籍  
退役(元何官)

某 儀

年月日

官 姓 名 印  
年 號 月 何 年 何 箇 月

陸軍大臣爵姓名殿  
前書之趣調査候處相違無之候也

道廳(府)(縣)郡(區)(市)(町)(村)長  
年月日 姓 名 印

第二條 願書及履歷書ハ楷書又ハ行書ヲ以テ自ラ之ヲ書スヘシ

第三條 本則第五條ニ因リ教官技術官タランコトヲ望ム者及某官廳ニ限リ奉職センコトヲ望ム者ハ其志願ノ廳名ヲ願書中ニ記載シ又教官技術官志願ノ者ニ在テハ其習得セシ學術ヲ履歷書中ニ記載シテ差出スヘシ

但教官技術官タルノ志願ヲナシ合格セサル者ハ更ニ普通判任官タルヲ請願スルコトヲ得

第四條 本則第一條ノ資格ヲ有スト雖モ服役以來左ノ項目ニ觸ル、者ハ請願スルヲ得ス又既ニ請願ノ者ハ其請願無効ニ屬ス

一 禁錮ノ刑ニ處セラレタル者  
一 賭博犯ニ付懲罰ニ處セラレタル者

第五條 本則第一條ニ因リ請願スル者アルトキハ所管長官又ハ北海道廳長官府縣知事ニ於テ其請願書類ヲ審査シ陸軍大臣ニ進達スヘシ

第六條 本則第五條ニ因リ各官廳ニ於テ試験ヲ爲セントキハ其試験ノ科目及ヒ合格不合格ノ旨ヲ直ニ陸軍省ニ通牒スルモノトス



第七條 各官廳ニ於テ請願者ヲ採用セシ上ハ直ニ其官等ヲ陸軍省ニ通牒スルモノトス  
第八條 各官廳ニ於テ請願者ヲ採用シ他日【非職】ヲ命シ又ハ本官ヲ免シタルトキハ其理由ヲ陸軍省ニ通牒スルモノトス

第九條 教官技術官タランコトヲ望ム者受驗ノ爲メ官廳ニ往復スル旅費ハ總テ自辨タルヘシ  
第十條 本則第十條ニ因リ其請願ヲ取消サント欲スルトキ又ハ請願者ノ身上ニ異動ヲ生シ或ハ轉居轉籍若クハ處刑等ニテ履歷上改正ヲ要スルコトアルトキハ其旨ヲ詳記シ最初願出ノ手續ニ因リ届出ツヘシ

○巡查看守退隱料ヲ受クル者又ハ受クヘキ者ヲ判任官待遇  
以上ノ官職ニ任用セルトキ通報ノ件 明治三十四年八月五日 內務省訓令第十三號

- 臺灣總督府 廳 府 縣 【土木監督署】
- 衛生試驗所 【血清藥院】 【痘苗製造所】
- 傳染病研究所 【海港檢疫所】 【警察監獄學校】
- 臨時「ベスト」豫防事務局

本年法律第三十八號巡查看守退隱料及遺族扶助料法ニ依リ退隱料ヲ受クル者又ハ受クヘキ者ヲ判任官待遇以上ノ官職ニ任用シタルトキハ任用官廳ヨリ俸給額及俸給支給ヲ始ムル日及其ノ俸給ヲ廢止シ又ハ増減シタルトキハ其ノ額及其ノ期日ヲ右法律ニ依リ給與ヲ行フ臺灣總督廳府縣長官ニ通報スヘシ

○公立學校職員ト教官其他教育事務ニ従事スル文官トノ間ノ

轉任ニ關スル件

明治三十二年十二月十九日 勅令第四百五十六號

朕公立學校職員ト教官其ノ他教育事務ニ従事スル文官トノ間ノ轉任ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 奏任文官又ハ判任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル公立學校職員ヲ教官其ノ他教育事務ニ従事スル文官ニ任用シ又ハ教官其ノ他教育事務ニ従事スル文官ヲ奏任文官又ハ判任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル公立學校職員ニ任用スル場合ハ轉任ト看做シ其ノ手續ハ轉任ノ例ニ依ル

第二條 前條ノ教官其ノ他教育事務ニ従事スル文官ノ種類ニ關シテハ明治三十二年勅令第二百一號第二條ノ規定ヲ準用ス

○文官試補及見習規程 明治二十六年十月三十日 勅令第八十六號

朕文官試補及見習規程ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

文官試補及見習規程

第一條 【本年勅令第八十三號文官任用令及同年勅令第八十四號】ニ依リ奏任文官ニ任用セラルヘ

巡查看守退隱料ヲ受クル者又ハ受クヘキ者ヲ判任官待遇以上ノ官職ニ任用セルトキ通報ノ件  
公立學校職員ト教官其他教育事務ニ従事スル文官トノ間ノ轉任ニ關スル件 文官試補及見習規程



キ資格ヲ有スル者ハ試補トシ【本年勅令第百八十三號文官任用令】ニ依リ判任文官ニ任用セラレヘキ  
資格ヲ有スル者ハ見習トシテ各官廳ノ事務ヲ練習セシムルコトヲ得

第二條 試補ハ奏任官見習ハ判任官ノ待遇トス但俸給ヲ支給セス

附則

第三條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

明治二十年勅令第五十七號及明治二十一年閣令第二號ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

○祕書官任用ノ件

明治二十八年九月二十日(改正三一年勅一九一號)  
勅令第百二十四號(四二年勅一八八號)

朕内閣總理大臣祕書官及各省祕書官任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

内閣總理大臣祕書官樞密院議長祕書官各省大臣祕書官及臺灣總督祕書官ハ文官任用令ノ規程ニ拘ラス  
之ヲ任用スルコトヲ得

○造神宮主事特別任用ニ關スル件

明治三十年四月十五日  
勅令第百三號

朕造神宮主事特別任用ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

造神宮主事ハ五箇年以上官務ニ從事シ現ニ判任官三級以上ノ俸給ヲ受クル者ニ限り試験ヲ要セス文官

高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得

○衛生試験所技手ヲ衛生試験所書記ニ任用スルノ件

明治二十九年十一月三十日  
勅令第百七十四號

朕衛生試験所技手ヲ衛生試験所書記ニ任用スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

衛生試験所技手ハ文官普通試験委員ノ銓衡ヲ經テ衛生試験所書記ニ任用スルコトヲ得

○樺太廳職員特別任用令

明治四十年三月十四日(改正四二年勅)  
勅令第三十八號(一五〇號)

朕樺太廳顧問ノ諮詢ヲ經テ樺太廳職員特別任用令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

樺太廳職員特別任用令

第一條 樺太支廳長ハ滿五年以上行政事務ニ從事シ現ニ判任官四級俸以上ノ官職ニ在ル者ニ限り文官  
高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ任用スルコトヲ得

第二條 樺太廳警部ノ任用ニ關シテハ警部消防士任用令ノ規定ヲ準用ス但シ考試委員、考査ノ方法及  
試験科目ハ樺太廳長官之ヲ定ム

第三條 樺太廳通信書記ノ任用ニ關シテハ通信屬ノ任用ニ關スル規定ヲ準用ス

祕書官任用ノ件 造神宮主事特別任用ニ關スル件 樺太廳職員特別任用令  
衛生試験所技手ヲ衛生試験所書記ニ任用スルノ件



第四條(四二年勅)

樺太廳特定郵便局長ノ任用ニ關シテハ明治二十年勅令第六十六號ヲ準用ス但シ遞信大臣ノ職務ハ樺太廳長官之ヲ行フ

附則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○樺太ニ於テ鐵道ニ從事スル判任官特別任用ノ件

明治四十年四月三十日 勅令第七十三號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ樺太ニ於テ鐵道ニ從事スル判任官特別任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
滿二年以上鐵道ノ事務ニ從事スル者ハ文官普通試驗委員ノ銓衡ヲ經テ樺太廳鐵道書記ニ任用スルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

樺太ニ於ケル鐵道ノ事務ニ從事スル者ハ本令施行ノ際ニ限リ文官普通試驗委員ノ銓衡ヲ經テ樺太廳鐵道書記ニ任用スルコトヲ得

滿二年以上鐵道ニ關スル判任官ノ職ニ在ル者ハ本令施行ノ際ニ限リ文官普通試驗委員ノ銓衡ヲ經テ鐵道事務ニ從事スル樺太廳屬ニ任用スルコトヲ得

○道廳府縣事務官特別任用ノ件

明治四十年七月十二日 勅令第二百七十三號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ道廳府縣事務官特別任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

特別任用ノ規程ニ依リ任用セラレタル道廳府縣事務官ニシテ現ニ其ノ官ニ在ル者ハ道廳府縣事務官ニ任用スルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十八年勅令第四百十五號ハ之ヲ廢止ス

○道廳府縣事務官ノ補職及官等ニ關スル件

明治四十年七月十二日 勅令第二百七十二號

朕道廳府縣事務官ノ補職及官等ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

- 第一條 特別任用ノ規程ニ依リ道廳府縣警部長タリシ者ヨリ任用セラレタル道廳府縣事務官ハ道廳第四部長又ハ府縣警察部長ニ限リ補スルコトヲ得
- 第二條 特別任用ノ規程ニ依リ道廳府縣視學官又ハ參事官タリシ者ヨリ任用セラレタル道廳府縣事務官ハ道廳第二部長ニ限リ補スルコトヲ得
- 前項ノ事務官ハ高等官三等ニ陞敘スルコトヲ得ス

樺太ニ於テ鐵道ニ從事スル判任官特別任用ノ件 道廳府縣事務官特別任用ノ件 道廳府縣事務官ノ補職及官等ニ關スル件



附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○府縣事務官補特別任用ノ件

明治四十年七月十二日 勅令第二百七十四號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ府縣事務官補特別任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

府縣事務官補ハ五年以上地方行政事務ニ從事シ判任官五級俸以上ノ職ニ在リタル者ニ限リ文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ任用スルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○港務部職員特別任用令

明治三十五年三月二十七日 勅令第七十七號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ港務部職員特別任用令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

港務部職員特別任用令

第一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ試験ヲ要セス文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ港務官ニ任用スルコトヲ得

一 滿三年以上船舶及海員ニ關スル事務ニ從事シ現ニ判任官四級俸以上ノ官職ニ在ル者

二 滿三年以上衛生事務ニ從事シ現ニ判任官四級俸以上ノ官職ニ在ル者

三 甲種船長ノ免狀ヲ有シ滿一年以上近海航船以上ノ船舶ニ於テ船長ノ職ヲ執リタル者

第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ試験ヲ要セス文官普通試験委員ノ銓衡ヲ經テ港吏ニ任用スルコトヲ得

一 海軍准士官現役滿期下士

二 滿二年以上税關監視、税關監吏ノ職務ニ從事シ現ニ其ノ職ニ在ル者

三 滿二年以上船舶及海員又ハ海港檢疫ニ關スル官務ニ從事シ現ニ其ノ職ニ在ル者

四 海技免狀ヲ有シ滿二年以上航海ニ從事シタル者

附則

第三條 明治三十五年勅令第七十三號施行ノ際ニ限リ港務局長ノ職ニ在ル者ハ港務長ニ、港務官又ハ海港檢疫官ノ職ニ在ル者ハ港務官ニ、港吏港吏補又ハ海港檢疫官補ノ職ニ在ル者ハ港吏ニ任用スルコトヲ得

第四條 本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○北海道廳支廳長特別任用ノ件

明治三十年十月三十日 勅令第三百九十六號

朕北海道廳支廳長特別任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

北海道廳支廳長ハ三箇年以上官務ニ從事シ現ニ判任官四級俸以上ノ官職ニ在ル者又ハ地方公共事務若



クハ拓殖事務ニ經歷アリ效績顯著ナル者ニ限リ當分ノ内文官任用令ノ規定ニ依ラス郡區長試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得

三〇二

○島司特別任用ノ件 明治二十六年十月三十日 勅令第百九十號

朕島司特別任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

島司ノ任用ニ就テハ明治二十三年勅令第九號ヲ適用ス

○郡區長任用ノ件 明治二十三年二月四日(改正三九年勅令第九號)

朕郡區長任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 郡區長ハ五箇年以上官務ニ從事シ判任官【五等以上】ノ現職ニ在ルモノニ限リ當分ノ内試験ヲ要セス郡區長試験委員長ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得

第二條(三九年勅令二八八號)

第三條 郡區長試験委員長ノ銓衡ヲ經テ任用シタル郡區長ハ高等試験ヲ經ルニアラサレハ他ノ高等官ニ轉任スルコトヲ得ス

○郡區長特別任用ノ件 明治二十四年十一月二十六日 勅令第百二十七號

朕郡區長府縣參事官典獄警視特別任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 明治二十三年二月勅令第九號第一條ニ依リ郡區長ニ任用スル判任官ハ現ニ五級以上ノ俸給ヲ受クル者ニ限ル

第二條【明治二十三年十月勅令第二百二十七號第一條ニ依リ府縣參事官並典獄ニ任用スル判任官ハ現ニ四級以上ノ俸給ヲ受クル者ニ限ル】

第三條【明治二十四年四月勅令第三十七號第一條ニ依リ警察署長ニ補テヘキ警視ニ任用スル判任官ハ現ニ四級以上ノ俸給ヲ受クル者ニ限ル】

○警視特別任用ニ關スル件 明治三十二年一月十日(改正三三年勅令二四五號)

朕警視特別任用ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

警察署長ニ補テヘキ警視ハ北海道廳支廳長及府縣郡長ノ職ニ在ル者並五箇年以上警察ニ關スル職務ニ從事シ判任官五級俸以上ノ官職ニ在ル者ニ限リ當分ノ内試験ヲ要セス文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得



○警部消防士特別任用令 明治三十八年四月十八日 勅令第百四十七號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ警部消防士特別任用令改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

警部消防士特別任用令

第一條 警部及消防士ハ考試合格證書ヲ有スル者ヨリ之ヲ任用スルコトヲ得

第二條 考試合格證書ハ巡查在職滿三年以上ニシテ精勤證書ヲ有シ現ニ其ノ職ニ在ル者ニ就キ考試委員其ノ實務ノ成績ヲ考查シ及學術ヲ試驗シ合格シタル者ニ之ヲ付與ス

第三條 考試委員ハ警視廳ニ在リテハ本廳勤務警視三人、北海道廳及府縣ニ在リテハ事務官三人ヲ以テ之ヲ組織ス

考試委員ハ警視總監又ハ地方長官之ヲ命ス

第四條 考查ノ方法及試験ノ科目ハ主務大臣之ヲ定ム

附則

明治二十三年勅令第十號ニ依リ警部ニ任用セラレタル者ニシテ警察監獄學校ノ課程ヲ修了シタル者及明治三十年勅令第二百五號警部消防士特別任用令ニ依リ警部又ハ消防士ニ任用セラレタル者ハ本令ニ依リ考試合格證書ヲ有スル者ト看做ス

○視學官及視學特別任用令

明治三十二年六月十四日 (改正 三九年勅 勅令第百六十號)

朕視學官及視學特別任用令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

視學官及視學特別任用令

第一條 (三九年勅 二二號) 文部省視學官ハ左ノ資格ノ一ヲ有スル者ノ中ヨリ任用スルコトヲ得

一 二箇年以上文部省直轄學校ノ學校長又ハ奏任教官ノ職ニ在ル者又ハ在リタル者

二 五箇年以上師範學校長官立公立中學校長官立公立高等女學校長又ハ官立公立實業學校長ノ職ニ在ル者又ハ在リタル者

三 三箇年以上前號ノ職ニ在リタル者ニシテ一箇年以上道廳府縣視學官ノ職ニ在リタル者

第二條 (同上)

第三條 道廳府縣視學及郡視學ハ左ノ資格ノ一ヲ有スル者ノ中ヨリ任用ス

一 三箇年以上師範學校官立公立中學校官立公立高等女學校又ハ官立公立實業學校ノ學校長教諭又ハ助教諭ノ職ニ在ル者又ハ在リタル者

二 小學校本科正教員タル資格ヲ有シ三箇年以上官立公立學校ノ學校長ノ職ニ在ル者又ハ在リタル者

三 高等師範學校ノ卒業證書ヲ有シ二箇年以上官立公立小學校ノ學校長又ハ訓導ノ職ニ在ル者又ハ在リタル者 (三九年勅 二二號)

五箇年以上判任官トシテ教育ニ關スル職務ニ從事シ又ハ從事シタル者

附則

第四條 第二條ニ規定シタル在職年數ハ本令施行ノ際ニ限り其ノ半數ニ減スルコトヲ得

警部消防士特別任用令 視學官視學特別任用令



第五條 本令施行ノ際現ニ地方視學ノ職ニ在ル者ハ道廳府縣視學ニ任用スルコトヲ得  
 第六條 本令中同號ニ規定シタル各職ノ在職年數ハ之ヲ通算ス  
 地方視學ノ在職年數ハ道廳府縣視學ノ在職年數ニ通算ス

○月俸十五圓未滿ノ判任官特別任用ノ件 明治二十六年十月三十日 勅令第百九十六號

(改正 二九年勅三四四號三〇年同一二五號三一年同三三三號三二年同三七四號三五年同  
 二五〇號三六年同一五一號三七年同一六〇號三八年同一二一號四〇年同三一〇號)

朕警視廳北海道廳府縣及集治監判任官中月俸十二圓未滿ノ者特別任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 警視廳、北海道廳、府縣島嶼郡區ヲ包含ス、稅務監督局、稅務署、專賣局中月俸十五圓未滿ノ者ハ試驗ヲ要セス文官普通試驗委員ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得 (二九年勅三四四號三〇年同一二五號三一年同三三三號三二年同三七四號三五年同一五一號三六〇號三六年同一五一號)

第二條 前條ニ依リ任用シタル判任官ニシテ滿三年以上勤績シ現ニ其ノ職ヲ奉スル者ハ月俸十五圓以上ノ其ノ應判任官ニ任用スルコトヲ得 (三一年勅三三三號)

附則 第三條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

○神宮司廳職員任用令 明治三十五年二月八日 勅令第三十號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ神宮司廳職員任用令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

神宮司廳職員任用令

神宮司廳職員ハ文官任用令ノ規定ニ拘ラス之ヲ任用スルコトヲ得

○神宮司廳職員ト神部署職員トノ間ノ轉任ニ關スル件

明治三十九年七月十二日 勅令第百八十七號

朕神宮司廳職員ト神部署職員トノ間ノ轉任ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 神宮司廳職員ヲ神部署職員ニ任用シ又ハ神部署職員ヲ神宮司廳職員ニ任用スル場合ハ轉任ト看做シ其ノ手續ハ轉任ノ例ニ依ル  
 第二條 前條ノ神宮司廳職員ト稱スルハ神宮司廳官制第一條ニ該當スル者ヲ謂ヒ神部署職員ト稱スルハ神部署官制第二條ニ該當スル者ヲ謂フ

月俸十五圓未滿ノ判任官特別任用ノ件 神宮司廳職員任用令 神宮司廳職員ト神部署職員トノ間ノ轉任ニ關スル件



○巡查採用規則

明治二十四年九月三日  
内務省訓令第二十一號

(改正 二四年訓三三號 二五年訓一三號 二八年訓八號 三〇年訓  
一七號 三二年訓三五號 三三年訓二七號 三七年訓六號)

巡查採用規則左之通り相定ム

巡查採用規則

第一條 (二八年訓八號)

巡查ハ試験ノ上採用スヘキモノトス但シ左ニ記載シタル者ハ此限リニアラス  
一 曾テ判任官以上ノ職ヲ奉シタル者及文官任用令第三條ニ依リ判任文官タルノ資格ヲ有スル者  
(三二年訓三五號)

二 巡查精勤證書ヲ有スル者

三 曾テ巡查ノ職ヲ奉シ退職後滿五年ヲ經過セサル者 (三二年訓三五號 三七年訓六號)

四 陸軍兵卒ニシテ現役滿期トナリ又ハ戰時召集ヲ解除セラレ下士適任證書ヲ有スル者

第二條 巡查志願者ハ品行方正年齡二十年以上四十五年未滿ニシテ徵兵ニ相當セス且ツ左ノ諸項ニ牴觸セサル者タルヘシ但シ曾テ巡查ノ職ヲ奉シタル者ニシテ年齡五十年未滿ナルトキハ巡查志願者タルコトヲ得 (二五年訓一三號 三〇年訓一七號 三七年訓六號)

一 重罪ノ刑又ハ重禁錮ノ刑ニ處セラレ若クハ同上ノ刑ニ處セラルヘキ罪ヲ犯シ單ニ監視ニ附セラレタル者及輕禁錮ノ刑ニ處セラレ滿期後五年ヲ經過セサル者但舊法ニ依リ施體ノ刑ニ處セラレタル者ハ總テ本文ノ權衡ニ準ス

二 賭博犯處分規則ニ依リ懲罰ニ處セラレタル者

三 巡查懲罰例又ハ【官吏懲戒例】ニ依リ免職セラレ若クハ故ナク巡查ヲ辭職シ二年ヲ經過セサル者身分不相應ノ負債アル者又ハ家資分散者タルノ宣告ヲ受ケ未タ復權ヲ得サル者又ハ從前身代限ノ處分ヲ受ケ未タ辨償ノ義務ヲ終ヘサル者 (二四年訓三五號)

五 酒癖アル者又ハ暴行ノ癖アル者

第三條 巡查體格ノ検査ハ左ノ諸項ニ適合スル者ヲ以テ合格トス

一 體質善良ナル者即チ左ニ記載スル等ノ缺所ナキ者

四肢完具セサル者但執筆把握ニ差支サル指ノ萎小彎屈強直等ノ類ハ此限リニアラス  
胸腔機關及腹内臟器若クハ皮膚病較著ノ疾病アル者但較著ノ疾病ニアラサルモ全身諸機關ノ機能減衰ノ者亦同シ

服裝又ハ運動ニ不便ナル者

贅生物畸形等容貌醜惡ナル者

二 身幹五尺以上ニシテ胸圍約身長ノ半ニ等シキ者 (三三年訓二七號)

三 兩眼共視力三分ノ二以上ニシテ辨色力完全ノ者

四 聽力六尺ノ距離ニ於テ低語ヲ聽識シ得ル者

五 言語應答明瞭ニシテ充分ノ發聲ニ堪ユル者

六 精神完全ナル者即チ精神病及神經病(鬱癡癲狂癡狀及舞踏病癲癇等ノ病)ナキ者

第四條 巡查技藝ノ試験ハ左ノ諸項ニ適合スル者ヲ以テ合格トス

一 刑法刑事訴訟法警察法規等ノ大要ニ通スル者

二 本邦歴史及地理ノ大略ニ通スル者



三 假名交リノ論文及普通往復文ヲ作り得ル者

四 算術加減乗除ヲ爲シ得ル者

五 普通ニ楷書又ハ行書ヲ書キ得ル者

第五條 巡查ノ試験ハ廳府縣巡查教習所ニ於テ警部二名以上立合ノ上巡查教習所長之ヲ施行スヘシ

第六條 試験ノ上巡查ニ採用スヘシト定リタル者ハ警視廳ニ於テハ【巡查本部長】北海道廳及府縣ニ於

テハ【警部長】親ク左ノ諸件ヲ宣告シ誓書ヲ徴シタル上採用ス可シ

一 巡查タル者ハ官吏服務規律ヲ恪守スヘキハ言フ俟タス常ニ上官ノ命令ヲ遵守シ勤務中ハ勿論勤

務ニ服セサルトキト雖モ猥ニ政治ノ是非得失ヲ論評スルカ如キコト決シテアルマシキ事

一 巡查タル者ハ常ニ人民ノ保護者タルコトヲ記憶シ之ニ對シテ丁寧親切ヲ旨トシ而モ之ト相狎昵ス

ルカ如キコトナク職務上ニ於テ負擔スル百般ノ責務ハ最モ嚴正忠實ニ之ヲ踐行スヘキ事

一 巡查タル者ハ一端奉職ノ上ハ他念ナク職務ニ從事シ五箇年未滿ニシテ一身ノ故ヲ以テ辭職スル

カ如キコト決シテアルマシキ事

一 巡查タル者ハ自身ハ勿論家族ニ至ル迄専ラ品行ヲ正シクシ警察官吏タリ又其家族タル體面ヲ汚

損スルカ如キ所業決シテアルマシキ事

第七條 巡查タルヘキ者ヨリ呈セシムヘキ誓文ハ左ノ如シ但前條各官ノ面前ニ於テ本人ヲシテ自書捺

印セシム可シ

誓 文

誓 文

今般何(廳府縣)巡查志願仕候ニ付御採用ヲ被ルニ於テハ官吏服務規律ヲ恪守仕ルヘキハ勿論人民ニ

某

儀

對シテハ丁寧親切ニ職務ヲ執行シ且ツ總テノ法律命令ヲ遵守シ職任上百般ノ責務ハ嚴正忠實ニ踐行  
仕ルヘク又奉職五箇年ニ滿タスシテ一身ノ故ヲ以テ自ラ職務御免相願候様ノ儀決シテ無之且ツ自身  
ハ勿論家族ニ至ル迄品行方正ニ相保チ警察官吏タリ又其ノ家族タル體面ヲ汚損致シ候様ノ所業決シ  
テ仕マシク依テ誓文如件

府縣國郡市町村番地身分

明治 年 月 日

何 某 實印

第八條 【新ニ採用スル巡查ハ先ツ三級俸ヲ給スヘシ其陸軍現役滿期ノ下士及巡查精勤證書ヲ有スル  
者ニ係ルトキハ直ニ二級俸ヲ給スルコトヲ得但陸軍現役滿期ノ下士ニシテ士官適任證書ヲ有スル者  
ハ特ニ一級俸ヲ給スルコトヲ得】

○樺太ニ於ケル巡查誓約期限

明治四十一年十二月十日  
內務省訓令第十一號

樺太廳

明治二十四年九月內務省訓令第二十一號第六條中五箇年ノ誓約期限ハ樺太ニ限り三箇年ト爲スコトヲ得



### 三 試験、考試、教習、證書

#### ○文官試験規則

明治二十六年十月三十日  
勅令第百九十七號

(改正 三十四年勅一四六號 三十八年勅  
一九一號 四二年勅一五五號)

朕文官試験規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

#### 文官試験規則

##### 第一章 總則

第一條 文官試験ハ別ニ規程ヲ設クルモノノ外本令ニ依リ之ヲ行フ

第二條 文官試験ヲ分チテ文官高等試験及文官普通試験ノ二種トス

第三條 文官試験ヲ行フヘキ期日及場所ハ豫メ官報ヲ以テ之ヲ公告シ東京以外ノ地ニ於テ行フ試験ニ  
在リテハ仍其ノ地方ノ新聞紙一種以上ニ公告スヘシ

第四條 (四二年勅  
一五五號) 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ文官試験ヲ受クルコトヲ得ス

- 一 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者
- 二 破産若ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者又ハ身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル者

第五條 文官試験ヲ受ケテ合格シタル者ニハ合格證書ヲ付與ス

第六條 不正ノ方法ニ因リ試験ヲ受ケント企テタル者及試験ニ關スル規程ニ違背シタル者ハ其ノ期ノ



試験ヲ受クルコトヲ得ス試験合格證書ヲ受領シタル後は等ノ事實發覺シタルトキハ其ノ合格證書ヲ無効トス

第七條 文官試験ヲ出願スル者ニハ手数料トシテ高等試験ニ在リテハ金十圓、普通試験ニ在リテハ金二圓ヲ納メシム

第二章 文官高等試験

第八條 文官高等試験ハ毎年一回東京ニ於テ文官高等試験委員之ヲ行フ

第八條ノ二(三八年勅) 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ非サレハ文官高等試験ヲ受クルコトヲ得ス

- 一 中學校ヲ卒業シタル者
- 二 專門學校令ニ基キ一般ノ專門學校入學ニ關シ試験檢定合格證書ヲ有シ又ハ無試験檢定ヲ受クル資格ヲ有スル者
- 三 中學校卒業以上ノ學力ヲ以テ入學程度トスル官立公立學校ニ入學シタル者又ハ其ノ豫備科ヲ卒業シタル者(四二年勅)(一五五號)
- 四 文官高等試験委員ニ於テ普通教育ニ關シ中學校ト同等以上ト認ムル外國ノ學校ヲ卒業シタル者

第九條 文官高等試験ヲ分チテ豫備試験及本試験トス豫備試験ニ合格シタル者ニアラサレハ本試験ヲ受クルコトヲ得ス

第十條(同上) 豫備試験ハ受験人本試験ヲ受クルニ相當ナル學識ヲ有スル者ト認ムヘキヤ否ヲ考試スルヲ以テ目的トス

第十一條(四二年勅)(一五五號) 豫備試験ハ論文及外國語ニ付之ヲ行フ

論文試験ハ法律經濟ニ關スル文題ヲ課シ之ヲ行ヒ外國語試験ハ英語、佛語及獨語ノ中ニ就キ豫メ一種ヲ選擇セシメ之ヲ行フ

第十二條 帝國大學法科大學、舊東京大學法學部、文學部及舊司法省法學校正則部ノ卒業證書ヲ有スル者及學習院大學科四學年ノ課程ヲ卒業シタル者ハ豫備試験ヲ免ス(三四年勅)(一四六號)

第十三條 本試験ハ受験人學理上ノ原則及現行法令ニ通曉シ竝ニ其ノ修得シタル學術ヲ實務ニ應用スルノ能力アルヤ否ヲ考試スルヲ以テ目的トス

第十四條 本試験ハ左ノ科目ヲ用キテ之ヲ行フ

- 一 憲法
  - 二 刑法
  - 三 民法
  - 四 行政法
  - 五 經濟學
  - 六 國際法
- 以上ノ科目ハ試験ノ際選擇取捨スルコトヲ得ス
- 一 財政學
  - 二 商法
  - 三 刑事訴訟法
  - 四 民事訴訟法
- 以上ノ科目ハ受験者ヲシテ其ノ中ニ就キ豫メ一科目ヲ選擇セシメ之ヲ試験ス



第十五條 本試験ハ分チテ筆記試験及口述試験トス筆記試験ニ合格シタル者ニアラサレハ口述試験ヲ受クルコトヲ得ス

第十六條 豫備試験及本試験ノ合格者ヲ定ムル方法ハ試験委員ノ議定スル所ニ依ル

第十七條 文官高等試験ニ關スル細則ハ閣令ヲ以テ之ヲ定ム

第三章 文官普通試験

第十八條 文官普通試験ハ各官廳ノ須要ニ應シ其ノ廳ノ文官普通試験委員之ヲ行フ

第十九條 文官普通試験ノ科目ハ尋常中學校ノ科程ヲ標準トシ各官廳所掌ノ事務ヲ斟酌シテ文官普通

試験委員之ヲ定メ文官高等試験委員ノ承認ヲ經ヘシ

第二十條 文官普通試験ニ關スル細則ハ文官普通試験委員之ヲ定メ文官高等試験委員ニ報告スヘシ

附則

第二十一條 本令ハ明治二十七年一月一日ヨリ施行ス

○郡區長ノ試験ハ當分内務大臣ノ指定科目ニ依ル

明治二十年七月二十三日  
閣令第二十號

地方現今ノ情況ニ依リ郡區長ノ試験ハ學術ニ偏セス實務ヲ旨トシテ專ラ其地ノ狀勢民情及利害ニ通曉スル者ヲ選任スヘキ必要アルヲ以テ郡區長ノ試験科目ハ當分ノ内地方ノ實況ヲ斟酌シテ内務大臣ノ指定スル所ニ依ル

但郡區長ハ高等試験ヲ經タル者ニ非サレハ他ノ高等官ニ轉スルコトヲ得ス

○郡區長試験條規 明治二十年十二月二十九日 (改正三三年七月)

内務省令第五號

郡區長ノ試験ニ關シ左ノ條規ヲ定ム

第一條 郡區長ノ試験ハ左ノ科目ヲ以テ内務省ニ於テ之ヲ行フ

一 就職スヘキ地方ノ風土慣例及物産

一 郡區長職務ニ必要ナル法令

一 郡區長職務ニ關スル公文ノ立案

第二條 郡區長ノ試験ヲ受クルハ滿三十年以上ノ者タルヘシ但該地方ニ於テ五箇年以上奏任官又ハ郡

區長ノ職ヲ奉シタル者ハ此限ニアラス

第三條 試験出願者ハ願書ニ就職スヘキ地名ヲ記入シ履歷書ヲ取添ヘ北海道廳又ハ府縣廳ヲ經テ試験

委員長ニ差出スヘシ

第四條 (三三三) 試験委員ハ内務省高等官若クハ他官廳高等官中ヨリ内務大臣之ヲ命シ又ハ囑託ス

試験委員長ハ【内務總務長官】ヲ以テ之ニ充ツ

第五條 試験委員ハ必要アル場合ニ於テハ問題ヲ選定シテ北海道廳長官府縣知事ニ送付シ該地方高等

官三名以上ノ列席ニ於テ其應答ヲ爲サシムルコトヲ得

第六條 試験ノ手續ニ關スル細目ハ試験委員長ノ定ムル所ニ依ル



○警部消防士特別任用令ニ依ル考試規則 明治三十八年五月十日

警部消防士特別任用令ニ依ル考試規則左ノ通之ヲ定ム

考試規則

第一條 巡查ヲ警部消防士ニ任用スルニハ先ツ實務ノ成績ヲ考查シ優等者ヲ選抜シテ更ニ學術試驗ヲ行フモノトス

第二條 巡查ノ實務成績ハ廳府縣長官ノ定ムル所ニ從ヒ考查表ヲ備置左ノ項目ニ從ヒ隨時記入スヘシ

一 姿勢禮式服裝其ノ他紀律ニ關スル事項

二 職務執行ノ當否

三 勤務ノ勉否

四 書類報告ノ整否

其ノ他廳府縣長官ノ定メタル事項

第三條 實務成績ノ考查ハ監督ノ任アル警部ノ意見ヲ徵シ考查表ニ照合シテ優劣ヲ判定スルモノトス

第四條 學術試驗ハ左ノ科目ニ從ヒ之ヲ行フ但シ外國語ハ便宜之ヲ省略スルコトヲ得

一 憲法行政法ノ大意

二 刑法刑事訴訟法裁判所構成法

三 警察ニ關スル諸法規

四 算術(比例百分算迄)

五 外國語

第五條 考試合格證書ハ左ノ雛形ニ依ル

雛形(略)

○巡查教習概則 明治三十年七月七日

內務省訓令第十五號

廳府縣東京府ヲ除ク

巡查教習概則左ノ通相定ム

巡查教習概則

第一條 初テ採用シタル巡查ニハ二箇月以上必要ナル學科及實務ヲ教習スヘシ但警察官タリシ經歷ヲ有スル者及學術ノ素養アル者ニ對シテハ教習ノ期間ヲ短縮シ又ハ教習ノ全部若クハ一部ヲ省略スルコトヲ得

第二條 教習ハ巡查教習所ニ於テ之ヲ行フヘシ但實務教習ハ警察署ニ於テ先任巡查ノ部伍ニ加ヘテ之ヲ行フコトヲ得

第三條 【警部長】ハ時々巡查教習所ニ臨ミ教習ノ方法ヲ監督シ且教習中ノ巡查ニ對シテ訓授スヘシ

第四條 教習ノ成績ハ教習期限ノ終末ニ於テ試驗スヘシ

第五條 教習ヲ受ケタル巡查ハ教習成績ノ試驗ニ合格スルニアラサレハ實務ニ服セシムルコトヲ得ス



但臨時警戒ヲ要スルニ當リ巡查ノ人員ニ不足ヲ告クルトキハ實務ヲ補助セシムルコトヲ得  
第六條 教習ヲ卒リタル巡查ハ一定ノ期間警察署詰警察分署詰勤務ニ服セシメタル後ニアラサレハ駐在所詰ト爲スコトヲ得ス

第七條 本則施行ノ爲必要ナル條項ハ廳府縣長官之ヲ定メ内務大臣ニ報告スヘシ  
第八條 明治十九年内務省訓令第一二四號ハ本則施行ノ日ヨリ廢止ス

○巡查精勤證書授與規則

明治二十二年五月二十五日  
内務省訓令第二十一號

廳府縣(東京府ヲ除ク)

巡查【看守】精勤證書授與規則左ノ通相定ム

巡查【看守】精勤證書授與規則

第一條 精勤證書ハ巡查【看守】ノ精勤ヲ證シ其名譽ヲ表スルモノトス

第二條 精勤證書ハ警察署長【若クハ典獄】ノ具狀ニ依リ廳府縣長官審査ノ上之ヲ授與スルモノトス

第三條 精勤證書ハ左ノ諸項ニ適合スルモノニ授與スヘシ

一 行狀方正

二 勤務勉勵

三 事務熟達

四 滿三年奉職

第四條 第三條ニ適合ノモノト雖トモ左ノ事項ニ該當スルモノハ精勤證書ヲ授與スルコトヲ得ス

一 官吏服務規律ニ違背シ若クハ巡查懲罰例ニ依リ月俸一箇月百分ノ二十以上ノ罰金ヲ科セラレタルモノ及ヒ月俸百分ノ二十以下ノ罰金ト雖トモ一年二回以上ニ及フモノ

二 奉職後刑法其他ノ法律規則ニ依リ處分ヲ受ケタルモノ

第五條 精勤證書ヲ所持スルモノニシテ退職後再任ヲ求ムルトキハ試験ヲ爲サスシテ採用スルコトヲ得但年齡制限及體格試験ハ此限ニアラス

第六條 水火災若クハ盜難等ニ罹リ精勤證書ヲ亡失シタルトキハ再ヒ之ヲ授與スヘシ

第七條 精勤證書ヲ受ケタル後其行狀修ラス若クハ第四條ノ事項ニ該當スルモノアルトキハ其證書ヲ沒收スルコトアルヘシ

第八條 精勤證書ハ左ノ雛形ニ依リ調製スヘシ

(雛形略)



#### 四分限服務、懲戒、執務、配置、點檢

##### ○文官分限令

明治三十二年三月二十七日

勅令第六十二號 (改正三六六號)

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ文官分限令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

##### 文官分限令

- 第一條 本令ハ親任式ヲ以テ敍任スル官、公使、祕書官及法令ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外一般ノ文官ニ適用ス
- 第二條 官吏ハ刑法ノ宣告、懲戒ノ處分又ハ本令ニ依ルニ非サレハ其ノ官ヲ免セララルコトナシ
- 第三條 官吏左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ官ヲ免スルコトヲ得
  - 一 不具、廢疾ニ因リ又ハ身體若ハ精神ノ衰弱ニ因リ職務ヲ執ルニ堪ヘサルトキ
  - 二 傷疾ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リ其ノ職ニ堪ヘサルニ因リ又ハ自己ノ便宜ニ因リ免官ヲ願出タルトキ
  - 三 官制又ハ定員ノ改正ニ因リ過員ヲ生シタルトキ
- 前項第一號ニ依リ其ノ官ヲ免スルトキハ高等官ニ在テハ文官高等懲戒委員會、判任官ニ在テハ文官普通懲戒委員會ノ審査ニ付ス
- 第四條 官吏ハ廢官若ハ廢廳ノ場合ニ於テハ當然退官者トス
- 第五條 第十一條第一項第三號及第四號ニ依リ休職ヲ命セラレ滿期ニ至リタルトキハ當然退官者トス



第六條 官吏ハ其ノ意ニ反シテ同等官以下ニ轉官セラルルコトナシ  
 第七條 文官高等懲戒委員會ニ顧問醫二人ヲ置ク  
 審査上必要ノ場合ニ於テハ臨時顧問醫ヲ加フルコトヲ得  
 第八條 文官普通懲戒委員會ニ臨時顧問醫ヲ置ク  
 第九條 懲戒委員會ハ本令ニ依ル審査ヲ爲ス前豫メ顧問醫ノ意見ヲ徵スヘシ  
 第十條 第三條第二項ニ依ル懲戒委員會ノ審査ニ關シテハ文官懲戒令第十二條第十三條第二十四條第二十五條第二十九條乃至第三十四條ノ規定ヲ準用ス  
 第十一條 官吏左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ休職ヲ命スルコトヲ得  
 一 懲戒令ノ規定ニ依リ懲戒委員會ノ審査ニ付セラレタルトキ  
 二 刑事事件ニ關シ告訴若ハ告發セラレタルトキ  
 三 官制又ハ定員ノ改正ニ因リ過員ヲ生シタルトキ  
 四 官廳事務ノ都合ニ依リ必用ナルトキ  
 前項休職ノ期間ハ第一號及第二號ノ場合ニ在テハ其ノ事件ノ懲戒委員會又ハ裁判所ニ繫屬中トシ第三號及第四號ノ場合ニ在テハ高等官ニ付テハ滿二年、判任官ニ付テハ滿一年トス(三六勅)  
 第十二條 休職者ハ其ノ本官ヲ奉シテ職務ニ從事セス其ノ他總テ在職官吏ト異ナルコトナシ  
 前條第一項第三號及第四號ニ依リ休職ヲ命セラレタル者ニハ本廳長官ハ事務ノ都合ニ依リ何時ニテモ復職ヲ命スルコトヲ得  
 第十三條 第十一條ニ依リ休職ヲ命セラレタル者ニハ其ノ休職中俸給ノ三分ノ一ヲ給ス  
 第十四條 免官ハ勅任官ニ在テハ内閣總理大臣、奏任官ニ在テハ内閣總理大臣ヲ經テ本廳長官奏請シ

裁可ニ依リ之ヲ行フ

休職ハ勅任官ニ在テハ内閣總理大臣奏請シ裁可ニ依リ之ヲ行ヒ奏任官ニ在テハ内閣總理大臣ノ認可ヲ經テ本廳長官之ヲ命ス其ノ復職ヲ命スルトキ亦同シ

附則

第十五條 本令ハ明治三十二年四月十日ヨリ施行ス  
 官吏非職條例、明治二十三年勅令第二百八十六號其ノ他從前ノ命令ニシテ本令ノ規定ニ牴觸スルモノハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス  
 第十六條 本令施行前官吏非職條例又ハ明治二十三年勅令第二百八十六號ニ依リ非職又ハ休職ヲ命セラレ未タ滿期ニ至ラサル者ハ本令第十一條第一項第四號ノ休職者ニ關スル規定ヲ適用ス但シ本令第十三條ハ此ノ限ニ在ラス  
 第十七條 本令中休職トアルハ他ノ法令ニ於テ規定スル非職ト看做ス

○官吏ノ勤績ニ關スル件 明治二十六年十月二十日

朕官吏ノ勤績ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

廢官廢廳若クハ官名改定ノ際其ノ廢改ニ係ル官職ニ在ル者即日他官ニ任セララルトキハ勤績者トス



○地方測候所技師技手及書記休職ノ件 明治三十七年四月十二日 勅令第三百一十一號

朕地方測候所技師技手及書記休職ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 地方測候所技師技手及書記左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ地方長官ハ之ニ休職ヲ命スルコトヲ得

- 一 地方測候所等級ノ變更事務ノ伸縮等ニ依リ其ノ人ヲ要セサルトキ
- 二 傷疾ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リタルニ因リ職務ヲ行フニ妨アルトキ
- 三 戰時若クハ事變ニ際シ陸海軍ニ召集セラレタルトキ
- 四 刑事事件ニ關シ告訴若クハ告發セラレタルトキ

前項休職ノ期間ハ第一號及第二號ノ場合ニ在リテハ一箇年トシ第三號ノ場合ニ在リテハ其ノ事故止ミタル後尙三箇月トシ第四號ノ場合ニ在リテハ其ノ事件ノ裁判所ニ繫屬中トス

第二條 休職者ニハ俸給ヲ支給セス但シ前條第一項第三號ニ依リ休職ヲ命セラレタル場合ニハ俸給ノ一部、其ノ他特別ノ事情アル場合ニハ其ノ三分ノ一以下ヲ給スルコトヲ得

第三條 第一條第一項第一號乃至第三號ニ依リ休職ヲ命セラレ滿期ニ至リタルトキハ當然退職者トス

第四條 休職者ハ職務ニ從事セサル外總テ在職者ト異ナルコトナシ

○地方産業ニ關スル技師、技手並試驗場、講習所及種畜場職員ノ

休職ニ關スル件 明治三十九年九月二十九日 勅令第二百六十八號

朕地方産業ニ關スル技師、技手並試驗場、講習所及種畜場職員ノ休職ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

地方産業ニ關スル技師、技手並試驗場、講習所及種畜場職員ノ休職ニ關シテハ明治三十七年勅令第三百一十一號ノ規定ヲ準用ス

○廳府縣屠畜検査技師技手ノ休職ニ關スル件 明治三十九年十二月十日 勅令第三百十三號

朕廳府縣屠畜検査技師技手ノ休職ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

廳府縣屠畜検査技師技手ノ休職ニ關シテハ明治三十七年勅令第三百一十一號ノ規定ヲ準用ス

○戰時事變ノ際陸海軍ニ召集セラレタル巡查看守ニ休職ヲ

命スル件 明治三十七年二月十二日 勅令第三十三號

地方測候所技師技手及書記休職ノ件 地方産業ニ關スル技師、技手並試驗場、講習所及種畜場職員ノ休職ニ關スル件 廳府縣屠畜検査技師技手ノ休職ニ關スル件 戰時事變ノ際陸海軍ニ召集セラレタル巡查看守ニ休職ヲ命スル件



朕明治二十七年勅令第八十八號改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治二十七年勅令第八十八號左ノ通改正ス

戰時又ハ事變ニ際シ陸海軍ニ召集セラレタル巡查看守ニハ其ノ間休職ヲ命スルコトヲ得  
前項休職中ノ日數ハ在職年數ニ算入ス

○外國政府ニ聘用セラレタル官吏ニ關スル件

明治二十七年八月二十七日 (改正(三九年勅) 勅令第九十五號)

朕外國政府ニ聘用セラレタル官吏ニ關スル關係件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

在職官吏ニシテ許可ヲ受ケ外國政府ニ聘用セラレタル者アルトキハ其ノ聘用中ニ限リ臨時其ノ官ヲ增  
置セラレタルモノトス其ノ現役軍人ナルトキハ定員外トス(三九年勅)

前項ノ官吏ニ對シ必要アルトキハ特ニ在職者ニ關スル規定ヲ適用スルコトヲ得  
前二項ノ場合ニ於テ俸給ハ之ヲ停止シ其ノ他ノ給與ハ之ヲ支給セス

附則

明治三十三年勅令第九號ハ之ヲ廢止ス

○官吏ノ待遇ヲ受クル在職者ニシテ外國政府ニ聘用セラレタル

モノニ關スル件 明治二十七年十二月十七日 勅令第二百三十七號

朕官吏ノ待遇ヲ受クル在職者ニシテ外國政府ニ聘用セラレタルモノニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布  
セシム

明治二十七年勅令第九十五號ハ官吏ノ待遇ヲ受クル在職者ニシテ許可ヲ得テ外國政府ニ聘用セラレ  
タルモノニ之ヲ準用ス

○韓國政府ニ聘用セララルル者ニ關スル件

明治二十九年六月十五日 (改正(四〇年勅) 勅令第五百十號)

朕韓國政府ニ聘用セララルル者ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

韓國政府ニ聘用セラレタル官吏及待遇官吏ハ聘用ノ儘統監府又ハ其ノ所屬官署ノ職員ニ限リ轉任又ハ  
兼任セシムルコトヲ得現ニ統監府又ハ其ノ所屬官署ノ職員ニシテ韓國政府ニ聘用セラレタル者亦同シ  
(四〇年勅)

(二〇〇號) 前項ノ場合ニ於テハ聘用ヲ了ル迄臨時其ノ轉任又ハ兼任ノ官職ヲ増置セラレタルモノトシ明治二十七

外國政府ニ聘用セラレタル官吏ニ關スル件  
官吏ノ待遇ヲ受クル在職者ニシテ外國政府ニ聘用セラレタルモノニ關スル件  
韓國政府ニ聘用セララルル者ニ關スル件



年勅令第九十五號第二項及第三項ノ規定ヲ適用ス  
韓國政府ノ聘用ニ應セムトスル者ヲ聘用ニ關スル手續中ニ於テ統監府又ハ其ノ所屬官署ノ職員ニ任命  
スル場合亦前項ニ同シ

○南滿洲鐵道株式會社東洋拓殖株式會社又ハ鴨綠江採木公司ノ

職員ト爲リタル官吏ニ關スル件 明治三十九年八月三日 勅令第二百九號 (改正三十四年勅令三三三)

朕南滿洲鐵道株式會社ノ職員ト爲リタル官吏ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

在職官吏ニシテ南滿洲鐵道株式會社東洋拓殖株式會社又ハ鴨綠江採木公司ノ職員ト爲リタル者ニ關シ  
テハ明治三十七年勅令第九十五號ヲ適用ス

○官吏服務紀律 明治二十年七月二十九日 勅令第三十九號

朕官吏服務紀律ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ施行セシム

官吏服務紀律

第一條 凡ソ官吏ハ天皇陛下及天皇陛下ノ政府ニ對シ忠順勤勉ヲ主トシ法律命令ニ從ヒ各其職務ヲ盡  
スヘシ

第二條 官吏ハ其職務ニ付本屬長官ノ命令ヲ遵守スヘシ但其命令ニ對シ意見ヲ述ルコトヲ得

第三條 官吏ハ職務ノ内外ヲ問ハス廉恥ヲ重シ貪汚ノ所爲アルヘカラス

官吏ハ職務ノ内外ヲ問ハス威權ヲ濫用セス謹慎懇切ナルコトヲ務ムヘシ

第四條 官吏ハ己ノ職務ニ關スルト又ハ他ノ官吏ヨリ開知シタルトヲ問ハス官ノ機密ヲ漏洩スルコト  
ヲ禁ス其職ヲ退ク後ニ於テモ又同様トス

裁判所ノ召喚ニ依リ證人又ハ鑑定人ト爲リ職務上ノ秘密ニ就キ訊問ヲ受クルトキハ本屬長官ノ許可  
ヲ得タル件ニ限リ供述スルコトヲ得

第五條 官吏ハ私ニ職務上未發ノ文書ヲ關係人ニ漏示スルコトヲ禁ス

第六條 官吏ハ本屬長官ノ許可ナクシテ擅ニ職務ヲ離レ及職務上居住ノ地ヲ離ルルコトヲ得ス

第七條 官吏ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ營業會社ノ社長又ハ役員トナルコトヲ得ス

第八條 官吏ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ其職務ニ關シ慰勞又ハ謝儀又ハ何等ノ名義ヲ以テス  
ルモ直接ト間接トヲ問ハス總テ他人ノ贈遺ヲ受ルコトヲ得ス

官吏外國ノ君主又ハ政府ヨリ授與セントスル所ノ勳章榮賜俸給竝ニ贈遺ヲ受クルニハ天皇陛下ノ裁  
可ヲ要ス

第九條 左ニ掲ケタル者ト直接ニ關係ノ職務ニ居ルノ官吏ハ其褻燕ヲ受クルコトヲ得ス

- 一 官廳ノ工事ヲ受負フ者
- 一 官廳ノ爲替方又ハ出納ヲ引受クル者
- 一 官廳ノ補助金ヲ受クル起業者
- 一 官廳ノ用品ヲ調達スル者



一 官廳ト諸般ノ契約ヲ結フ者

第十條 凡ソ上官タル者ハ職務ノ内外ヲ問ハス所屬官吏ヨリ贈遺ヲ受クルコトヲ得ス

第十一條 官吏竝ニ其家族ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ直接ト間接トヲ問ハス商業ヲ營ムコトヲ得ス

第十二條 官吏ハ取引相場會社ノ社員タルコトヲ得ス及間接ニ相場商業ニ關係スルコトヲ得ス

第十三條 官吏ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ本職ノ外ニ給料ヲ得テ他ノ事務ヲ行フコトヲ得ス

第十四條 浪費シテ產ヲ破リ其分ニ應セサル負債ヲ爲ス者ハ過失ノ一タルヘシ

第十五條 官吏ハ私立郵船會社又ハ私立鐵道會社ヨリ無賃乘船無賃乘車切符ヲ受クルコトヲ得ス

第十六條 凡ソ局長所長其他一部ノ長ハ各所屬官吏ヲ監督シ其過失若シ懲戒處分ヲ行フノ區域ノ内ニ在ラサル者ハ之ヲ訓告スルコトヲ務ムヘシ若シ懲戒處分ヲ要スト認ルトキハ事狀ヲ具ヘテ之ヲ本屬長官ニ稟告スヘシ其情ヲ知リ隱蔽シテ稟告セサル者亦過失タルコトヲ免レヌ

第十七條 本紀律ハ高等官判任官及俸給ヲ得テ公務ヲ奉スル者ニ適用ス

○官吏職務外ノ演説及敘述ヲ許シ其取締方ヲ定ム

明治二十二年二月二十四日  
内閣訓令  
各官廳

凡ソ官吏タル者ハ自今其職務外ト雖モ公衆ニ對シ政事上又ハ學術上ノ意見ヲ演説シ又ハ之ヲ敘述スルコトヲ得但各長官ノ監督ニ從屬スヘシ

法律規則ヲ以テ特ニ制限セラレタル官吏ハ前項ノ限ニ在ラス

○文官懲戒令

明治三十二年三月二十七日  
勅令第六十三號  
(改正三三年勅二一號三四年勅二一六號三八年勅二七九號四〇年勅一〇七號四二年勅五號)

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ文官懲戒令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

文官懲戒令

第一章 總則

第一條 親任式ヲ以テ敘任スル官及法令ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外官吏ハ本令ニ依ルニ非サレハ懲戒ヲ受クルコトナシ

第二條 官吏ノ懲戒ヲ受クヘキ場合左ノ如シ

一 職務上ノ義務ニ違背シ又ハ職務ヲ怠リタルトキ

二 職務ノ内外ヲ問ハス官職上ノ威嚴又ハ信用ヲ失フヘキ所爲アリタルトキ

第三條 懲戒ハ左ノ如シ

一 免官

二 減俸

三 譴責

第四條 免官ノ處分ヲ受ケタル者ハ其ノ官職ヲ失ヒタル日ヨリ二年間官職ニ就クコトヲ得ス

免官ノ處分ヲ受ケ其ノ情重キ者ハ位記ヲ返上セシム

第五條 減俸ハ一月以上一年以下年俸月割額若ハ月俸ノ三分一以下ヲ減ス



第六條 勅任官ノ免官及減俸ハ懲戒委員會ノ議決ヲ具シ内閣總理大臣之ヲ奏請シ奏任官ノ免官ハ懲戒委員會ノ議決ヲ具シ内閣總理大臣ヲ經テ本廳長官之ヲ奏請シ裁可ニ依リ之ヲ行フ  
奏任官ノ減俸及判任官ノ免官及減俸ハ懲戒委員會ノ議決ニ依リ本廳長官之ヲ行フ  
譴責ハ本廳長官之ヲ行フ

第七條 懲戒ニ付セラルヘキ事件刑事裁判所ニ繫屬スル間ハ同一事件ニ對シ懲戒委員會ヲ開クコトヲ得ス  
懲戒委員會ノ議決前懲戒ニ付スヘキ者ニ對シ刑事訴訟ノ始マリタルトキハ事件ノ判決ヲ終ハルマテ懲戒委員會ノ開會ヲ停止ス

第二章 懲戒委員會

第一款 總則

第八條 懲戒委員會ヲ分テ文官高等懲戒委員會及文官普通懲戒委員會トス

第九條 文官高等懲戒委員會ハ高等官ノ懲戒ヲ議決シ文官普通懲戒委員會ハ判任官ノ懲戒ヲ議決ス  
第二款 文官高等懲戒委員會

第十條 文官高等懲戒委員會ハ委員長一人委員六人ヲ以テ組織ス

第十一條 委員長ハ樞密顧問官ノ中ヨリ委員ハ行政裁判所長官、勅任行政裁判所評定官、勅任判事及其ノ他ノ勅任文官ノ中ヨリ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ之ヲ命ス  
委員會ニ豫備委員六人ヲ置キ前項ノ例ニ依リ之ヲ命ス

第十二條 委員會ハ委員長及委員ヲ併セ五人以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス  
委員會ノ議事ハ多數ニ依リ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ委員長之ヲ決ス

第十三條 委員長事故アルトキハ上席ノ委員之ヲ代理ス

第十四條 委員及豫備委員ノ任期ハ三年トス

第十五條 委員及豫備委員中闕員アリテ補闕ノ爲任命セラレタル者ハ前任者ノ殘任期間在任ス  
一 其ノ官職ヲ失ヒタルトキ

二 委員會所在地以外ニ任所ヲ轉シタルトキ

第十六條 委員會ニ幹事一人ヲ置ク

第十七條 幹事ハ高等官ノ中ヨリ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ之ヲ命ス

第十八條 幹事ハ委員長ノ命ヲ承ケ委員會ノ議事ヲ準備シ庶務ヲ統理ス

第十九條 委員會ニ書記三人ヲ置ク

第二十條 書記ハ判任官ノ中ヨリ委員長之ヲ命ス

第二十一條 書記ハ幹事ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第三款 文官普通懲戒委員會

第二十二條 文官普通懲戒委員會ハ左ノ各官廳ニ之ヲ置ク

一 内閣

一 樞密院

一 各省

一 統監府(三八年勅  
二七九號)



一 臺灣總督府  
 一 關東都督府(四〇年勅)  
 一 鐵道院(四二年勅五號)  
 一 會計検査院  
 一 行政裁判所  
 一 警視廳  
 一 北海道廳  
 一 樺太廳(四〇年勅七號)  
 一 府縣  
 一 貴族院事務局  
 一 衆議院事務局

前項ノ外省大臣ニ於テ必要アリト認ムルトキハ其ノ所轄官廳ニ文官普通懲戒委員會ヲ置クコトヲ得

第二十三條 委員長ハ各官廳ノ長官ヲ以テ之ニ充ツ但シ内閣ニ在リテハ法制局長官、樞密院ニ在リテハ書記官長、各省ニ在リテハ次官、統監府ニ在リテハ總務長官、臺灣總督府關東都督府ニ在リテハ民政長官、鐵道院ニ在リテハ副總裁ヲ以テ之ニ充ツ(三四年勅二一六號三八年勅二七九號)  
 委員ハ二人乃至六人トシ當該官廳高等官ノ中ヨリ本廳長官之ヲ命ス但シ内閣ニ在テハ賞勳局、法制局及内閣所屬高等官ノ中ヨリ之ヲ命ス

特別ノ事情アルトキハ上級官廳ノ高等官ヲ以テ下級官廳ノ委員ニ充ツルコトヲ得(三三年勅二二一號)

第二十四條 委員會ハ委員長及委員二人以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス

第二十五條 委員長事故アルトキハ上席ノ委員之ヲ代理ス

第二十六條 委員會ニ書記二人ヲ置ク

第二十七條 書記ハ委員長所屬官廳ノ判任官ノ中ヨリ委員長之ヲ命ス

第二十八條 書記ハ委員長ノ命ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第三章 懲戒手續

第二十九條 本廳長官ハ所部ノ官吏ニシテ懲戒ニ當ルヘキ所爲アリト思料スルトキハ證據ヲ具ヘ書面ヲ以テ懲戒委員會ノ審査ヲ要求スヘシ

第三十條 前條ノ要求アリタルトキハ委員長ハ期日ヲ定メテ委員會ヲ招集スヘシ

委員會ハ必要ト認ムル場合ニ於テハ本人ノ出頭ヲ命スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ本人所屬官廳ヨリ本官相當ノ旅費ヲ給スヘシ(三八年勅二七九號)

第三十一條 委員會ニ於テ議決ヲ爲シタルトキハ其ノ理由ヲ具シ本廳長官ニ復申スヘシ

第三十二條 委員長及委員ハ自己又ハ其ノ親族ニ關スル事件ノ會議ニ參與スルコトヲ得ス

第三十三條 委員會ノ審査手續ハ委員會之ヲ定ム

附則

第三十四條 高等官試補ハ高等官ニ準シ判任官見習ハ判任官ニ準シ本令ヲ適用ス

第三十五條 本令ハ明治三十二年四月十日ヨリ施行ス

官吏懲戒例ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス



○官吏待遇者ノ懲戒ニ關スル件 明治四十年四月三十日 勅令第七十七號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ官吏待遇者ノ懲戒ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

官吏待遇者ノ懲戒ニ關シテハ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外高等官ト同一ノ待遇ヲ受クル者ニハ文官懲戒令中高等官ニ關スル規定ヲ準用シ判任官ト同一ノ待遇ヲ受クル者ニハ同令中判任官ニ關スル規定ヲ準用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

神職懲戒令及明治三十二年勅令第三百四十九號ハ之ヲ廢止ス

○巡查懲罰例 明治九年八月五日 內務省達乙第九十二號

巡查懲罰例別紙之通改正候條此旨相達候事

(別紙)

巡查懲罰例

第一條 凡職務ノ規則ニ違背シ及ヒ怠慢失誤アル者ハ其情狀ヲ審案シ俸給一箇月百分ノ一ヨリ少カラズ一箇月ヨリ多カラサル罰金ヲ科シ輕キ者ハ呵責ニ止ム

廳府 縣 東京府ヲ除ク

- 第二條 凡犯狀ノ職務ヲ恥カシムルニ係ル者ハ免職ス
- 第三條 凡罰金未タ完納セサル中免職死亡等ニ係ル者ハ追徵スル事ヲ免ス
- 第四條 凡罰金ハ毎月ノ俸金ヲ控除シテ完納セシム但月俸ノ三分一ヲ過クルコトヲ得ス
- 第五條 凡官物ヲ遺失及毀損スル者ハ相當ノ罰金ヲ科シ尙其代價ヲ賠償セシム

○各官廳執務時間 明治二十五年十一月二十二日 (改正二六年閣一號) 閣令第六號

各官廳執務時間自今左ノ通改定ス (二八年閣六號)

- 九月十一日ヨリ十月三十一日迄 午前八時ヨリ午後四時ニ至ル
- 十一月一日ヨリ翌年二月末日迄 午前九時ヨリ午後四時ニ至ル
- 三月一日ヨリ七月十日迄 午前八時ヨリ午後四時ニ至ル
- 七月十一日ヨリ九月十日迄 午前八時ヨリ午後十二時ニ至ル

但土曜日、日曜日ハ從前ノ通  
地方ノ狀況又ハ廳務ノ性質上止ムヲ得サルモノニ限リ主務大臣ハ閣議ヲ經テ右時間ノ繰替ヲ爲スコトヲ得 (二六年閣一號)  
事務繁劇ノ場合ニ於テハ上官ノ指揮ニ依リ晝夜ニ拘ハラヌ執務スヘシ

○樺太廳及其ノ所屬廳執務時間 明治四十二年九月二十二日 內務省告示第百十八號







○巡查配置及勤務概則

明治三十年七月七日(改正三十四年訓九號) 內務省訓令第十六號(四二年訓二號)

廳 府 縣 東京府 千葉府

巡查配置及勤務概則左ノ通相定ム

巡查配置及勤務概則

- 第一條 巡查ハ巡查部長並内勤外勤特務刑事及教習中ノ巡查ニ區別シ其ノ配置及勤務ノ方法ハ廳府縣長官之ヲ定ム但内勤ニハ便宜雇員ヲ用ユルコトヲ得
- 巡查部長ニ補セラレタル巡查ハ兼テ警部ノ職務ヲ補助ス(三四年訓九號)
- 第二條 外勤巡查ニ關シテハ其ノ受持區畫ヲ定メ二乃至六ノ受持區ヲ以テ一組合區ト爲ス
- 第三條(四二年訓二號) 警察署警察分署所在地ニ於テハ組合毎ニ巡查派出所ヲ設ケ交代勤務セシムヘシ但土地ノ狀況ニ依リ巡查派出所ヲ設ケサルコトヲ得
- 前項ニ依リ巡查派出所ヲ置キ又ハ之ヲ置カスシテ巡查立番所ヲ設クルコトヲ得
- 第四條(同上) 警察署警察分署所在地ニアラサル地ニ於テハ巡查駐在所ヲ設ケ受持巡查ヲシテ受持區内ニ駐在セシムヘシ但駐在巡查組合ノ區域ニ依リ其ノ組合内二名以上ノ巡查ヲ一巡查駐在所ニ駐在セシムルコトヲ得
- 巡查駐在所ハ巡查ノ居所ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得
- 巡查駐在所ノ外一又ハ二以上駐在巡查組合ノ區域ニ依リ巡查部長派出所ヲ設クルコトヲ得
- 第五條 水上警察ノ爲必要アルトキハ便宜ノ地ニ巡查派出所ヲ設ケヘシ

○樺太ニ於ケル巡查ノ配置及勤務方

明治四十年四月五日 內務省訓令第三號

樺 太 廳

- 第六條 請願ニ依リ巡查ヲ配置スルトキハ請願者ノ費用ヲ以テ巡查派出所ヲ設ケヘシ
- 第七條 臨時必要アリテ受持巡查ニアラサル巡查ヲ派遣スルトキハ便宜ノ地ニ巡查出張所ヲ設クルコトヲ得
- 第八條(四二年訓二號) 巡查部長派出所ニ配置シタル巡查部長ハ其ノ受持區域内ノ巡查ニ對シ監督ノ責アルモノトス巡查派出所巡查駐在所及巡查出張所ニ配置シタル巡查部長ノ其ノ派出所駐在所及出張所ニ於ケル他ノ巡查ニ對スルモ亦同シ
- 第九條 巡查ノ勤務時間ハ毎日勤務ノ巡查ニ在テハ八時間乃至十二時間隔日勤務ノ巡查ニ在テハ二十四時間乃至十八時間トス
- 第十條 警察署詰警察分署詰ノ巡查及警察署警察分署所在地ニ在ル巡查ハ毎朝其ノ半數ニ對シ其ノ他ノ巡查ハ毎月召集シテ點檢ヲ行ヒ實務及法令ノ應用ニ關スル事項ヲ訓授又ハ應問スヘシ
- 第十一條 非常召集ノ方法ハ廳府縣長官之ヲ定ム
- 警察署長警察分署長ノ行フヘキ非常召集ハ毎年一回以上之ヲ行ヒ其ノ成績ヲ【警部長】ニ報告スヘシ
- 第十二條 本則施行ノ爲必要ナル條項ハ廳府縣長官之ヲ定メ內務大臣ニ報告スヘシ
- 第十三條 明治二十一年內務省訓令第六四〇號ハ本則施行ノ日ヨリ廢止ス



樺太ニ於ケル巡查ノ配置及勤務ニシテ巡查配置及勤務概則ニ據リ難キモノハ内務大臣ノ認可ヲ經テ特別ノ規程ヲ設クルコトヲ得

三四四

○東京市ニ於ケル巡查配置及勤務方

明治三十六年四月二日  
内務省訓令第七號

警 視 廳

東京市ニ於ケル巡查配置及勤務ニ關シテハ明治三十年訓令第十六號巡查配置及勤務概則ニ依ラス内務大臣ノ認可ヲ經テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

○巡查點檢規則

明治三十三年五月二十三日  
内務省訓令第十五號

廳 府 (東京府)

巡查點檢規則左ノ通之ヲ定ム

巡查點檢規則

第一章 總則

- 第一條 點檢ハ巡查ノ人員、姿勢、服裝、官給品、貸與品ヲ検査スルモノトス
- 第二條 點檢ヲ別テ通常點檢、臨時點檢トス
- 第三條 通常點檢ハ人員、姿勢、服裝、日常ノ携帶品及禮式ヲ検査スルモノニシテ其ノ順序左ノ如シ但シ刀身及禮式ノ検査ハ毎朝之ヲ爲ササルモ妨ケナシ

一 人員

二 姿勢、服裝

三 刀身

四 手帖、名刺

五 警笛

六 捕繩

七 禮式

第四條 臨時點檢ハ官給品ノ保存及代料ヲ以テ給與スル物品ノ適否ヲ検査スルモノトス

第五條 點檢ハ所屬署長點檢官ト爲リ次席ノ署員指揮官ト爲ル

點檢官不在ノトキハ次席ノ署員之ヲ代理シ指揮官ハ順次次席者代理ス

第六條 點檢ノ定刻前ニハ巡查ヲ所定ノ場所ニ參集セシムヘシ

第七條 點檢ハ最モ嚴格ニ之ヲ執行シ就中刀身ノ手入、姿勢、服裝ノ正否ハ周到嚴密ニ検査スルモノトス

第八條 外套ヲ携フルトキハ雨覆ハ内ニ納メ之ヲ捲キ兩端ヲ結束シテ左肩ヨリ右腋下へ懸クヘシ

降雨ノトキハ外套ヲ著スルハ妨ケナシト雖モ各員一定ナラシムルヲ要ス

第九條 手帖ハ上衣ノ左上隠シニ警笛ハ同右隠シニ捕繩ハ袴ノ右隠シニ納メ手套ハ刀緒ニ挟ムモノトス

外套ヲ著スルトキハ手帖、警笛ハ其ノ右隠シニ之ヲ納ムヘシ

第十條 名刺ハ常ニ五枚以上ヲ携帶シ手帖ノ名刺入レニ納メ置クモノトス



第十一條 點檢ノ隊形ハ通常二列横隊ニ作ルモノトス集合所ノ地形又ハ人員ノ多寡ニ依リ一列横隊又ハ縦隊或ハ片手間隔ノ横隊若ハ半圓形ニ作ルコトヲ得

第十二條 集合ハ「集マレ」ノ號令又ハ警笛ノ一長聲ヲ以テス

第十三條 指揮官ハ號令ノ際拔劍セサルモノトス

第十四條 點檢官ハ左ノ方法ニ依リ豫テ巡查ノ集合順序ヲ一定シ置クヲ要ス

(第一圖參照)

身幹長短ノ順序ニ從ヒ約ネ二尺四寸(此距離ハ前者ノ背ヨリ後者ノ胸マテヲ量ル)ノ距離ヲ隔テテ二列ニ編成シ其前後ニ立チタル二人ヲ伍トシ各伍中長大ナル者ヲ第一列ニ置ク列員奇數ナルトキハ左翼ノ第二列ヲ缺ク之ヲ缺伍トス

後列員ハ正シク前列員ニ重ナリ同方向ニ位置ス

各列員ノ間隔ハ肘肘互ニ接觸スルコトナク行進ニ當リ手ヲ前後ニ振動スルヲ妨ケサルヲ要ス(此間隔ヲ腕骨上ニ當テ肘ヲ側方ニ張リタルトキ輕ク右鄰員ノ左臂ニ觸ル、チ度トス)

各伍ハ第一列正面ニ在テ右ヨリ左ニ番號ヲ附ス

列ノ兩翼前列ニ二名ノ嚮導ヲ置ク嚮導ハ巡查部長ヲ以テ之ニ充ツ其ノ在ラサルトキハ上席巡查ヲ以テ充ツ他ノ巡查部長ハ後列ヨリ二歩ノ處ニ位置ス之ヲ押伍トス

第十五條 警察ノ常歩ハ一歩ノ長サ踵ヨリ踵マテ二尺五寸ニシテ一分時間ニ百十四歩トス

第十六條 號令ヲ別テ豫令、動令トス豫令ハ明瞭ニ長ク動令ハ快活ニ短ク其ノ間適當ナル時間ヲ存ス(適當ナル時間トハ豫令ノ後動令ニテ如何ニ動令トスヘキヤノ判斷及準備ニ費ヤス時間ヲ云フ)號令活潑ナルトキハ動作モ亦從テ活潑ニス所謂動作ハ號令ノ反響ト心得ヘシ

第十七條 點檢ヲ受クヘキ人員寡少ナルトキハ第二章以下ノ規定ヲ參酌シ適宜之ヲ行フコトヲ得

第十八條 巡查教習所ニ在リテハ此ノ規則ニ依リ所長、教授、助教ニ於テ之ヲ行フヘシ

第二章 通常點檢

第十九條 通常點檢ハ警察署、警察分署所在地ニ於テ服務ノ巡查ニ對シ毎日之ヲ施行スルモノトス

駐在所其他遠隔ノ地ニ在勤スル巡查ニ對シテハ毎月訓授ノ爲メ招集シタルトキ之ヲ行フモノトス

第二十條 指揮官ハ定刻ニ至レハ左ノ號令ヲ下シ巡查ヲ集合セシメ點檢ノ準備ヲ爲スヘシ

「集マレ」(此令ノ後集マルヘキ隊形ヲ高聲ニ告知ス假令ハ一列横隊又ハ片手間隔ノ横隊等ノ如シ)

此ノ號令ニテ巡查ハ速ニ指揮官ノ許ニ集マリ之ニ面シ大凡五六歩ヲ隔テ番號ノ順序ニ從ヒ靜肅ニ集合ス

第二十一條 集合終レハ指揮官ハ順次左ノ號令ヲ下シ列員ヲ一線上ニ整頓セシム

一 氣ヲ付ケ

此ノ號令ニテ列員ハ不動ノ姿勢ヲ取ル其ノ法兩踵ヲ一線上ニ揃ヘ足尖ヲ矩形ヨリモ少シク狭ク(兩足尖ノ間隔ハ足裏ノ長サヲ以テ度トス)開キ兩膝ハ力ヲ加ヘテ伸ハシ之ヲ接著シ上體ハ正シク腰ノ上ニ落チ付ケ兩肩ヲ後方ニ引キ兩臂ハ伸ハシテ之ヲ下ケ指ハ伸ハシテ之ヲ竝ヘ小指ヲ袴ノ縫目ノ後ニ當テ頭ハ正シク眞直ニ保チ兩眼ハ遠ク前面ノ一點ヲ直視ス

二 番號

此ノ號令ニテ右翼首位ノ者ヨリ單簡明瞭最モ迅速ニ一ト發唱シツツ頭ヲ左ニ廻ハシ次キノモノ即チ二番ニ唱ヘ送り直ニ頭ヲ正面ニ復ス斯ノ如クシテ順次末尾ニ至ル

三 嚮導三步(二步、四步、五步)前ヘ一進メ



四 右へ一準へ

此ノ號令ニテ兩翼嚮導ハ示サレタル步數ヲ前進ス指揮官ハ直ニ駈歩ヲ以テ右嚮導ノ右側二步ノ處ニ立テ兩嚮導ヲ一線上ニ位置セシメ列員整頓ノ基準線ヲ作ルモノトス

此ノ號令ニテ列員ハ三步(二步、四步、五步)前進シ最後ノ一步ヲ少シク縮メ整頓線ノ後方五六寸ノ處ニ止マリ右手ヲ臑骨ノ上ニ上ケ拇指ヲ後ニシ他ノ四指ヲ接シテ之ヲ前ニシ肘ヲ側方ニ張り上體ヲ前後ニ出スコトナク頭ヲ右(左)ニ向ケ(右眼)(左眼)ヲ以テ己レヨリ三番目ノ列員ノ臑ノ部ヲ通視シ左眼(右眼)ヲ以テ全線ヲ通視シ得ルマテ小サキ摺歩ヲ以テ前後シ靜ニ整頓線ニ就ク押伍(若シ二列ナルトキハ後列員モ)ハ正シク前列員ニ重ナリテ距離ヲ取り右方(左方)ニ整頓ス

五 直レ

此ノ號令ニテ頭ヲ正面ニ復シ右手ヲ垂下ス

六 若シ二列横隊ナルトキハ左ノ號令ヲ下シ前後列ヲ六步ノ距離ニ展開ス  
前列六步前へ一進メ

此ノ號令ニテ前列員ハ左足ヨリ六步前進ス

第二十二條 前條ノ動作終レハ左ノ號令ヲ下シ列員ヲ休憩セシメ點檢官ノ臨場ヲ待ツモノトス  
休メ

此ノ號令ニテ列員ハ右足ハ其儘ニシテ左足ヲ足裏ノ長サ程其ノ方向ニ出シ姿勢ニ意ヲ止ムルコトナク休憩ス

若シ右足ヲ休メント欲セハ正シク左足ヲ舊位ニ復シ右足ヲ左足ヲ休メタル如クス如何ナル場合ト雖モ兩足同時ニ舊位ヲ離シ又ハ談話スルコトヲ得ス

第二十三條 點檢官臨場スルトキハ指揮官ハ「氣ヲ付ケ」ノ號令ヲ下シ列員ニ不動ノ姿勢ヲ取ラシメ直ニ點檢官ノ許ニ至リ相當ノ敬禮ヲ行フタル後人員ノ報告ヲ爲スヘシ

第二十四條 點檢官ハ指揮官ヨリ人員ノ報告ヲ受ケ終レハ直ニ列ノ右翼前面ヨリ左翼ヲ通過シ背後ニ回ハリ(若シ二列ナレハ後列モ前列ノ如クス)服裝、刀鞘、靴、手套、下襟、姿勢ヲ檢查シ終リテ定位ニ就クヘシ但シ指揮官ハ點檢官ニ隨行スルモノトス

第二十五條 前條ノ檢查終リ刀身ノ檢查ヲ爲ス場合ハ左ノ號令ヲ下シ各人ノ距離間隔ヲ取ラシム但シ人員少數ナルトキハ適宜ノ號令ヲ以テ間隔ヲ取ラシムルモ妨ケン

奇數員(偶數員)三步前へ一進メ  
次ニ左ノ號令ヲ下シ抜劍セシム

抜ケ一 劍

此ノ號令ニテ列員ハ左ノ分解動作ヲ爲ス

- 一 抜ケ一ノ豫令ニテ左手ヲ以テ鞘ノ第一銀上部ヲ握リ右手ヲ以テ劍柄ヲ握リ約ネ鯉口一寸餘ヲ緩ム
- 二 劍ノ動令ニテ活潑ニ劍ヲ抜き右足尖ノ方向ニ伸ハシ劍背ヲ上ニシ劍先ヲ眼ノ高サニシ兩眼ヲ切先ニ注ク
- 三 劍柄ヲ右手ノ拇指ト食指ト中指ノ間ニ把持シ他ノ二指ヲ劍柄ノ後ニ當テツ、之ヲ下ケ右臑骨ノ稍下方ニ接著シ肘ヲ成ルヘク後ニ引キ劍身ヲ真直ニシ劍背ヲ肩ノ縫目ニ接スルト同時ニ頭ヲ正



面ニ復シ左手ヲ垂下ス

第二十六條 拔劔動作終レハ點檢官ハ第一列右翼ヨリ劔ノ把持法特ニ刀身ヲ檢查シ苟モ手入ノ粗漏アリトキハ嚴戒ヲ加フヘシ此ノ場合ニ於テ指揮官ハ點檢官ニ隨行スルモノトス

第二十七條 刀身ノ檢查終レハ指揮官ハ左ノ號令ヲ以テ劔ヲ納メシムヘシ  
納メー 劔

此號令ニテ列員ハ左ノ分解動作ヲ爲ス

- 一 納メーノ豫令ニテ左手ヲ以テ鞘ノ第一環上部ヲ握ル
- 二 劔ノ動令ニテ右手ノ無名指ト小指ヲ他ノ二指ニ併セ劔柄ヲ握リツ、之ヲ上ケ鏝ヲ腮ノ前方襟ヨリ約ネ四寸ノ處ニ持來リ劔身ヲ真直ニシ刀ヲ左方ニ向ク
- 三 劔身ヲ左方ニ倒シ右手ヲ高ク上ケ眼ヲ鯉口ニ注キ劔身ヲ確實ニ納メ速ニ兩手ヲ垂下シ頭ヲ正面ニ復ス

次ニ指揮官ハ左ノ號令ヲ下シ舊形ニ復サシムヘシ

偶數員(奇數員)三步前ヘー 進メ

此ノ號令ニテ偶數員(奇數員)ハ左足ヨリ三步前進シ元ノ位置ニ入ル

第二十八條 人員、姿勢、服裝、刀身ノ檢查ヲ終ラハ指揮官ハ左ノ順序ニ依リ號令ヲ下スヘシ  
點檢官ハ指揮官ヲ隨ヘ一品毎ニ第一列右翼ヨリ異狀ノ有無ヲ檢查スヘシ

一 手帖名刺一前ヘ

此ノ號令ニテ列員ハ左ノ動作ヲ爲ス

- 一 手帖ノ豫令ニテ右手ヲ以テ隠シヨリ手帖ヲ半ハ程出ス(以下之レニ倣フ)

二 前ヘノ動令ニテ手帖ヲ全ク出シ左手ヲ添ヘテ印章名刺ノ部ヲ開キ右掌上ニ置キ拇指ヲ以テ之ヲ支ヘ肘ヲ體ニ接シ前臂ヲ體ト直角ニ出シ左手ハ垂下ス(以下之レニ倣フ)

二 收メー

此ノ號令ニテ速ニ左手ヲ添テ手帖ヲ閉チ右手ヲ以テ隠シニ之ヲ納ム

三 捕繩 前ヘ

此ノ號令ニテ右手ヲ以テ捕繩ヲ出シ之ヲ掌上ニ載セ解キ口ヲ前方上部ニ向ケ之ヲ持ツ

四 解繩

此ノ號令ニテ左手ヲ添テ一齊迅速ニ解繩シ了テ左手ヲ垂下ス

但シ此ノ號令ハ時宜ニ依リ省略スルコトヲ得

五 收メー

此ノ號令ニテ解繩シアルトキハ左手ヲ添ヘ假ニ繰リ纏テ之ヲ納メ解繩シアラサルトキハ右手ノミヲ以テ速ニ之ヲ納ム

五 警笛 前ヘ

此ノ號令ニテ右手ヲ以テ警笛ヲ出シ横穴ヲ下方ニ向ケ之ヲ持ツ

六 發聲

此ノ號令ニテ右翼ヨリ順次吹笛ス但シ發聲ハ時宜ニ依リ省略スルコトヲ得

七 收メー

此ノ號令ニテ之ヲ納ム

第二十九條 前條ノ檢查了リ禮式點檢ヲ行フトキハ左ノ順序ニ依ル



- 一 室外ノ最敬禮
- 二 室外ノ敬禮
- 三 室外同僚間ノ禮
- 四 兩手物品携帶ノ敬禮
- 五 室内ノ最敬禮
- 六 室内ノ敬禮
- 七 辭令書物品等授受ノ禮

第三十條 前條第一乃至第四ノ禮式點檢ヲ行フトキハ左ノ號令ヲ下スヘシ

- 一 前列何歩前ヘ一進メ

此ノ號令ニテ場所ノ許ス程度ニ於テ成ルヘク廣ク展開セシム

- 二 前列同ハレ一右

此ノ號令ニテ左ノ分解動作ヲ爲ス

- 一 右足ヲ其ノ方向ニ於テ後ロニ引キ右足尖ヲ左踵ニ接ス
- 二 兩脚ニカヲ加ヘテ伸ハシ兩踵ヲ心トシ兩足尖ヲ輕ク上ケ腰ト踵ニテ迅速ニ全ク後ロニ向キ同ハル
- 三 右足ヲ左足ニ引著ケテ左方ニ整頓ス

第三十一條 前條ノ如ク前後相當ノ距離ヲ隔テ相對向スレハ點檢官及指揮官ハ列ノ右側方適宜ノ位置

ニ就キ第二十九條ノ順序ヲ追フテ禮式ノ種類ヲ指示シ前列(後列)ヲ受禮者トシ後列(前列)ヲ行禮者トス但シ人員多數ナルトキハ一列員ニハ最敬禮他ノ二列員ニハ同僚間ノ敬禮ヲ行ハシメ順次行ヒ終

レハ次ニ一列員ニハ室外ノ敬禮他ノ二列員ニハ物品携帶(手帖ヲ物品ト見做シ携帶セシム)ノ禮ヲ行ハシムル等便宜ニ從フコトヲ得(第二圖參照)

指揮官禮式ノ種類ヲ指示シ了レハ左ノ號令ヲ下スヘシ  
始メ一

此ノ號令ニテ前列(後列)ノ一番及後列(前列)ノ終番員ハ左足ヨリ互ニ前進シテ前後列員行途ヒ互ニ五歩ノ處ニ至リ指示セラレタル禮式ヲ行ヒ了テ前進シ列ノ後ロニ至リ正面ニ位置ス

右禮式了レハ他ノ列員ハ指揮官ノ指示ヲ待タズ逐次前進シテ末尾ニ至ルヘシ若シ末尾奇數ナルトキハ指揮官ヲ受禮者ト見做スヘシ

第三十二條 禮式點檢ニ於テ規定ノ禮式ニ違ヒ又ハ動作不充分ナルトキハ點檢官又ハ指揮官ハ式ニ適合スルマテ反覆之ヲ行ハシムヘシ

第三十三條 第二十九條第五乃至第七ノ禮式點檢ヲ行フトキハ列ノ右翼ヨリ順次指揮官ノ三步前マテ進ミ禮式ヲ爲サシメ指揮官ハ一々之レニ答禮スヘシ辭令書物品等授受ノ禮ハ便宜手帖ヲ辭令書又ハ物品ト見做シ指揮官ハ奇數員ヲ以テ捧呈者トシ偶數員ヲ以テ拜受者トシ順次末尾ニ至ラシムヘシ(第二圖參照)

禮式宜シキヲ得ス又ハ動作不充分ナルトキハ答禮ヲ爲サス又ハ辭令書若ハ物品ヲ授受セス之ヲ矯正シテ後ニ答禮又ハ授受スヘシ

第三十四條 全員ノ點檢了レハ指揮官ハ二列ニ在リタルモノハ元ノ二列橫隊ニ復サシムル爲メ左ノ號令ヲ下スヘシ

前列何歩前ヘ一進メ







第四條 滿五年以上國務大臣ノ職ニ在ル者退官シタルトキハ第二條ノ制限ニ拘ハラズ恩給ヲ給ス  
 第五條 恩給ノ年額ハ退官現時ノ俸給ト在官年數トニ依リ之ヲ定ム即チ在官滿十五年以上十六年未滿  
 ニシテ退官シタル者ノ恩給年額ハ俸給年額ノ二百四十分ノ六十トシ十五年以後滿一年毎ニ二百四十  
 分ノ一ヲ加ヘ滿四十年ニ至テ止ム但在官四十年以上ノ者ニ給スヘキ恩給ハ四十年ノ額又十五年未滿  
 ノ者ニ給スヘキ恩給ハ十五年ノ額トス

【非職】滿期ニ由テ退官シタル者ノ恩給ハ其在職最終ノ俸額ニ依テ之ヲ算定ス  
 實際官及領事貿易事務官等ノ恩給ハ其官等ニ對スル普通文官ノ俸額ニ依テ之ヲ算定ス  
 兼官ニ依テ受クル加俸ハ恩給年額ヲ算定スルニ當リ之ヲ除算スヘシ  
 恩給年額圓位未滿ノ數ハ圓位ニ滿タシム

第六條 恩給ヲ受ケ又ハ恩給ヲ受ケスシテ退官シタル者在官中ノ公務ニ起因スル傷痰疾病引續キ重症  
 ニ趨キタルトキ其事由ヲ詳悉シ左ノ期限内ニ申出レハ査覈ノ上相當ノ恩給ヲ給ス  
 一 一肢ノ用ヲ失ヒ若クハ之ニ準スヘキ者ハ退官後二箇年  
 二 一肢ヲ亡シ或ハ二肢ノ用ヲ失ヒ又ハ兩眼ヲ盲シ若クハ二肢ヲ亡シ若クハ之ニ準スヘキ者ハ退官  
 後三箇年

第七條 在官年數ハ判任官以上初任ノ月ヨリ起算シ退官ノ月ヲ以テ終リトス  
 明治四年八月以前ヨリ任官セラレタル者ハ同年同月ヨリ起算ス但本項ニ掲クル者退官スルトキハ明  
 治四年七月以前ノ勤務ニ對シテハ同年同月ノ現官等ニ相當スル月俸ノ半額ヲ以テ在官年數ノ一箇年  
 ニ當テ其年數ニ應スル金額ヲ一時支給ス

第八條 左ニ掲クル月數及日數ハ在官年數中ニ算入スヘシ

- 一 判任以上出仕官ニ在ルノ月數
  - 二 武官ヨリ文官ニ轉シタル者又ハ軍人恩給ヲ受ケスシテ現役ヲ退キタル後文官ニ任シタル者ハ其  
 現役中ノ日數
  - 三 從軍年加算ノ年月
  - 四 非職及休職中ノ月數
  - 五 退官ノ後再ヒ任官シタル者ハ前在官ノ月數
  - 六 宮内官ヨリ文官ニ轉シタル者又ハ恩給ヲ受ケスシテ宮内官ヲ退キタル後文官ニ任シタル者ハ宮  
 内判任官以上在官中ノ月數
- 第九條 左ニ掲クル月數及日數ハ在官年數中ヨリ除算スヘシ
- 一 一年齡二十歳未滿者ノ在官月數
  - 二 高等官試補及判任官見習中ノ月數
  - 三 郡區判任官ヲ除クノ外政府ヨリ俸給ヲ受ケサル官職ニ在ル月數及商業ヲ營ムコトヲ得ヘキ官職  
 ニ在ル月數(三三三法  
 一〇號)
  - 四 御用掛履等外出仕勤仕ノ月數
  - 五 第八條第二ニ掲クル者ニ在テハ軍人恩給法ニ依リ除算スヘキ日數
  - 六 自己ノ便宜ニ依リ退官シタル後又ハ懲戒處分若クハ刑事裁判ニ依リ免官シタル後再ヒ任官シタ  
 ル者ニ在テハ其前官ノ月數
- 第十條 文官ニシテ從軍シタル者ハ軍人恩給法ノ算則ニ照シテ其從軍年ヲ加算ス
- 第十一條 恩給ヲ受クル者再ヒ官ニ就キ滿一年以上在官シタル後退官シタルトキハ左ノ區別ニ依リ恩



給ヲ給ス

一 退官現時ノ俸給前後相同シカラサルトキハ前官年數ヲ後官ノ年數ニ通算シ後官ニ對スル恩給額ト前ノ恩給額トヲ比較シ其多キ方ヲ給ス

二 退官現時ノ俸給前後相同シキトキハ在官年數ニ依リ恩給ヲ増加ス但前官十五年未滿ニシテ恩給ヲ受ケタル者ニ在テハ前後通算シテ十六年以上ニ至ラサレハ増加セス

第十二條 恩給ヲ受クル者重罪ノ刑ニ處セラレ若クハ日本臣民タルノ分限ヲ失ヒタルトキハ恩給ヲ剝奪ス

左ニ掲クル事項ノ一ニ當ルトキハ其間恩給ヲ停止ス

一 判任以上ノ官ニ任シ政府ヨリ俸給ヲ受クルトキ但商業ヲ營ムコトヲ得ヘキ官職ニ在ルトキハ此限ニアラス

二 公權ヲ停止セラレタルトキ

第十三條 年齢未タ六十歳ニ至ラスシテ自己ノ便宜ニ依リ退官シタル者又ハ懲戒處分若クハ刑事裁判ニ依リ免官シタル者ハ恩給ヲ受クルノ資格ヲ失フ

法令ヲ以テ設立シタル議會ノ議員並市長町村長助役收入役名譽職參事會員東京市京都市大阪市北海道ノ區長沖繩縣區制ニ依ル區長及居留民團ノ民長助役會計役ト爲リタルノ故ヲ以テ退官シタル者ハ恩給ヲ受クルノ資格ヲ失ハス(三三三法一〇號 四一年法五四號)

第十四條 郡區判任官ヲ除クノ外政府ヨリ俸給ヲ受ケサル官吏及商業ヲ營ムコトヲ得ヘキ官吏並高等官試補判任見見習ハ恩給ヲ受クルノ權ナキモノトス(三三三法一〇號 二〇號)

商業ヲ營ムコトヲ得ヘキ官吏並高等官試補判任官見見習ニシテ公務ノ爲メ傷痍ヲ受ケ若クハ疾病ニ

罹リ此法律第三條ニ該當スル者ニ限リ退官又ハ罷免現時ノ俸給四分ノ一ヲ終身支給スルコトヲ得

第十五條 恩給支給ノ期ハ退官ノ翌月ヨリ始マリ死亡ノ月ヲ以テ終ルモノトス

第十六條 恩給ハ之ヲ受クヘキ事由ノ生シタル後三箇年內ニ請求セサレハ其權利ヲ拋棄シタルモノトス

第十七條 恩給ノ支給ハ本屬長官ノ證明ニ依リ恩給局ノ審査ヲ經テ内閣總理大臣之ヲ裁定ス

行政上ノ處分ニ因リ恩給ニ關スル權利ヲ障害セラレタルトスル者ハ六箇月以内ニ恩給局ニ具申シテ裁決ヲ請フコトヲ得其裁決ニ服セサル者ハ一箇年以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得但左ノ事件ニ關シテハ恩給局ノ裁決ハ終審確定ノモノトス

一 傷痍疾病ノ原因及其輕重

二 職務ニ堪エルト否ラサルト

第十八條 恩給ハ賣買讓與質入書入スルコトヲ得ス又負債ノ抵償トシテ差押フルコトヲ得ス

第十九條 明治十七年達官吏恩給令ニ依リ恩給ヲ受ケタル者ハ總テ其恩給令ニ依ルヘシ但其權利消滅及停止ハ此法律ニ依ル

第二十條 此法律施行前ニ退官シタル者ノ恩給ハ明治十七年達官吏恩給令ニ依ルヘシ但此法律施行ノ日ヨリ三箇年內ニ請求セサレハ之ヲ受クヘキ權利ヲ拋棄シタルモノトス

第二十一條 此法律ハ明治二十三年七月一日ヨリ施行ス  
從前ノ命令ニシテ此法律ニ抵觸スルモノハ總テ廢止ス



○官吏恩給法施行規則

明治二十三年七月二日

(改正二十七年閣五號)

官吏恩給法施行規則左ノ通定ム

官吏恩給法施行規則

第一章 恩給ノ請求

第一條 官吏恩給法第二條第三條第六條及第七條第二項第十四條第二項ニ依リ恩給ヲ受クヘキ者ハ恩給請求書ヲ退官當時ノ本屬廳ノ長官ニ差出スヘシ但廢官廢廳ニ當リタルトキハ其事務ノ引繼ヲ受ケタル官廳ノ長官ニ差出スヘシ

第二條 官吏恩給法第四條ニ依リ恩給ヲ受クヘキ者ハ恩給請求書ヲ内閣總理大臣ニ差出スヘシ

第三條 恩給請求書ニハ左ノ書類ヲ添付スヘシ

一 在官中履歷書

二 【市町村長ノ證明シタル戸籍調書】

但官吏恩給法第十四條第二項ニ掲ケタル者ハ之ヲ添付スルニ及ハス

第四條 公務ノ爲メ傷痍ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ恩給ヲ請求スル者ハ前條ニ掲ケル書類ノ外左ノ書類ヲ以テ其事實ヲ證明スヘシ官吏恩給法第六條ニ依リ恩給ヲ請求スル者亦同シ

一 現認證書又ハ之ヲ證スル公文ノ寫若クハ口供書

二 醫師ノ診斷證書

第五條 恩給ノ請求ヲ受ケタル各廳長官ハ査覈ノ上請求ノ理由アリト認ムルトキハ請求者ノ在官年數及恩給年額計算書ヲ作り證據書類ヲ添ヘ内閣總理大臣ニ差出スヘシ

各廳長官ニ於テ請求ノ理由ナシト認ムルトキハ意見ヲ具シテ之ヲ内閣總理大臣ニ差出スヘシ

第六條 内閣ニ於テ前條ノ請求ヲ許可シタルトキハ恩給證書ヲ作り本屬廳ヲ經テ本人居住地ノ地方廳ヲシテ之ヲ下付セシム但一時ノ支給ニ係ルモノハ辭令書ヲ用ユ

恩給證書若クハ辭令書ヲ下付シタルトキハ内閣ハ其旨ヲ大藏省ニ通報スヘシ

第二章 恩給ノ支給

第七條 恩給ハ其年額ヲ四分シ四月七月十月一月ニ於テ其前三箇月分ヲ大藏省ヨリ本人居住地ノ地方廳ヲ經テ支給ス但權利消滅若クハ停止ノトキ及一時支給ノ金額ハ期月ニ拘ハラズ之ヲ支給ス

(二十七年閣五號)

第八條 恩給ヲ受クル者其金額ヲ受領セントスルトキハ恩給證書ヲ以テ其受領權アルコトヲ證明スヘシ

第九條 (四一年閣五號) 恩給ヲ受クル者他ノ地方ニ居住ヲ轉スルトキハ直ニ舊居住地ノ地方廳ニ届出ヘシ

舊居住地ノ地方廳ニ於テ前項ノ届出ヲ受ケタルトキハ直ニ新居住地ノ地方廳ニ其者ニ係ル恩給支給ノ引繼ヲ爲シ其旨ヲ大藏省ニ通知スヘシ

第十條 官吏恩給法第十二條ニ當リタル者ノ恩給支給ノ終始ハ左ノ各項ニ依ルヘシ

一 重罪ノ刑ニ處セラレタルトキハ確定裁判ノ宣告ヲ受ケタル日、(刑法ノ刑ニ處セラレタル者) 日本臣民タルノ分限ヲ失ヒタルトキハ其失ヒタル日ヲ以テ支給ヲ終ル(四一年閣五號)

二 判任官以上ニ任シ政府ヨリ俸給ヲ受クルトキハ俸給ノ支給ヲ始ムル日ノ前日ヲ以テ支給ヲ終リ其退官シタルトキハ俸給ノ支給ヲ終リタル日ノ翌日ヨリ支給ヲ始ム

三 公權ヲ停止セラレタルトキハ確定裁判ノ宣告ヲ受ケタル日、(刑法ノ刑ニ處セラレタル者) ヲ以テ支給ヲ



終リ刑ノ執行ヲ終リタル日ノ翌日又ハ其執行ヲ受クルコトナキニ至リタル日ヨリ支給ヲ始ム  
(同上)

第十二條 官吏恩給法第七條第二項ニ掲クル月俸トハ明治四年六月東京淺草米廩ノ平均相場ニ依リ當時ノ官祿一箇月分ニ相當スル金額トス

第十二條 官吏恩給法第三條ニ掲クル最下金額十分ノ七マテノ増加恩給ノ等差ハ左ノ如シ

第一項 兩眼ヲ盲シ若クハ二肢以上ヲ亡シタルトキ 十分ノ七

第二項 前項ニ準スヘキ傷痍ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リタルトキ 十分ノ六

第三項 一肢ヲ亡シ若クハ二肢ノ用ヲ失ヒタルトキ 十分ノ五

第四項 前項ニ準スヘキ傷痍ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リタルトキ 十分ノ四

第五項 一眼ヲ盲シ若クハ一肢ノ用ヲ失ヒタルトキ 十分ノ三

第六項 前項ニ準スヘキ傷痍ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リタルトキ 十分ノ二

傷痍疾病ノ等差ハ明治十八年達文官傷痍疾病等差例ニ依ル

第三章 恩給ノ停止

第十三條 恩給ヲ受クル者重罪若クハ禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ受ケ若クハ之ヲ取消サレタルトキハ其確定裁判ノ宣告ヲ爲シタル裁判所ヨリ之ヲ本人恩給ノ支給ヲ受クル地方廳ニ通知スヘシ(同上)

第十四條 官吏恩給法第十二條第二項ノ第一ニ當ル者アルトキハ其任用シタル官廳ヨリ本人恩給ノ支給ヲ受クル地方廳ニ通知スヘシ解任シタルトキモ亦同シ但此通知書ニハ俸給ノ支給ヲ始ムル日(解任ノトキハ支給ヲ終リタル日)ヲ付記スヘシ(同上)

第十五條 恩給ヲ受クル者死去シタルトキハ其遺族ヨリ地方廳ニ届出ヘシ其遺族ニシテ扶助料ヲ受クヘキ權利ナキトキハ死去ノ届出ヲ爲スト同時ニ恩給證書ヲ返納スヘシ

第十六條(同上) 地方廳ニ於テ第十三條若クハ第十四條ノ通知又ハ第十五條ノ届出ヲ受ケタルトキハ之ヲ大藏省ニ通知シ大藏省ハ之ヲ内閣恩給局ニ通知スヘシ

死亡又ハ權利消滅ノ爲メ返納スヘキ恩給證書ハ地方廳ニ於テ之ヲ收メ内閣恩給局ニ送付スヘシ

第四章 雜則

第十七條 水火災盜難等ニ由リ恩給證書ヲ亡失シタル者ハ居住地ノ地方廳ニ届出ヘシ

地方廳ニ於テ前項ノ届出ヲ受ケタルトキハ其事實ヲ調査シ亡失ノ事由ヲ具シテ内閣恩給局ニ申出ヘシ此場合ニ於テ恩給局ハ恩給證書ノ謄本ヲ作り地方廳ヲ經テ本人ニ下付スヘシ

前項恩給證書ノ謄本ハ恩給證書ト同一ノ效力アルモノトス

第十八條 恩給ヲ受クル者改氏名シタルトキハ居住地ノ地方廳ニ届出ヘシ地方廳ハ恩給證書ノ裏面ニ其事實ヲ記載シ長官署名捺印ノ上本人ニ下付シ其旨ヲ内閣恩給局及大藏省ニ通知スヘシ

第十九條 明治十七年達官更恩給令ニ依リ恩給ヲ受クル者左ノ場合ニ於テハ本則ニ依ル

一 死去又ハ權利消滅又ハ停止ノトキ

二 恩給證書ヲ亡失シタルトキ

三 改氏名又ハ居住地ヲ轉シタルトキ(二七年閣五號)

第二十條 官吏恩給法第二十條ニ依リ恩給ヲ請求スル者ハ本則ニ依ルヘシ

第二十一條 市制町村制ヲ施行セサル地方ニ於テハ本規則ニ依リ市町村長ノ爲スヘキ職務ハ區戸長ニ於テ之ヲ行フヘシ



○文官傷痍疾病等差例 明治十八年三月二十七日

太政官達第十六號

官省院廳府縣

【官吏恩給令附則第五條】傷痍疾病等差例左ノ通相定候條右ニ據リ取調候儀ト可心得此旨相達候事

文官傷痍疾病等差例

公務ノ爲メ傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ遂ニ一肢以上ノ用ヲ失フニ等シキ不治ノ症トナリ【官吏恩給令附則第五條】ニ掲グル各項ニ該當スル者ニ等差ヲ付スルコト概ネ左ノ如シ

第一條 偏眼ヲ盲スル者全鼻ヲ失スル者ハ共ニ第五項トシ之ニ偏耳ノ官能ヲ併セ療スル者ハ第四項トス

第二條 兩耳ヲ聾スル者ハ第四項トス

第三條 偏眼兩耳ノ官能ヲ併セ療スル者ハ(輕重ヲ酌量シテ)第二項或ハ第三項トス

第四條 一眼ヲ失ヒ他ノ一眼暗昧シ僅ニ自己ノ用ヲ辨スルヲ得ル者ハ第二項トス

第五條 咀嚼言語ノ兩機ヲ併セ療スル者ハ(輕重ヲ酌量シテ)第一項或ハ第二項トス

第六條 咀嚼ノ用ヲ廢スル者ハ(輕重ヲ酌量シテ)第二項或ハ第三項トシ幾分ノ障礙アル者ハ第五項其輕キ者ハ第六項トス

第七條 精神亡失或ハ錯亂シテ常ニ看護ヲ要スル者ハ第一項トス

第八條 癡呆若クハ健忘症ヲ遺シ常ニ看護ヲ要セサル者ハ(輕重ヲ酌量シテ)第三項若クハ第五項トス

第九條 神經痛ヲ遺シ常ニ看護ヲ要セサル者ハ(輕重ヲ酌量シテ)第五項或ハ第六項トス

第十條 言語ノ機能ヲ廢スル者ハ第三項トシ言語ノ機能ヲ妨ケラレタル者ハ(輕重ヲ酌量シテ)第五項

或ハ第六項トス

第十一條 胃腸膀胱等ニ瘻管ヲ遺ス者ハ(輕重ヲ酌量シテ)第二項或ハ第三項トス

第十二條 腸歇爾尼亞ヲ遺ス者ハ(輕重ヲ酌量シテ)第五項或ハ第六項トス

第十三條 陰莖或ハ辜丸ヲ全失スル者ハ第三項トス

第十四條 陰莖ヲ半失スル者偏辜丸ヲ失スル者ハ共ニ第六項トス

第十五條 頸項脊腰諸筋ノ運用ヲ妨ケタル者ハ(輕重ヲ酌量シテ)第五項或ハ第六項トス

第十六條 一肢ヲ失ヒ且他肢ノ用ヲ全廢スル者ハ第一項トス

第十七條 一上肢ヲ失フ者ハ肩關節ヨリ腕關節ニ至ル間ハ何レノ部位ヲ論セス第三項トス

第十八條 肩關節ヨリ腕關節ニ至ル間ノ關節作用ヲ廢スルモ全肢ノ用ヲ廢スルニ至ラサル者ハ第六項トス

第十九條 一手ニ於テ四指以上ヲ失スル者ハ第四項トシ五指癒著若クハ強硬等ノ爲メニ把握採摘ノ用ヲ廢スル者ハ第五項トス

第二十條 一手ニ於テ四指或ハ五指ノ各一部ヲ失スルモ尙把握ノ用ヲ爲シ得ル者ハ第六項トス

第二十一條 一手ニ於テ拇指示指ヲ併セ失スル者、或ハ拇指示指ヲ除キ他ノ三指ヲ失スル者ハ第六項トス

第二十二條 一下肢ヲ失スル者ハ股關節ヨリ踝關節ニ至ルノ間ハ何レノ部位ヲ論セス第三項トス

第二十三條 股關節ヨリ踝關節ニ至ル間ノ作用ヲ妨ケラレタル者ハ(輕重ヲ酌量シテ)第五項或ハ第六項トス

第二十四條 跗骨ヨリ蹠骨ニ至ルノ部ヲ失スル者ハ何レノ部位ヲ論セス第四項トス

文官傷痍疾病等差例







シ若クハ權利消滅シタルトキ父母又ハ祖父母アルトキハ寡婦ニ相當スル扶助料ノ全額ヲ其父母又ハ祖父母ニ終身給スルコトヲ得

其扶助料ハ先ツ父ニ給シ其父存在セザルトキ若クハ權利消滅シタルトキハ母ニ給ス母ヨリ祖父ニ祖父ヨリ祖母ニ轉給スルハ順次此例ニ依ル

第十一條 扶助料ヲ受クヘキ寡婦孤兒又ハ父母祖父母ナクシテ死去シタル者ノ戸籍内ニ在ル二十歳未満又ハ廢疾若クハ不具ニシテ産業ヲ營ムコト能ハサル兄弟姉妹アリテ之ヲ給養スル者ナキトキハ寡婦ニ相當スル扶助料一箇年分ヨリ少カラス五箇年分ヨリ多カラサル金額ヲ人員ニ拘ハラス一時限リ其兄弟姉妹ニ給スルコトヲ得

第十二條 扶助料ハ之ヲ受クヘキ權利ノ生シタル日ヨリ三箇年内ニ請求セサレハ其權利ヲ拋棄シタルモノトス

第十三條 扶助料ハ賣買讓與質入書入スルコトヲ得ス又負債ノ抵償トシテ差押フルコトヲ得ス

第十四條 扶助料ヲ受クルノ權利ハ左ノ時ヨリ消滅ス

一 寡婦死去又ハ婚嫁シ若クハ戸籍ヲ去リタル月ノ翌月

二 孤兒死去又ハ婚嫁シ又ハ他家ノ養子女トナリ又ハ年齢二十歳ニ滿チタル月ノ翌月

三 父母祖父母死去シ又ハ戸籍ヲ去リタル月ノ翌月

第十五條 孤兒二十歳ニ滿ツルモ廢疾若クハ不具ニシテ産業ヲ營ムコト能ハス他ニ給養スル者ナキトキハ寡婦扶助料ノ三分ノ一ヲ其孤兒ニ各終身給スルコトヲ得但一戸籍内ニ寡婦ト同額ノ扶助料ヲ受クル者アルトキハ其間之ヲ給セス

第十六條 扶助料ヲ受クル者日本臣民タルノ分限ヲ失ヒ若クハ重罪ノ刑ニ處セラレタルトキハ扶助料

ノ支給ヲ廢ス

公權ヲ停止セラレタルトキハ其間支給ヲ停止ス

扶助料ヲ受クル者公權停止中ハ其轉給ヲ受クヘキ者ニ之ヲ給ス

第十七條 在官十五年未滿ノ者在官中公務ノ故ニアラスシテ死去シタルトキハ其遺族ニ一時扶助金ヲ給ス

前項ノ扶助金ハ在職最終ノ俸給年額百分ノ一ヲ在官年數ニ乘シタル額トス但一年未滿ノ在官月數ハ計算セス

第十八條 扶助料ノ支給ハ地方長官ノ申牒ニ依リ恩給局ノ審査ヲ經テ内閣總理大臣之ヲ裁定ス

行政上ノ處分ニ因リ扶助料ニ關スル權利ヲ障害セラレタルトスル者ハ六箇月以内ニ恩給局ニ具申シテ裁決ヲ請フコトヲ得其裁決ニ服セサル者ハ一箇年以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十九條 明治十七年達官吏恩給令ニ依リ扶助料ヲ受ケタル者及恩給ヲ受ケタル者ノ遺族扶助料ハ總テ其恩給令ニ依ルヘシ但其權利消滅及停止ハ此法律ニ依ル

第二十條 此法律ハ明治二十三年七月一日ヨリ施行ス

○官吏遺族扶助法施行規則

明治二十三年七月二日

(改正二七年閣六號三七年閣一號四一年閣六號)

官吏遺族扶助法施行規則

第一章 扶助料ノ請求



第一條 官吏遺族扶助法第一條第二及第十七條ニ當ル者アリタルトキハ本屬廳ヨリ死者ノ履歷書ヲ其遺族ニ下付スヘシ遺族ハ之ヲ以テ扶助料又ハ一時扶助金請求ノ證ト爲スヘシ

第二條 官吏遺族扶助法第一條第三ニ當ル者ノ遺族ハ其恩給證書ヲ以テ扶助料請求ノ證ト爲スヘシ

第三條 官吏遺族扶助法第四條第二項ニ當ル者アリタルトキハ本屬廳ニ於テ事實ヲ查覈シ其傷疾若クハ疾病ノ公務ニ起因シタル證據トナルヘキ書類及醫師ノ診察ヲ爲サシメタル場合ニ於テハ其診斷書ヲ併セテ其遺族ニ下付スヘシ遺族ハ之ヲ以テ扶助料請求ノ證ト爲スヘシ

第四條 扶助料ヲ受クル者死去シ若クハ權利消滅シ若クハ支給期限ノ滿チタルトキ其扶助料ノ轉給ヲ請フ者ハ前者ノ扶助料證書ヲ以テ請求ノ證ト爲スヘシ

第五條 公權停止ニ因リ扶助料ノ轉給ヲ受クヘキ者ハ確定裁判ノ宣告書寫ヲ以テ請求ノ證ト爲スヘシ

第六條 官吏遺族扶助法第十一條及第十五條ニ當ル者ハ其事由ヲ詳記シ廢疾不具ニシテ產業ヲ營ムコト能ハサル者ハ醫師ノ診斷書ヲ添ヘ扶助料ヲ請求スヘシ

第七條<sup>(三七年)</sup> 官吏遺族扶助法ニ依リ扶助料ヲ請求スル者ハ其ノ請求書ニ戶籍謄本及第一條乃至第六條ニ掲クル書類ヲ添ヘ住所地ノ地方長官ニ差出スヘシ

第八條 扶助料ノ請求ヲ受ケタル地方長官ハ查覈ノ上扶助料年額ノ計算書ヲ作り證據書類ヲ添ヘ内閣總理大臣ニ差出スヘシ

内閣ニ於テ之ヲ許可シタルトキハ扶助料證書ヲ作り地方廳ヲシテ之ヲ本人ニ下付セシム但一時ノ支給ニ係ルモノハ辭令書ヲ用ユ

扶助料證書若クハ辭令書ヲ下付シタルトキハ内閣ハ其旨ヲ大藏省ニ通報スヘシ

第二章 納金ノ徵收

第九條 官吏遺族扶助法第二條ニ掲クル納金ハ俸給支給ノトキ各廳ニ於テ之ヲ徵收シテ國庫ニ納ムヘシ

第三章 扶助料ノ支給及停止

第十條 扶助料ノ支給ハ官吏恩給法施行規則第七條第八條第九條及第十條第一第三ノ例ニ依ル

第十一條 扶助料ヲ受クル者死去シ若クハ權利消滅シ若クハ支給期限ノ滿チタルトキハ地方廳ニ於テ扶助料ノ支給ヲ廢シ其旨ヲ大藏省ニ通知スヘシ

前項ノ場合ニ於テ扶助料ノ轉給ヲ受クヘキ者ナキトキハ地方廳ニ於テ其扶助料證書ヲ收メテ内閣恩給局ニ送付スヘシ

第十二條<sup>(四一年)</sup> 官吏恩給法施行規則第十三條ハ扶助料ヲ受クル者ニ之ヲ準用ス

第十三條 大藏省又ハ地方廳ニ於テ第十一條又ハ第十二條ニ依ル通知ヲ受ケタルトキハ官吏恩給法施行規則第十六條ノ例ニ依ル<sup>(四一年)</sup>

雜則

第十四條 水火災盜難等ニ依リ扶助料證書ヲ亡失シタルトキ及扶助料ヲ受クル者改氏名ヲ爲シタルトキハ官吏恩給法施行規則第十七條及第十八條ノ例ニ依ル

第十五條 明治十七年達官吏恩給令ニ依リ扶助料ヲ請求スル者ハ本則ニ依ルヘシ同令ニ依リ扶助料ヲ受クル者ハ左ノ場合ニ於テ本則ニ依ル

- 一 死去又ハ權利消滅又ハ停止ノトキ
- 二 恩給證書ヲ亡失シタルトキ
- 三 改氏名又ハ居住地ヲ轉シタルトキ<sup>(二七年)</sup>



○官吏恩給法及官吏遺族扶助法補則

明治二十九年三月二十九日 (改正三三三法) 法律第三十六號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル官吏恩給法及官吏遺族扶助法補則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

官吏恩給法及官吏遺族扶助法補則

第一條 地方稅支辨ノ俸給ヲ受ケタル郡區長ノ在官月數ハ官吏ノ恩給及遺族扶助ニ關スル在官年數中ニ算入ス

第二條 明治二十三年七月一日以後ニ退官シタル文官判任以上ノ者ニシテ地方稅支辨ノ俸給ヲ受ケタル郡區長在官中ノ月數ヲ除算シ恩給ヲ受ケ若クハ之カ爲恩給ヲ受ケサリシ者ニハ其ノ月數ヲ算入シ恩給ヲ增加シ又ハ新ニ之ヲ給スルコトヲ得

第三條 第二條ニ相當スル者在官中又ハ退官ノ後死去シ其ノ遺族ニシテ扶助料若クハ一時扶助金ヲ受ケ又ハ之ヲ受ケサリシ者ニハ第一條ニ依リ算定シタル恩給年額若クハ在官年數ニ依リ其ノ扶助料若クハ一時扶助金ヲ增加シ又ハ新ニ之ヲ給スルコトヲ得

第四條 第二條、第三條ニ依リ新ニ恩給又ハ扶助料ヲ受クル者ハ左ノ方法ニ依リ最後ニ受ケタル退官賜金又ハ一時扶助金ノ一部ヲ返納セシム

新ニ受クヘキ恩給又ハ扶助料年額ニ其ノ退官又ハ死去以後新ニ恩給又ハ扶助料ヲ受クル日ニ至ルマテノ年數ヲ乘シ月數ハ其ノ月割額ヲ加ヘ退官賜金一時扶助金ヲ其ノ總額ニ對照シ若超過アルトキハ

其ノ超過額ヲ新ニ受クヘキ恩給又ハ扶助料中ヨリ控除ス

第五條 恩給ヲ受クル者郡判任官ニ任用セラレタルトキハ其ノ間恩給ヲ停止ス(三三三法) (一一一號)

第六條 第二條、第三條ニ依リ給スル恩給及扶助料ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ起算シテ之ヲ給ス

第七條 第二條、第三條ニ依リ受クヘキ恩給、扶助料又ハ一時扶助金ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ一箇年内ニ請求セサレハ其ノ權利ヲ拋棄シタルモノトス

第八條 此ノ法律ニ於テ特別ノ規定ヲ設ケサルモノハ總テ官吏恩給法及官吏遺族扶助法ノ例ニ依ル

第九條 此ノ法律ハ明治二十九年四月一日ヨリ施行ス

○官吏恩給法及官吏遺族扶助法補則施行規則 明治二十九年三月三十日 閣令第二號

官吏恩給法及官吏遺族扶助法補則施行規則左ノ通定ム

官吏恩給法及官吏遺族扶助法補則施行規則

第一條 官吏恩給法及官吏遺族扶助法補則第二條ニ依リ恩給ノ増加ヲ受ケ若クハ新ニ恩給ヲ受ケントスル者ハ恩給請求書ヲ退官當時ノ本屬廳ノ長官ニ差出スヘシ但廢官廢廳ニ當リタルトキハ其ノ事務ノ引繼ヲ受ケタル官廳ノ長官ニ差出スヘシ

第二條 官吏恩給法及官吏遺族扶助法補則第三條ニ依リ扶助料又ハ一時扶助金ノ増加ヲ受ケ若クハ新ニ之レヲ受ケントスル者ハ其ノ請求書ヲ居住地ノ地方長官ニ差出スヘシ

第三條 恩給又ハ扶助料若クハ一時扶助金ノ請求書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ  
一 在官中ノ履歷書



二【市町村長ノ證明シタル戸籍寫】

但恩給ヲ請求スル者ニ在リテハ其ノ退官當時ノ戸籍寫扶助料若クハ一時扶助金ヲ請求スル者ニ在リテハ元官吏タリシ者死亡當時ノ戸籍寫及明治二十九年四月一日現在ノ戸籍寫トス

三 官吏恩給法及官吏遺族扶助法補則施行前ニ恩給又ハ扶助料若クハ一時扶助金ヲ受ケタル者ニ在リテハ其ノ證書若クハ辭令書

第四條 第一條ニ依リ新ニ恩給ノ請求ヲ受ケタル各廳長官ハ官吏恩給法施行規則第五條ニ掲クル計算書ノ外退官當時給與シタル退官賜金ノ調書ヲ添附スヘシ

第五條 恩給ヲ受ケタル者ヲ郡區書記ニ任用シ若クハ解任シタルトキハ官吏恩給法施行規則第十條第十四條及第十六條ヲ準用ス但從來任用シタル者ハ直ニ本條ノ手續ヲ爲スヘシ

第六條 本規則ニ於テ特別ノ規程ヲ設ケサルモノハ總テ官吏恩給法施行規則及官吏遺族扶助法施行規則ノ例ニ依ル

○行政上ノ處分ニ因リ恩給扶助料ノ權利ニ關スル恩給局

裁決手續 明治二十四年六月十三日 閣令第二號

行政上ノ處分ニ因リ恩給扶助料ノ權利ニ關スル恩給局裁決手續左ノ通定ム

第一條 行政上ノ處分ニ因リ恩給扶助料ニ關スル權利ヲ障害セラレタルトキハ官吏恩給局ノ裁決ヲ請ハントスルトキハ其事由ヲ文書ニ認メ身分職業住所年齢ヲ記載シ署名捺印シ之ニ證據書類ヲ添ヘ内閣恩給局長ニ差出スヘシ

前項ノ書類ハ郵便ヲ以テ之ヲ差出スコトヲ得

第二條 恩給局ニ於テ前條ノ申立理由アリト認ムルトキハ其書類ヲ當該官廳ニ送付シ相當ノ期限ヲ定メ答辯書ヲ添ヘテ之ヲ恩給局ニ差出サシムヘシ

第三條 恩給局ニ於テ必要ト認ムルトキハ請求者又ハ當該官廳ノ官吏ヲ召喚シ口頭陳述ヲ爲サシムルコトヲ得

第四條 恩給局ニ於テ裁決シタルトキハ裁決書ニ通テ作リ請求者及當該官廳ニ交付スヘシ

○臺灣又ハ樺太ニ在勤スル官吏ノ恩給及遺族扶助料ニ

關スル法 明治三十三年三月三十日 改正三十九年法 法律第七十五號 (改正三十九年法)

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル臺灣ニ在勤スル官吏ノ恩給及遺族扶助料ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 臺灣又ハ樺太ニ在勤スル文官判任以上ノ者ヲシテ三箇年以上引續キ在職シタル者ニハ官吏恩給法並官吏遺族扶助法ノ在官年數計算ニ於テ其ノ在職一箇月ニ對シ半箇月ヲ加算ス但シ從軍年ノ加算アル場合ハ此ノ限ニ在ラス(三十九年法)

前項ニ依リ加算シタル年月數ハ軍人恩給法ニ於テ文官服務中ノ日數中ニ算入ス

第二條 臺灣ニ在勤スル文官判任以上ノ者ニシテ三箇年以上引續キ在職シタル者臺灣ニ於テ風土病又

ハ流行病ニ罹リ官吏恩給法第三條第二號ニ準スヘキ者ニハ恩給及增加恩給ヲ給ス

行政上ノ處分ニ因リ恩給扶助料ノ權利ニ關スル恩給局裁決手續 臺灣又ハ樺太ニ在勤スル官吏ノ恩給及遺族扶助料ニ關スル法